

神奈川県のパ策課題に関するデータ集

平成26年 4 月
総合政策課作成

目次

0	人口等基礎データ	
0-1	神奈川県 の 総人口（1月1日現在）の推移	1
0-2	神奈川県 の 人口増減率（1月1日現在）の推移	1
0-3	地域政策圏別の人口増減率（10月1日現在、1995年比）の推移	2
0-4	神奈川県 の 年齢構成比率の推移	2
1	エネルギー・環境	
1-1	神奈川県 における二酸化炭素排出量の推移	3
1-2	県内の一般廃棄物排出量等の推移	3
1-3	県内の産業廃棄物排出量等の推移	4
1-4	県内の不法投棄量・箇所の経年変化	4
1-5	森林面積、農地面積の県土面積に占める割合	5
1-6	県内の住宅用太陽光発電の導入量	5
1-7	県内の低公害燃料別自動車保有車両数	6
1-8	県内における平均気温の変化	6
1-9	県内の部門別エネルギー消費量	7
1-10	県内の主な獣類による農林業被害額	7
1-11	水源林の確保・整備	8
2	安全・安心	
2-1	県内の刑法犯認知・検挙状況	9
2-2	県内の侵入盗・ひったくりの認知件数	9
2-3	県内の交通事故状況	10
2-4	県内の振り込め詐欺認知件数	10
2-5	県内のサイバー犯罪の検挙状況	11
2-6	県内における防災拠点となる公共施設等の耐震率	11
3	産業・労働	
3-1	実質経済成長率の推移（全国・神奈川県）	12
3-2	県内の製造品出荷額等の推移	12
3-3	工場立地件数と面積の推移（全国・神奈川県）	13
3-4	県内への入込観光客数の推移	13
3-5	耕作放棄地面積の推移（神奈川県）	14
3-6	農家及び農業人口の推移（神奈川県）	14
3-7	県内食料生産力	15
3-8	完全失業率（四半期平均）の推移（全国・神奈川県）	15
3-9	有効求人倍率（季節調整値）の推移（全国・神奈川県）	16
3-10	企業倒産件数と負債額の推移（神奈川県）	16
3-11	障害者雇用率の推移（神奈川県）	17
3-12	産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（神奈川県）	17
3-13	新規就農者の推移	18
3-14	県内卸売業、小売業の事業所数	18

4 健康・福祉

4-1	県内の死亡数及び死亡率の年次推移	19
4-2	県内の主な死因別に見た死亡率の年次推移	19
4-3	県内の自殺死亡者数	20
4-4	救急自動車による収容所要平均時間の推移	20
4-5	県内の病院数の推移	21
4-6	県内の産科等の病院勤務医師数の推移	21
4-7	県民医療費の推移	22
4-8	県内の老人人口及び老人人口比率（65歳以上）（県計及び市町村別）	23
4-9	県内の高齢単身世帯の推移	24
4-10	県内の要支援・要介護認定者数（65歳以上）（9月末現在）	24
4-11	県内の老人福祉施設等の整備状況	25
4-12	県内の知的障害児者把握数	25
4-13	県内の身体障害者手帳交付者数	26
4-14	県内の精神障害者保健福祉手帳交付者数	26
4-15	県内の生活保護被保護世帯数	27
4-16	相対的貧困率の推移（全国）	27
4-17	平均寿命の推移（神奈川県）	28
4-18	都道府県別健康寿命	29
4-19	精神病床の平均在院日数（全国・神奈川県）	30
4-20	障害者が作業等により事業所で受け取っている平均工賃月額（神奈川県）	30
4-21	就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労移行状況（神奈川県）	31

5 教育・子育て

5-1	県内の出生数・合計特殊出生率の年次推移	32
5-2	生涯未婚率の推移（全国・神奈川県）	32
5-3	県内の児童相談所における虐待相談受付件数の推移	33
5-4	県内の保育所定員数及び待機児童数の推移	33
5-5	県内の児童人口及び児童人口比率（0～17歳）	34
5-6	県内のいじめ・暴力行為・不登校の状況	34
5-7	県立学校数・県内学校の概要	35
5-8	公立学校施設の耐震改修状況調査（高等学校）	37
5-9	日本語指導が必要な外国人児童生徒数	37
5-10	高等学校卒業者の就職状況	38
5-11	体罰の実態把握について（公立学校）	38

6 県民生活

6-1	県内の外国人登録者数と定住外国人の推移	39
6-2	県内の認証NPO法人数の推移	39
6-3	県内の消費生活相談件数の推移	40
6-4	県内の大学等に在籍する外国人留学生の状況	40
6-5	女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）国際比較	41
6-6	県立文化施設の利用状況	41
6-7	県に取り組んでほしい文化芸術振興策	42
6-8	ボランティアやNPO活動など社会的サービスを提供する活動に、今後寄附の形で貢献することに関する意向の割合	42
6-9	課長級職員に占める女性職員の割合（知事部局）	43

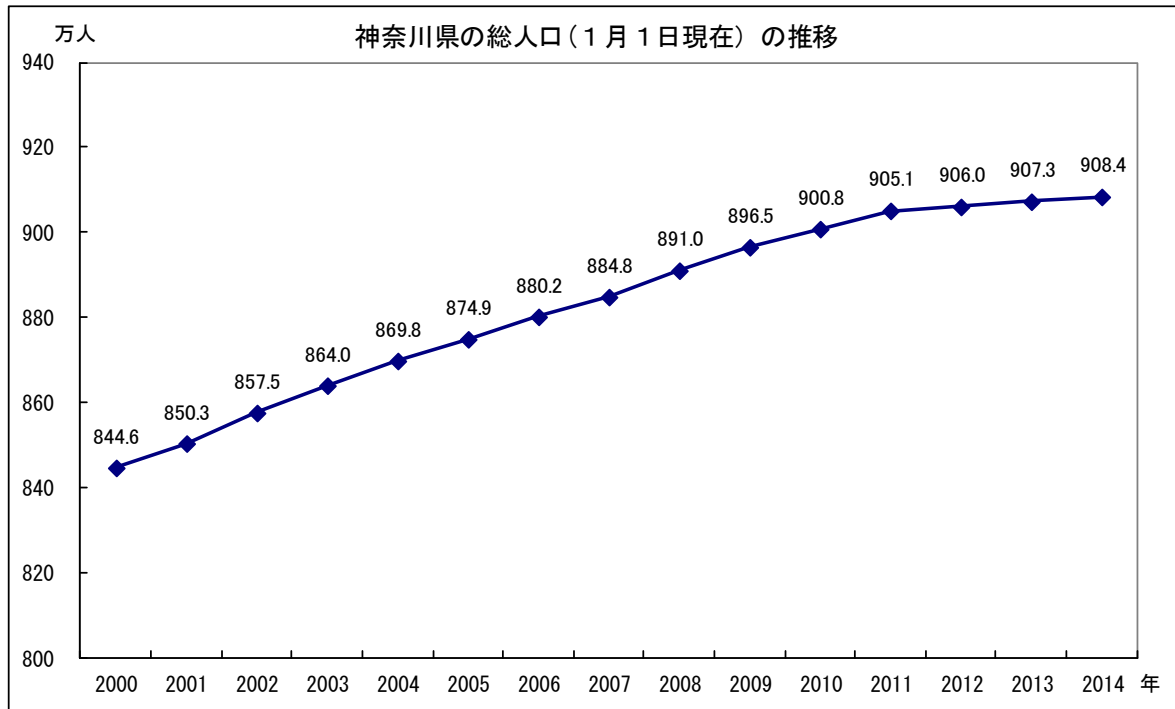
7 県土・まちづくり

7-1	県内の橋りょう完成年次の推移	44
7-2	混雑時平均旅行速度全国ワースト5位	44
7-3	県内の公共交通利用者数の推移	45
7-4	県内の総世帯数と総住宅数の推移	45
7-5	県内の道路延長数	46

0-1 神奈川県人口（1月1日現在）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

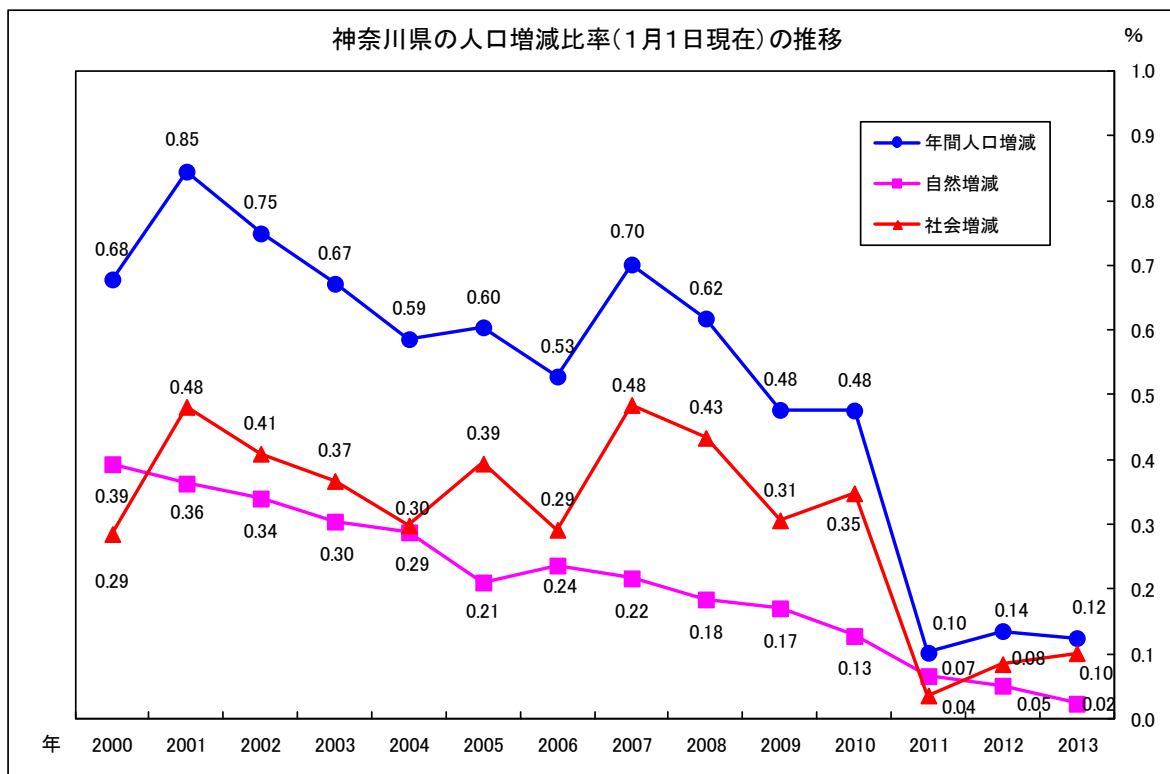
神奈川県人口は増加が続き、2009年7月に900万人を突破しました。
2014年1月1日現在の人口は、908.4万人となっています。



0-2 神奈川県人口増減率（1月1日現在）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

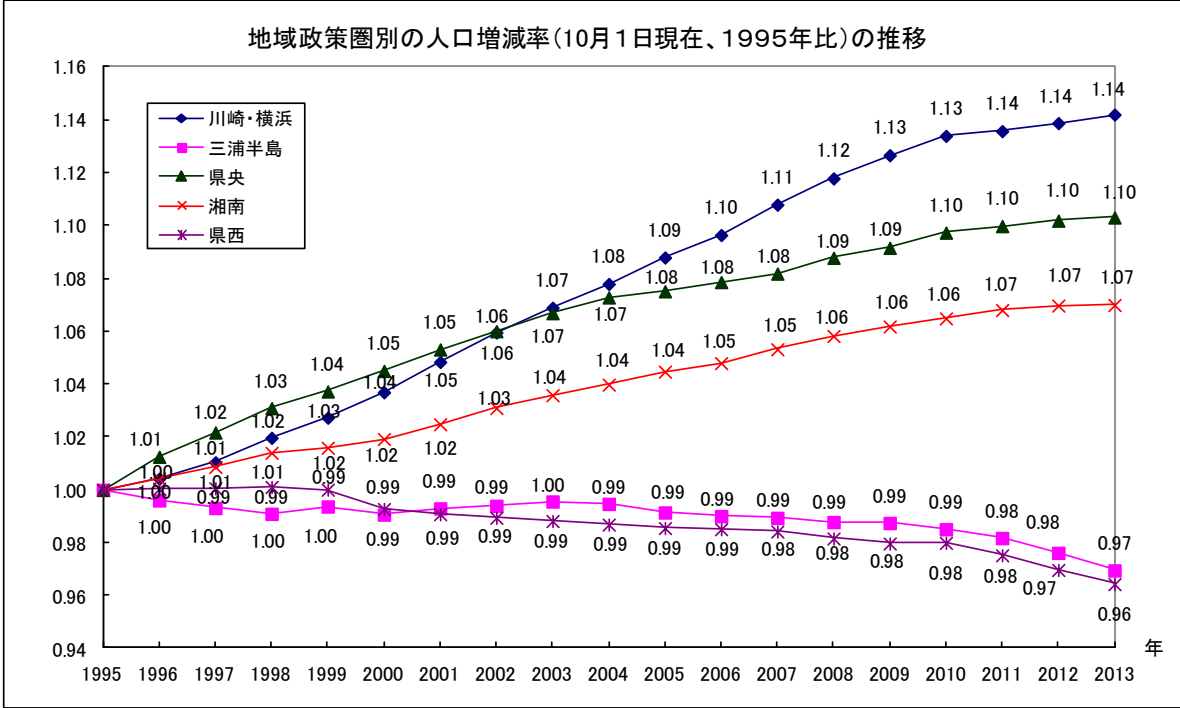
神奈川県人口増減率は緩やかな低下傾向にありましたが、2010年を境に急激に低下しています。これは、社会増減率が低下したことによるものです。



0-3 地域政策圏別の人口増減率（10月1日現在、1995年比）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

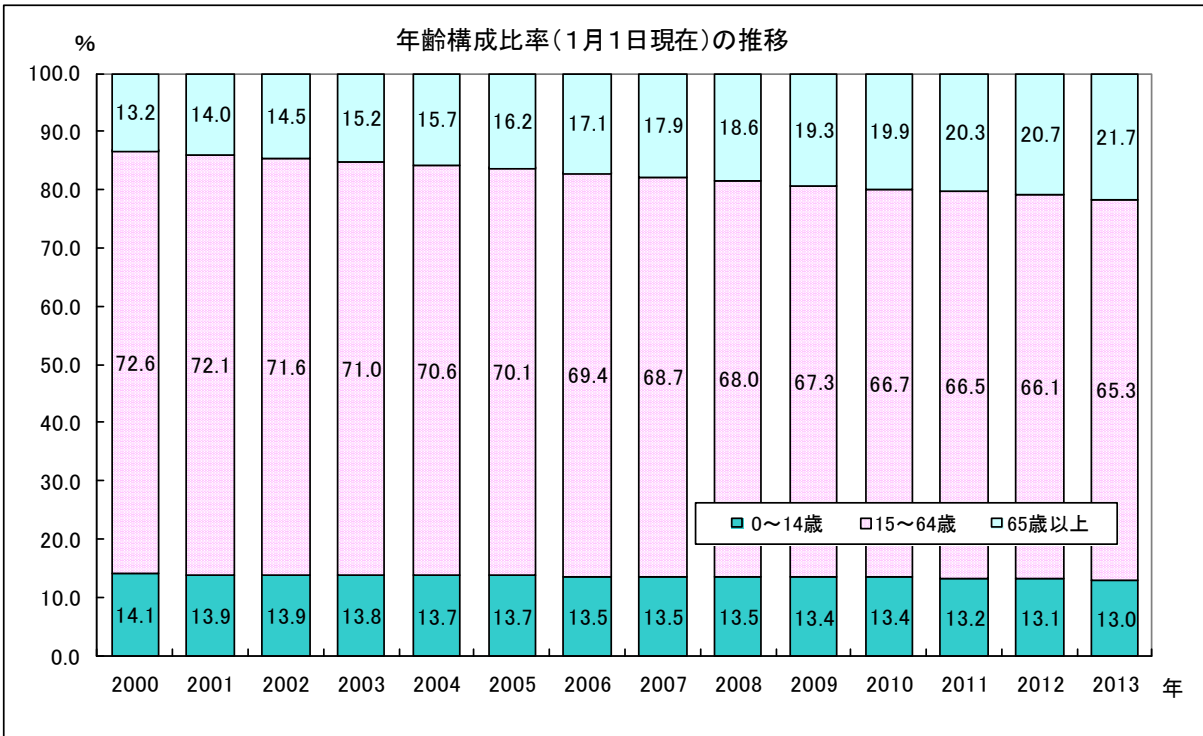
5つの地域政策圏別の人口増減率は、川崎・横浜地域圏、県央地域圏、湘南地域圏は増加していますが、三浦半島地域圏、県西地域圏は減少しており、地域間の差は広がる傾向にあります。



0-4 神奈川県の年齢構成比率の推移

【「神奈川県年齢別人口統計調査」】

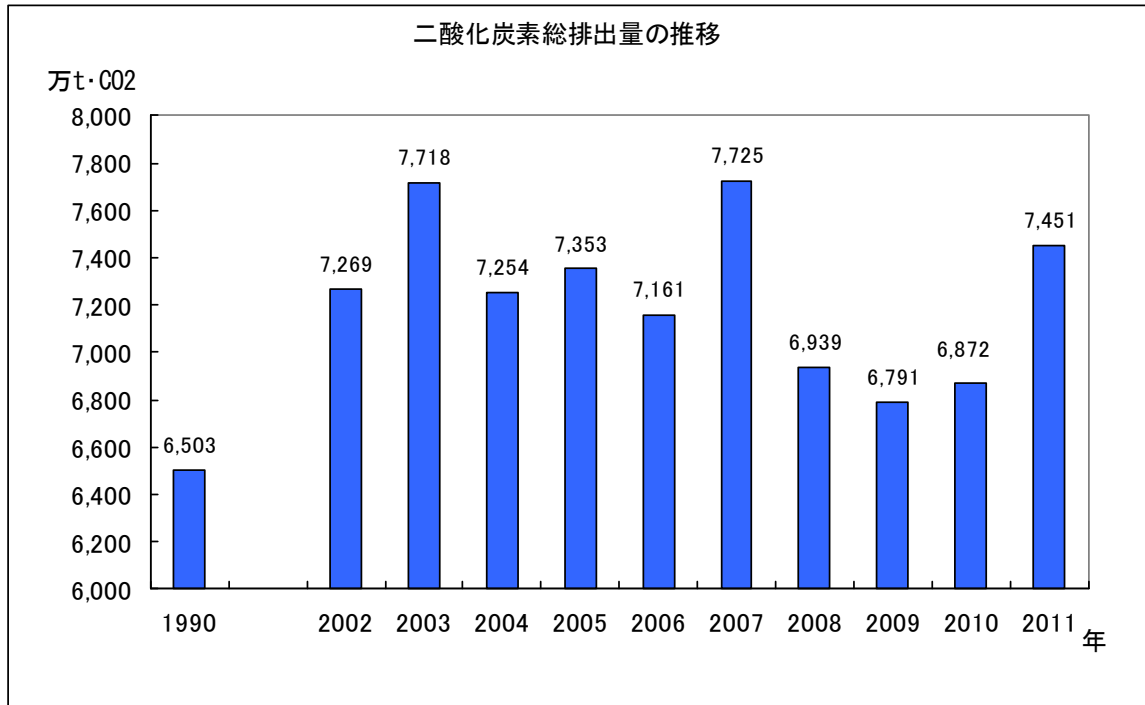
神奈川県の年齢構成比率は、65歳以上の老年人口の割合が増加し、15～64歳の生産年齢人口の割合が減少しています。



1-1 神奈川県における二酸化炭素排出量の推移

【「かながわ環境白書」】

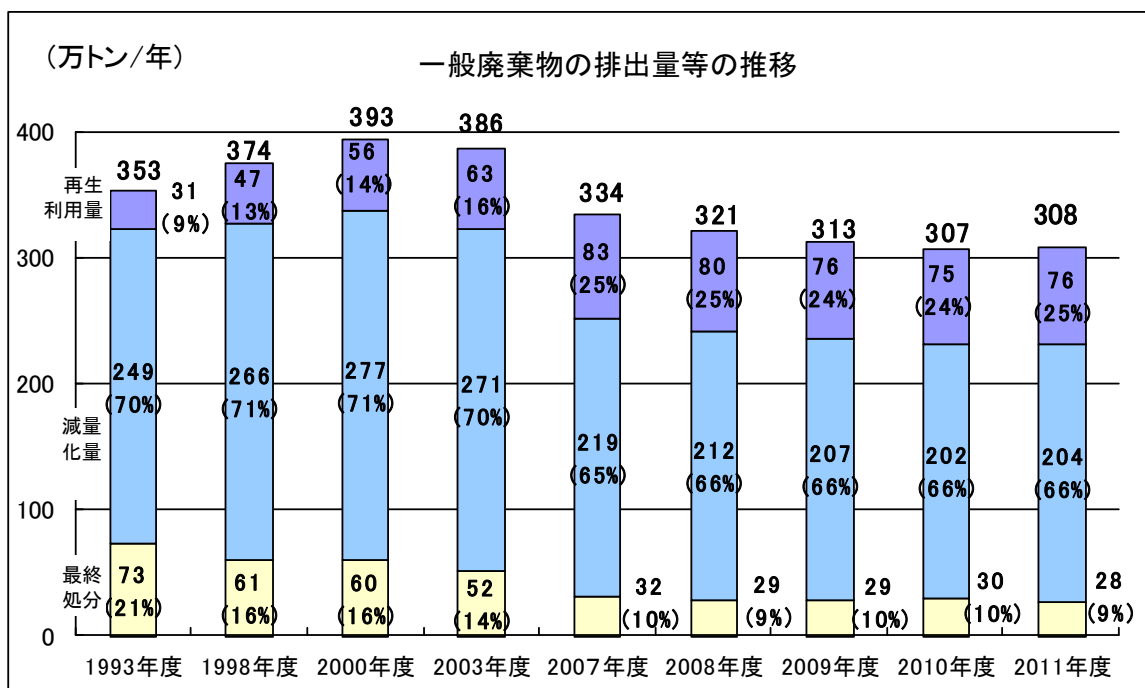
神奈川県における二酸化炭素排出量は、2010年から増加に転じ2011年は7,451万tとなり、増加傾向が継続しています。2010年の6,872万tと比較して579万t、8.4%増加しています。



1-2 県内の一般廃棄物排出量等の推移

【「かながわ環境白書」】

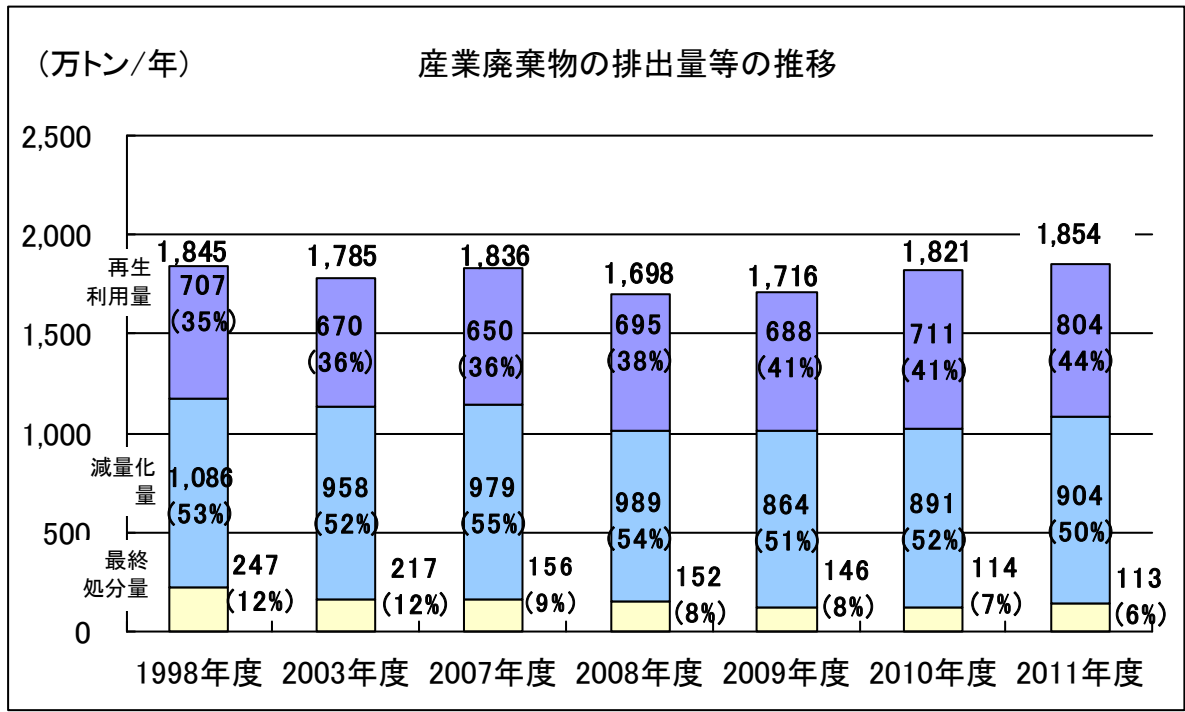
2011年度の県内の一般廃棄物の排出量は、308万トンでした。2000年度をピークに減少傾向が続いています。また、再生利用量、減量化量、最終処分量の全体に占める割合は、それぞれ横ばいとなっています。



1-3 県内の産業廃棄物排出量等の推移

【「かながわ環境白書」】

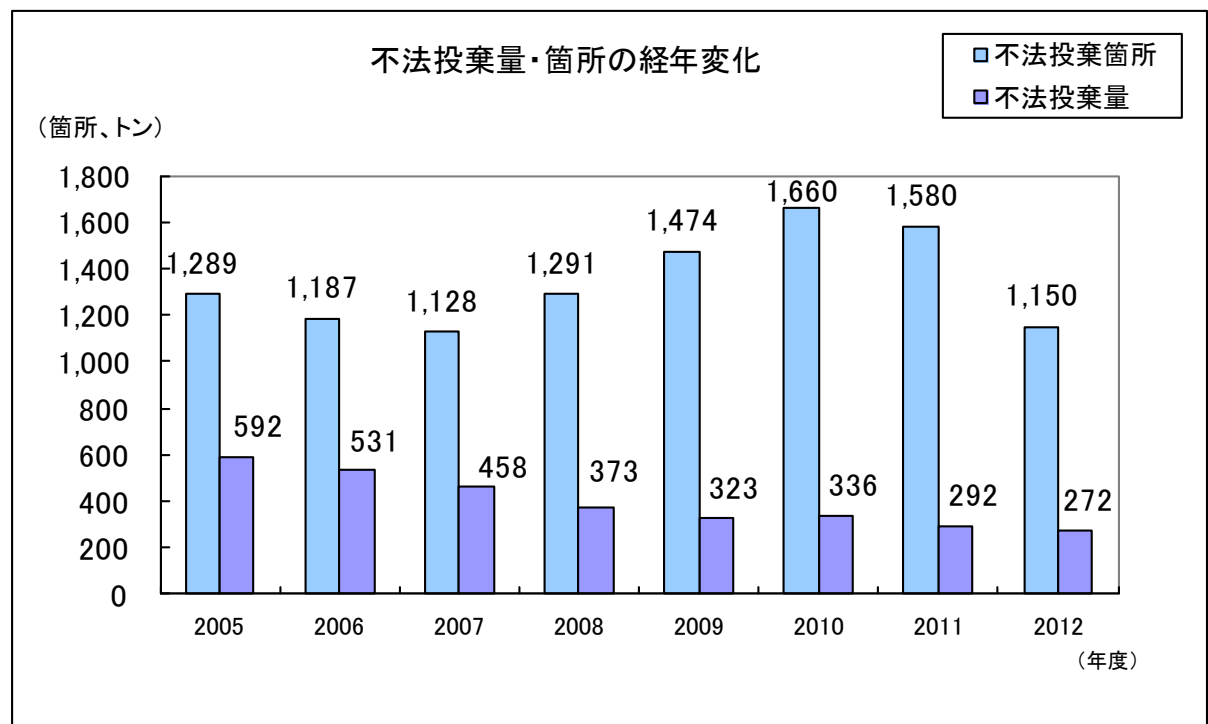
県内の産業廃棄物排出量は、2008年度から上昇傾向が続いています。2011年度は前年度比33万トン増加して1,854万トンとなりました。再生利用量の全体に占める割合も増加傾向が続いています。



1-4 県内の不法投棄量・箇所の経年変化

【「かながわ環境白書」】

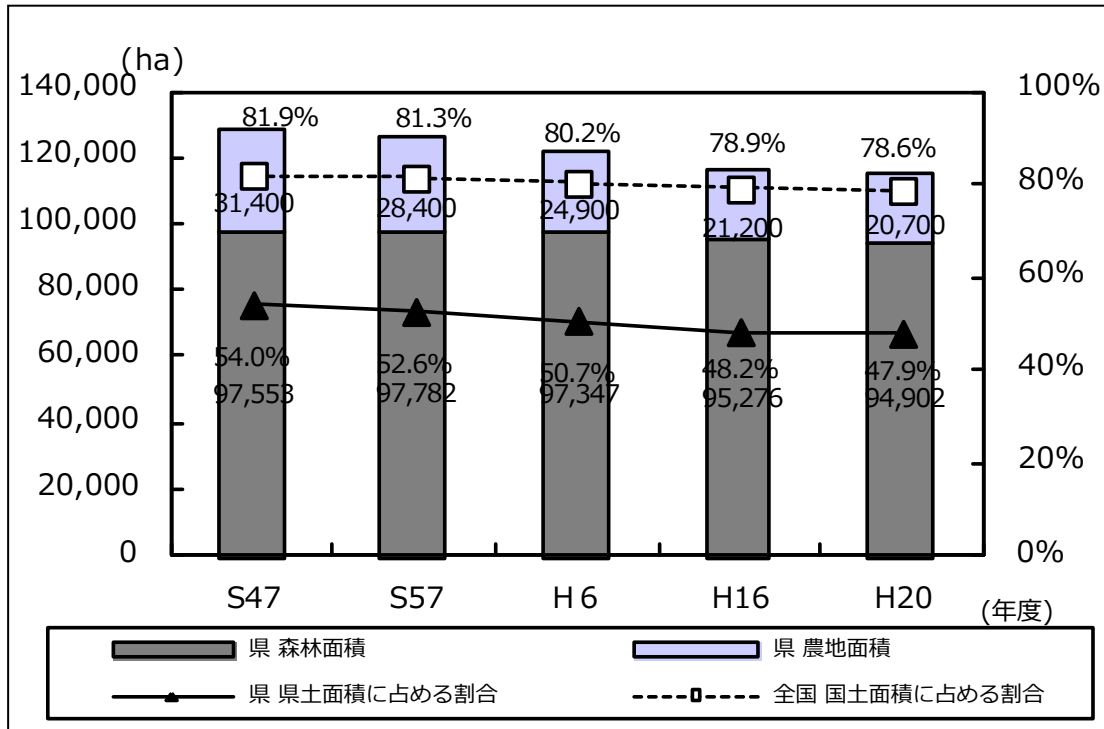
不法投棄量は減少傾向が続きます。2012年度は前年度から20トン減少し、272トンでした。不法投棄箇所は増加傾向でしたが、2012年度は大幅に減少し、1,150箇所でした。



1-5 森林面積、農地面積の県土面積に占める割合（神奈川県・全国）

【「かながわ環境白書」】

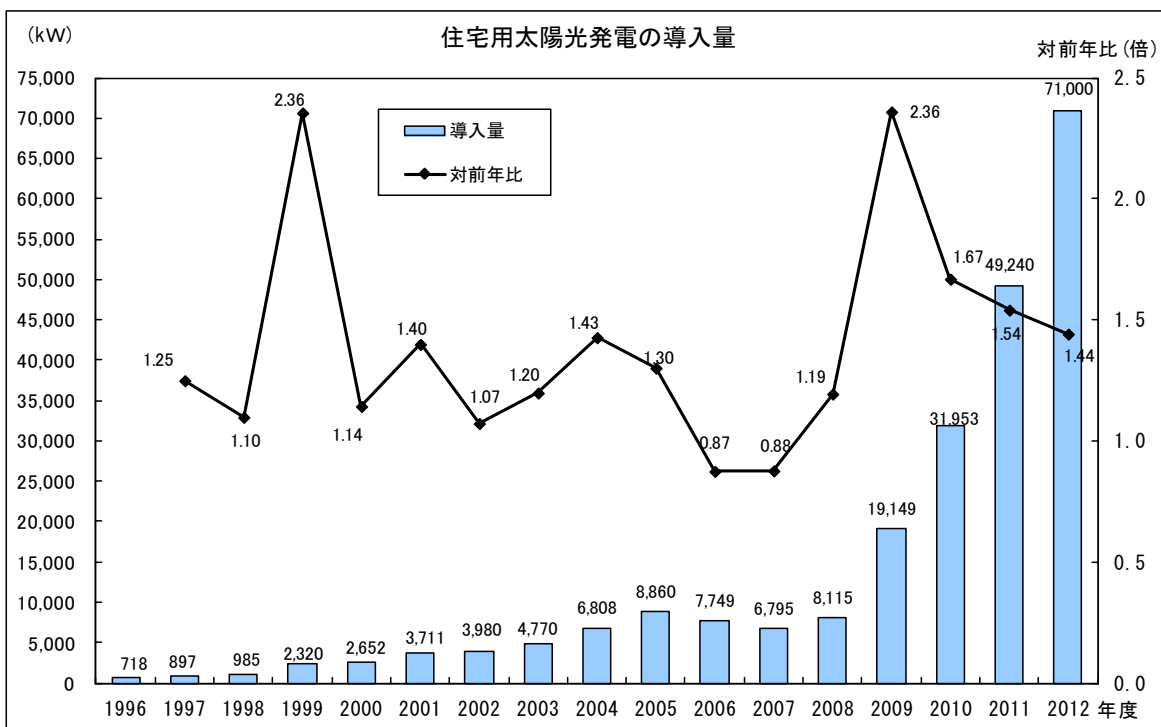
森林面積、農地面積ともに、緩やかな減少傾向が続いています。平成20年度、森林面積は94,902ha、農地面積は20,700haとなりました。



1-6 県内の住宅用太陽光発電の導入量

【「かながわ環境白書」】

2012年度の県内の住宅用太陽光発電の導入量は、前年度比約2.2万kW増加し、71,000kWでした。2009年度からは、前年度比1.5倍以上の伸びを続けています。



1-7 県内の低公害燃料別自動車保有車両数

【「かながわ環境白書」】

平成23年度、県内の低公害燃料別自動車保有車両数は、合計で132,563台でした。ハイブリッド車は、前年度比38,576台、40%増加し、129,162台でした。また、電気自動車は、前年度734台から140%増加し、1,771台でした。

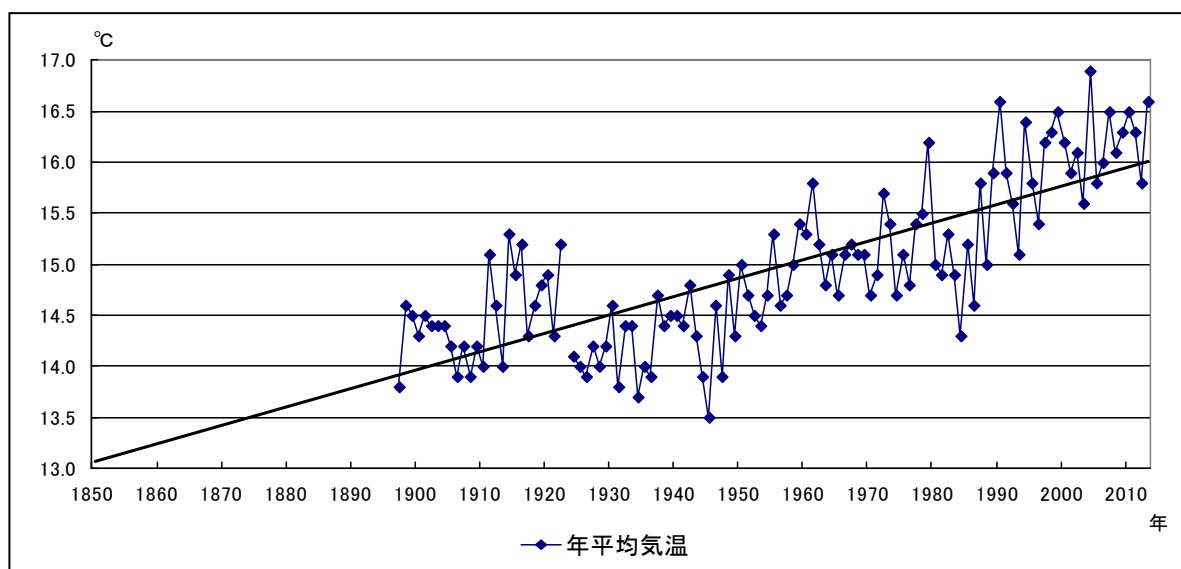
(単位：台)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
電気自動車	38	31	33	27	27	24	18	734	1,771
メタノール自動車	4	2	3	2	2	2	2	2	2
天然ガス自動車	1,242	1,416	1,547	1,724	1,788	1,860	1,780	1,741	1,628
ハイブリッド自動車	8,878	13,889	18,529	25,199	31,678	39,984	64,713	90,586	129,162

1-8 県内における平均気温の変化

【「かながわ環境白書」】

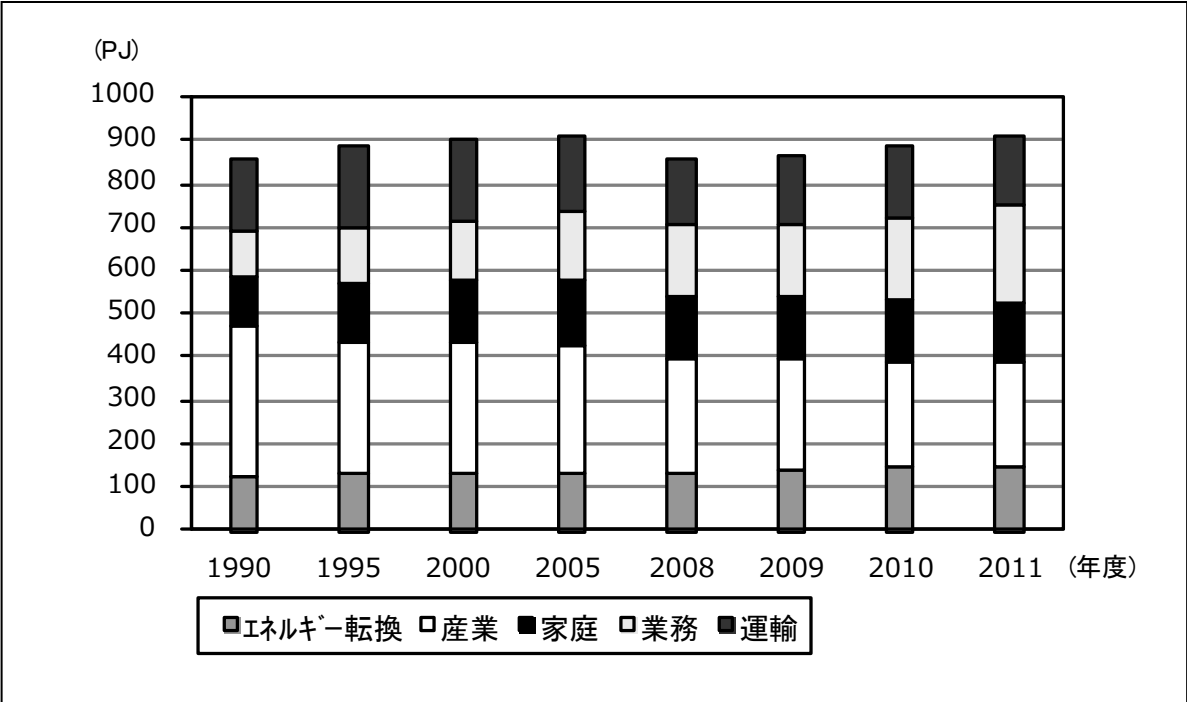
県内における平均気温は、上昇傾向が続いています。2013年は、昨年比0.8℃上昇しています。



1-9 県内の部門別エネルギー消費量

【「かながわ環境白書」】

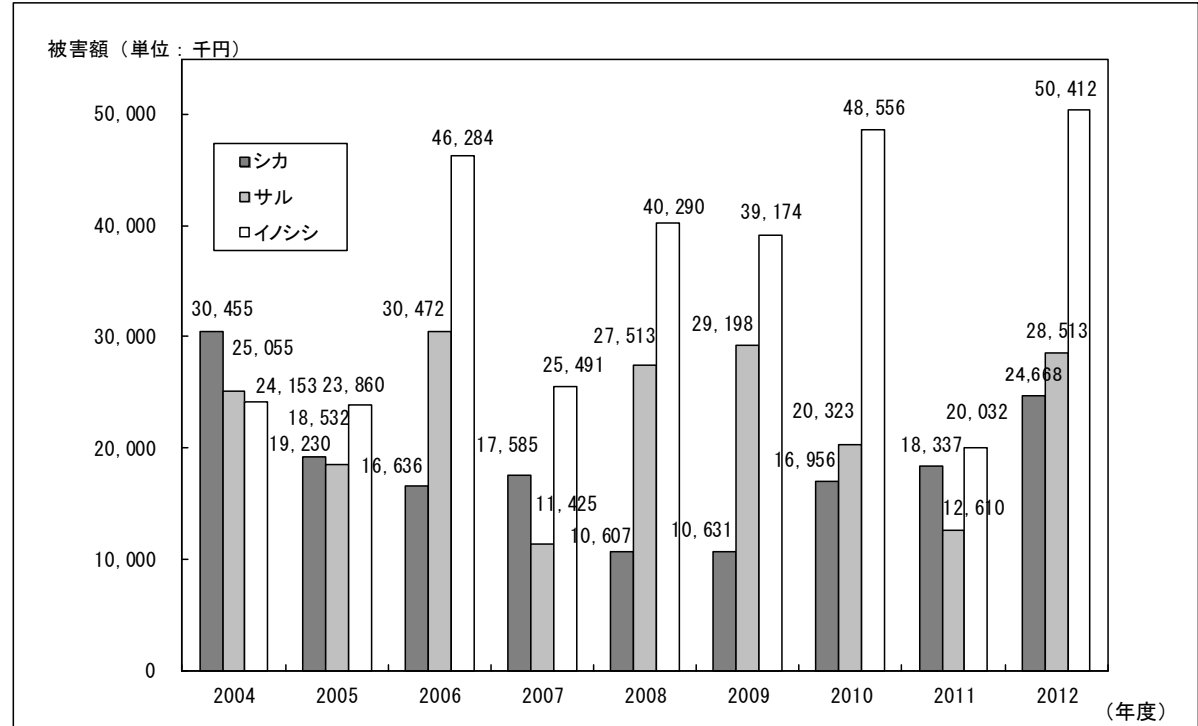
県内のエネルギー消費量は、増加傾向が続いています。
部門別では、産業・業務の2部門で50%以上を占めています。



1-10 県内の主な獣類による農林業被害額

【「かながわ環境白書」】

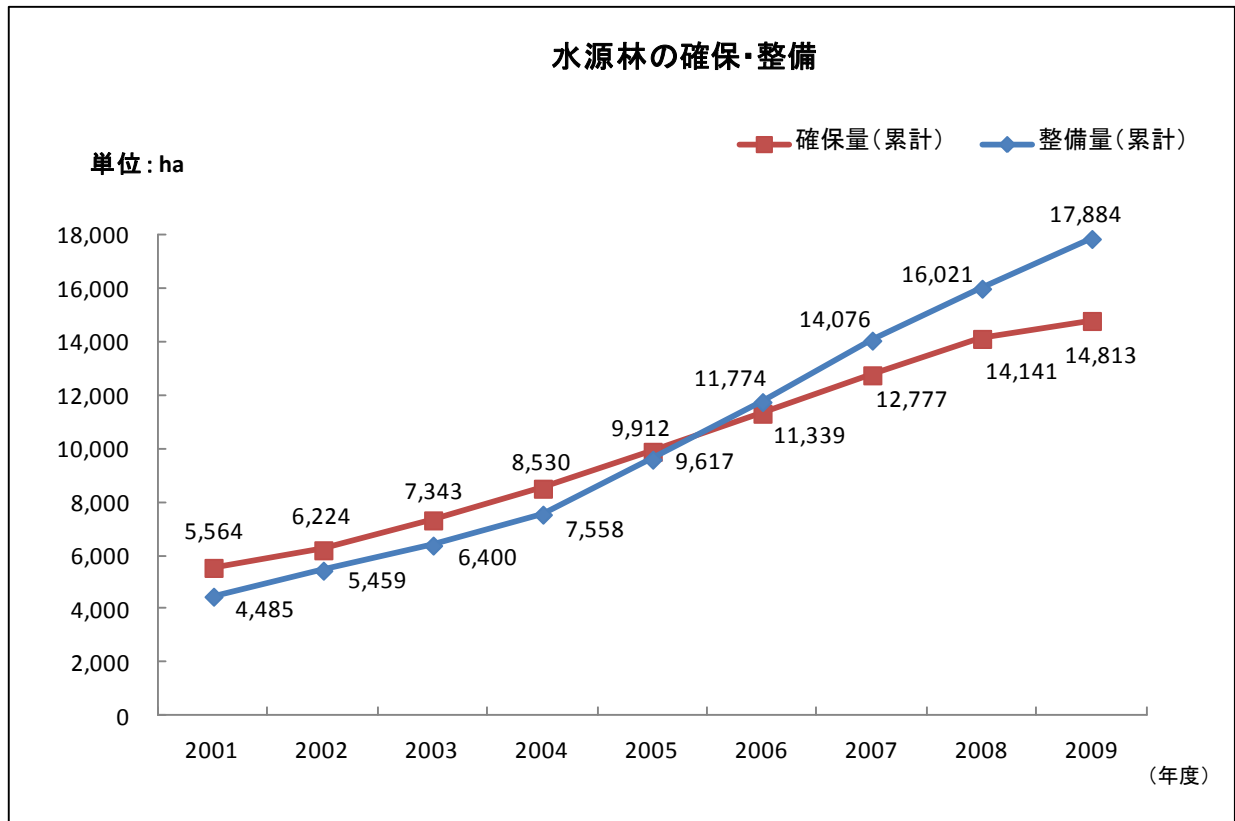
2012年度の県内の主な獣類による農林業被害額は、前年比52,614千円増加し、103,593千円でした。イノシシの被害額は、2011年度は減少しましたが、2012年は前年の約2.5倍の50,412千円でした。



1-11 水源林の確保・整備

【「かながわ水環境保全・再生実行5か年計画」】

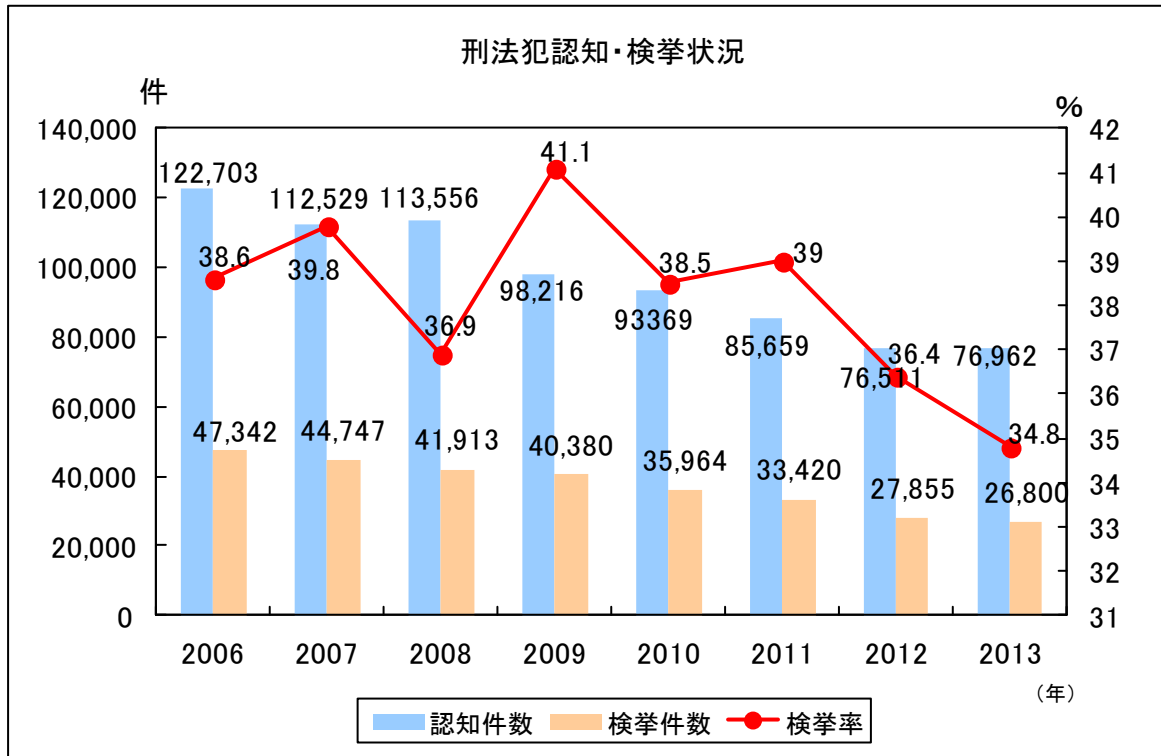
2009年度、水源林の確保量は前年比672ha増加し、累計で14,813haとなりました。整備量はほぼ前年と同量の1,863haで、累計は17,884haとなりました。



2-1 県内の刑法犯認知・検挙状況

【警察本部調べ】

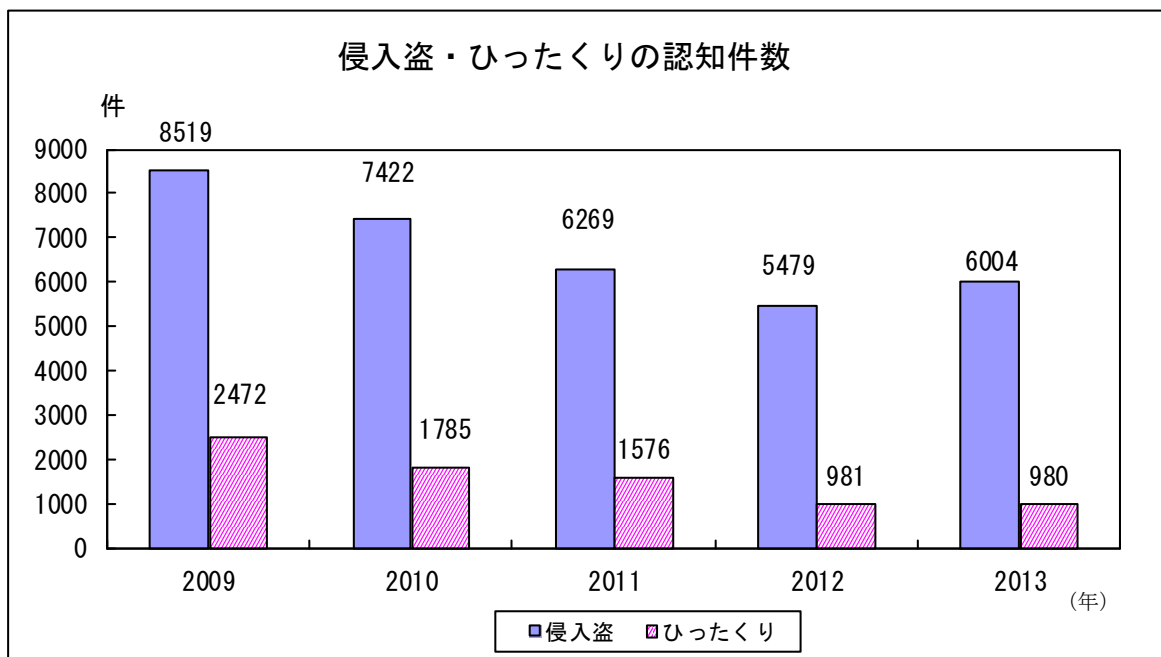
刑法犯認知件数は2002年をピークに減少を続けていましたが、2013年は微増となりました。
 検挙件数は、認知件数と比例して減少傾向で推移しています。



2-2 県内の侵入盗・ひったくりの認知件数

【警察本部調べ】

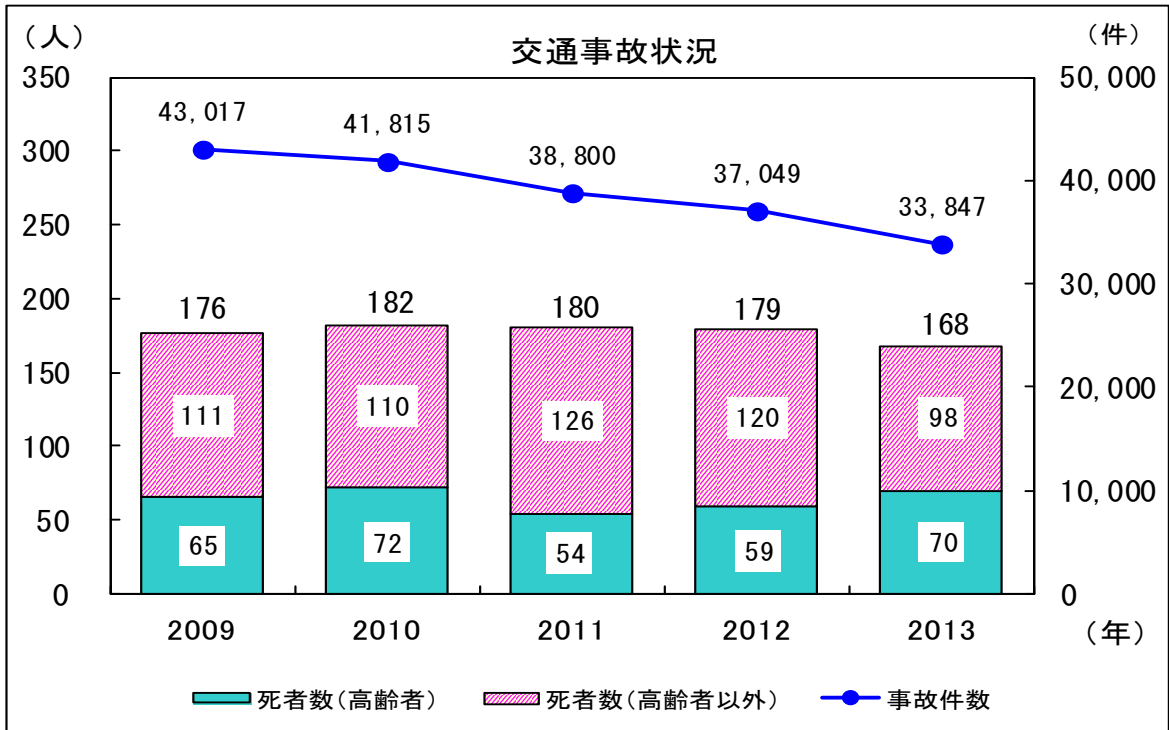
侵入盗の認知件数は2003年から10年連続で減少していましたが、2013年は微増となりました。
 ひったくりの認知件数は、2010年から減少しています。



2-3 県内の交通事故状況・高齢者事故の割合

【警察本部調べ】

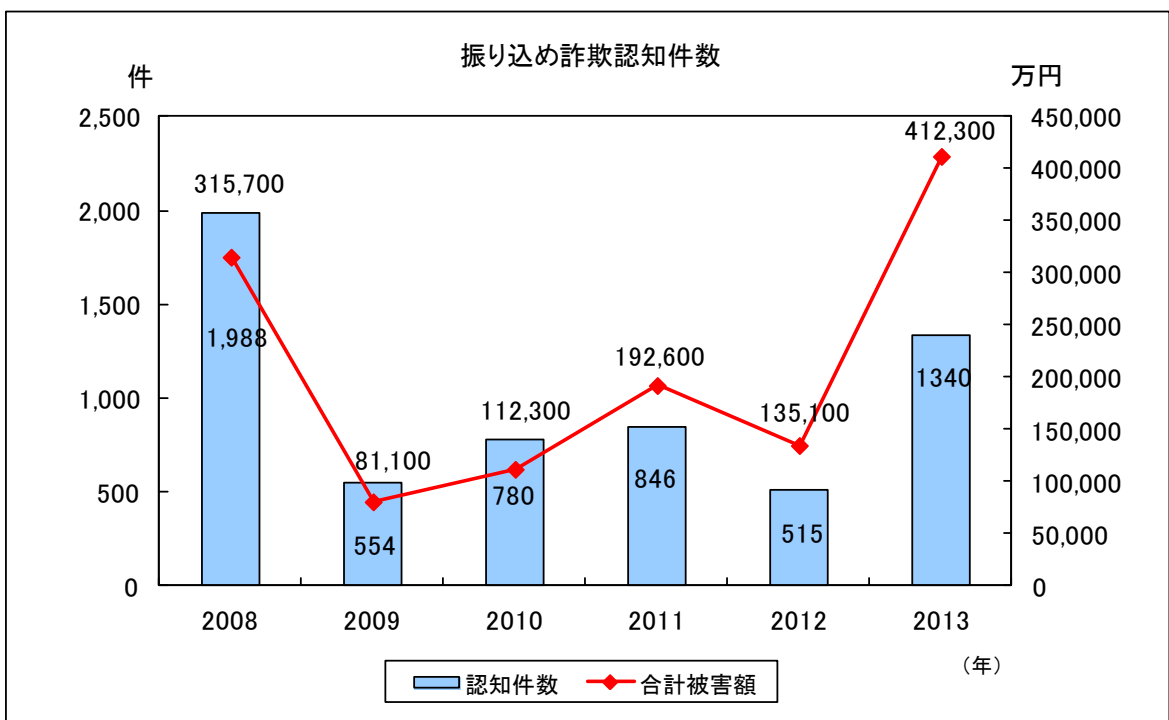
交通事故発生件数は13年連続で減少し、2013年の交通事故死者数は統計を取り始めてから最も少ない168人でした。2013年の交通事故死者数の高齢者（65歳以上）が占める割合は、全体の41.7%と高い水準で推移しています。



2-4 県内の振り込め詐欺認知件数

【警察本部調べ】

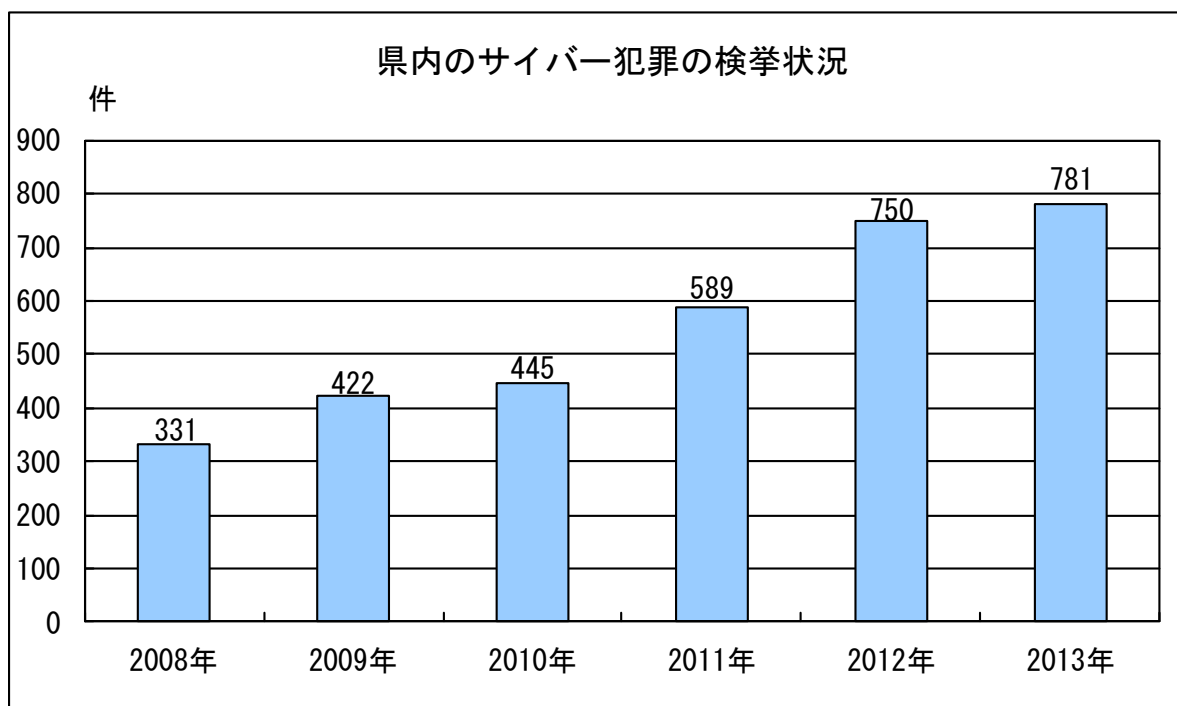
振り込め詐欺認知件数は、2011年と比較して2012年は大幅に減少しましたが、2013年には統計を取り始めてから被害額が過去最高を記録しています。



2-5 県内のサイバー犯罪の検挙状況

【警察本部調べ】

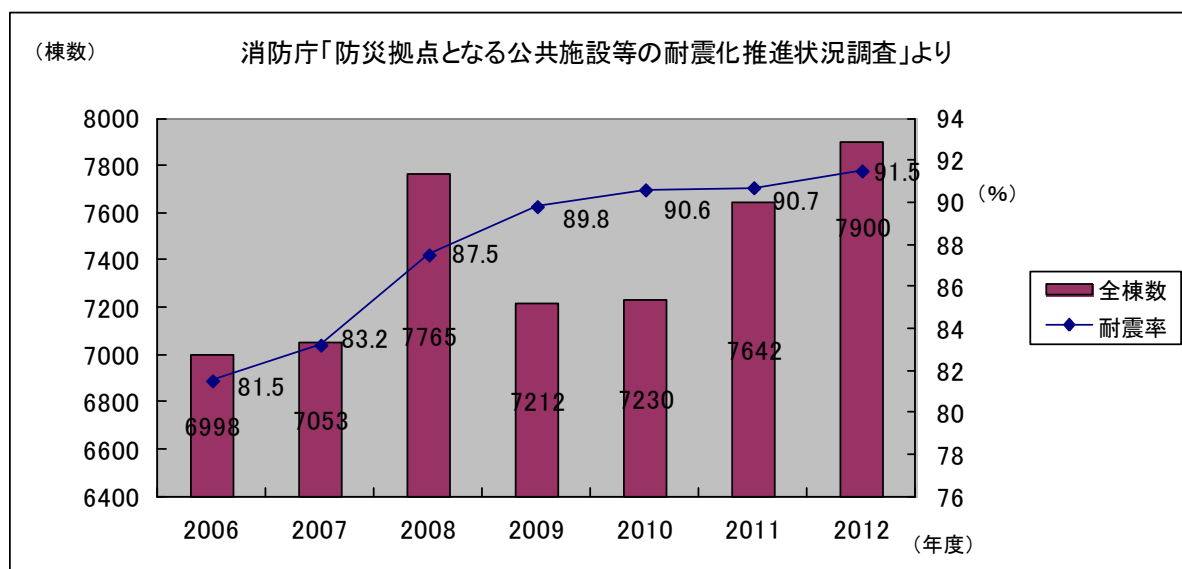
サイバー犯罪の検挙件数は年々増加しており、2013年の検挙件数は781件でした。
ネットワーク利用犯罪が検挙件数全体の98.0%を占めています。



2-6 県内における防災拠点となる公共施設等の耐震率

【消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」】

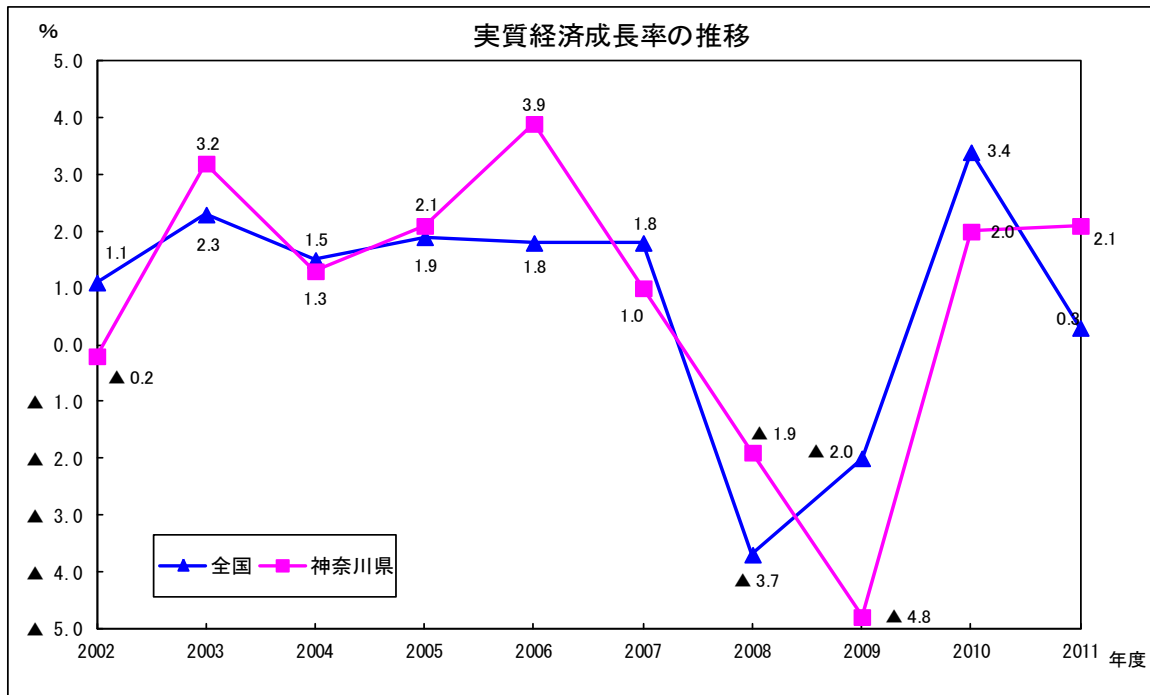
公共施設等の耐震率は2012年度91.5%です。
これは東京都(95.8%)、静岡県、愛知県、三重県、宮城県に次いで全国で6番目です。



3-1 実質経済成長率の推移（全国・神奈川県）

【内閣府「国民経済計算」、「神奈川県県民経済計算」】

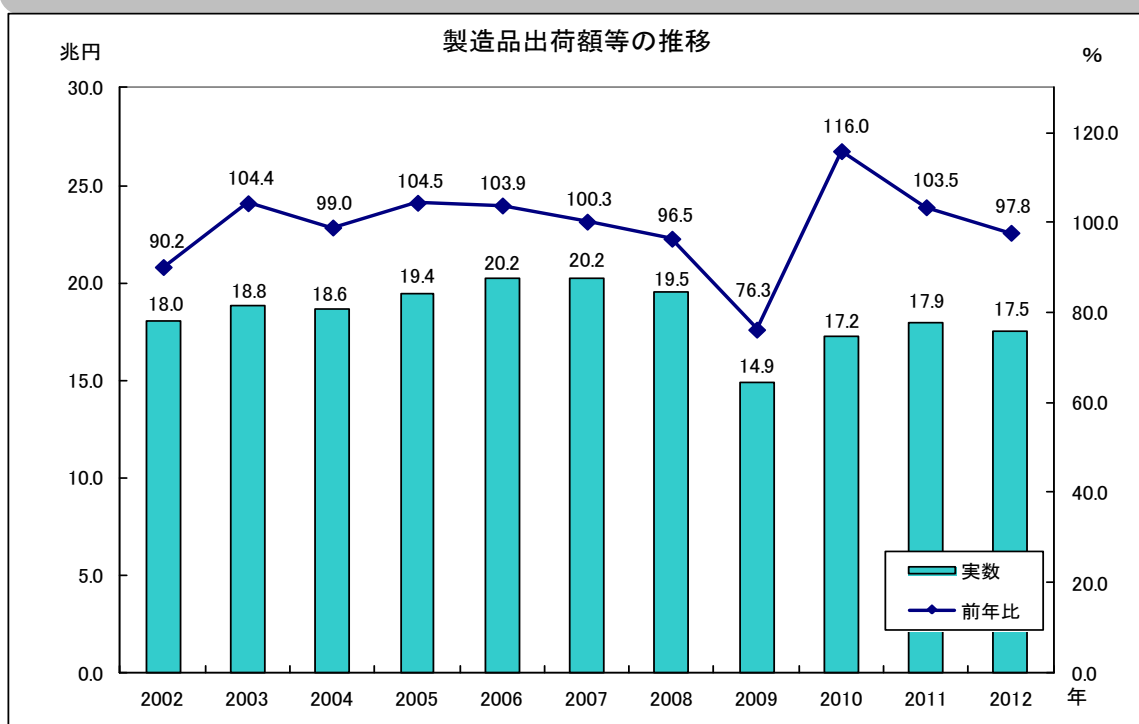
実質経済成長率は、全国、神奈川県とも、2008年度、2009年度はマイナスでしたが、2010年度にプラスに転じ、神奈川県は2年連続のプラスとなっています。



3-2 県内の製造品出荷額等の推移

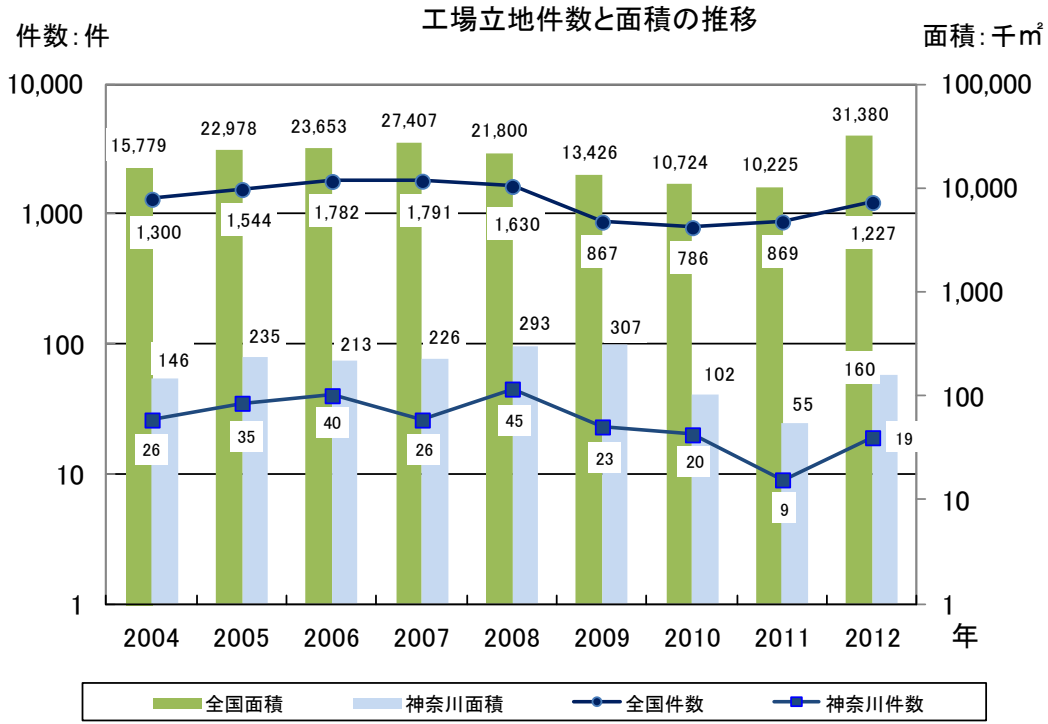
【「神奈川県工業統計調査結果報告」】

県内の製造品出荷額等は、2009年に大幅に減少し、2010年以降は回復傾向にありましたが、2012年は3年ぶりに減少しています。



3-3 工場立地件数と面積の推移（全国・神奈川県） 【経済産業省「工業立地動向調査」】

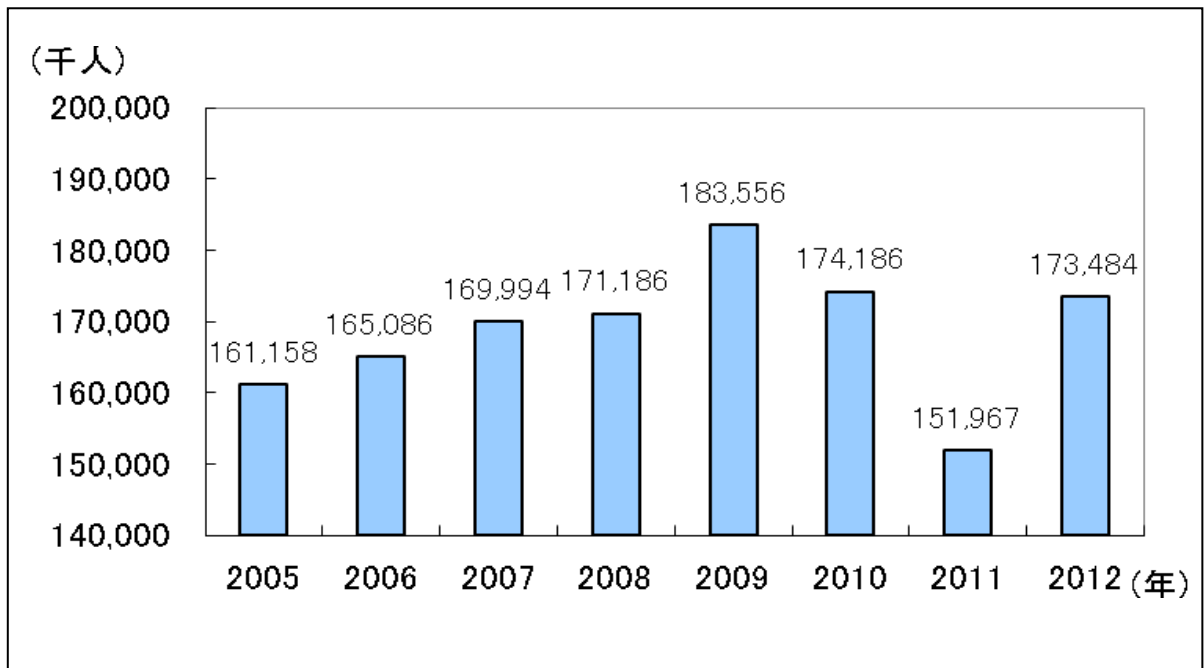
工場立地件数と面積は、全国、神奈川県とも減少傾向にありましたが、2012年はプラスに転じています。



3-4 県内への入込観光客数の推移

【神奈川県観光振興対策協議会「神奈川県入込観光客調査報告書」】

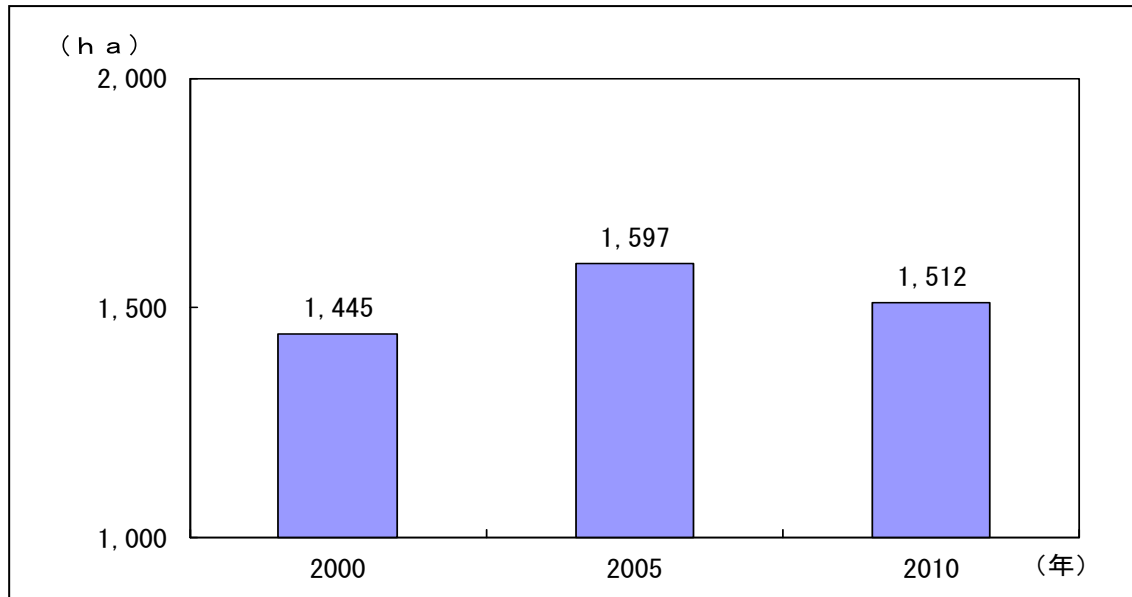
県内への入込観光客数は、2011年に大幅に減少しましたが、2012年は2010年以前の状況まで回復しています。



3-5 耕作放棄地面積の推移（神奈川県）

【「2010年世界農林業センサス農林業経営体調査神奈川県結果概要」】

耕作放棄地の面積は横ばい傾向です（土地持ち非農家が所有する耕作放棄地面積を加えると、2005年は2,565ha、2010年は2,588haです）。



3-6 農家及び農業人口の推移（神奈川県）

【「農林水産統計年報」】

総農家、販売農家ともに減少傾向です。専業農家数は増加傾向です（定年帰農等による）。

年 度	総農家 戸 数	販 売 農 家 戸 数	農 業 就 業			基 幹 的 従 事 者				
			専 業 農 家 数 戸	中 核 的 農 家 数 戸	人 口 人	うち男 人	うち女 人	うち男 人	うち女 人	
S 50t 注	51,661	—	6,478	—	98,517	39,720	58,797	51,450	31,076	20,375
55t	48,626	—	5,922	—	86,990	35,039	51,951	48,481	27,917	20,564
60t	45,941	—	5,789	—	78,530	31,581	46,949	45,124	25,865	19,259
H 2t	38,001	25,160	4,499	8,263	54,942	23,286	31,656	34,145	20,199	13,946
7t	32,948	21,796	3,980	6,077	45,654	20,083	25,571	30,264	17,769	12,495
12t	30,705	19,377	3,852	4,859	42,904	19,392	23,512	27,225	15,575	11,650
17t	29,681	16,414	4,479	4,469	35,604	16,855	18,749	27,063	15,275	11,788
22t	27,996	14,863	4,864	3,931	28,331	14,756	13,575	24,046	14,025	10,021
農 家 一 戸 当 り	S50				1.91	0.77	1.14	1.00	0.60	0.39
	55				1.79	0.72	1.07	1.00	0.57	0.42
	60	以上は農家一戸当たり人数			1.71	0.69	1.02	0.98	0.56	0.42
	H2	以下は販売農家一戸当たり人数			2.18	0.93	1.26	1.36	0.80	0.55
	7				2.09	0.92	1.17	1.39	0.82	0.57
	12				2.21	1.00	1.21	1.41	0.80	0.60
	17				2.17	1.03	1.14	1.65	0.93	0.72
22				1.91	0.99	0.91	1.62	0.94	0.67	

注1：専業農家、農業就業人口、基幹的農業従事者は、昭和60年以前は総農家の数値である。

注2：ラウンドのため、計と内訳が一致しないことがある。

「農業センサス」「農林水産統計年報」

3-7 県内食料生産力

【「統計データで見る神奈川県農業の概要」】

県内需要量に対する食料生産力は全般的に低いものの、野菜については比較的高くなっています。

		水稲	野菜	果実	鶏卵	飲用牛乳	豚肉
平成23年	1人当り消費量 (粗食料)kg	63.8	105	51.2	19.5	35.4	18.9
	県内需要量 (1,000 t)	578.0	951.3	463.9	176.7	320.7	171.2
	〃 生産量 (1,000 t)	16.5	292.7	40.1	20.7	48.7	10.3
	〃 生産力(%) (万人分)	3	31	9	12	15	6
	全国自給率(%)	26	279	78	106	138	55
		96	79	38	95	100	52
平成22年	1人当り消費量 (粗食料)kg	65.7	101.7	49.9	19.5	39.5	18.5
	県内需要量 (1,000 t)	594.5	920.2	451.5	176.4	357.4	167.4
	〃 生産量 (1,000 t)	15.4	296.4	39.4	21.5	53.9	10.5
	〃 生産力(%) (万人分)	3	32	9	12	15	6
	全国自給率(%)	23	291	79	110	136	57
		97	81	38	96	100	53

注：1) 1人当り消費量及び全国自給率は「食料需給表」22年確定値、23年概算値（速報値）

2) 需要量は 23.10.1 県人口9,059,616人×1人当り消費量

需要量は 22.10.1 県人口9,048,331人×1人当り消費量

3) 水稲、野菜、果実の生産量は「農林水産統計年報」「農業振興課」「青果物生産出荷・市場統計」

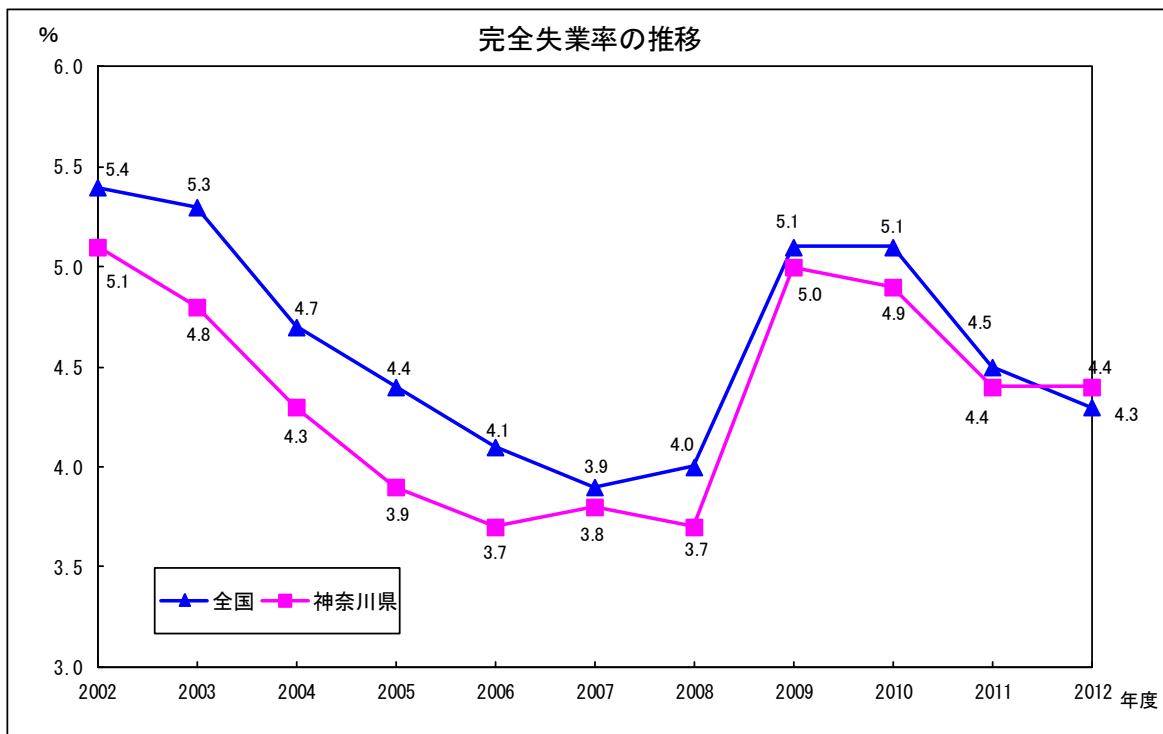
4) 鶏卵、飲用牛乳、豚肉はすべて「畜産課」

5) 野菜は、いも類を除く

3-8 完全失業率（四半期平均）の推移（全国・神奈川県）

【総務省「労働力調査」】

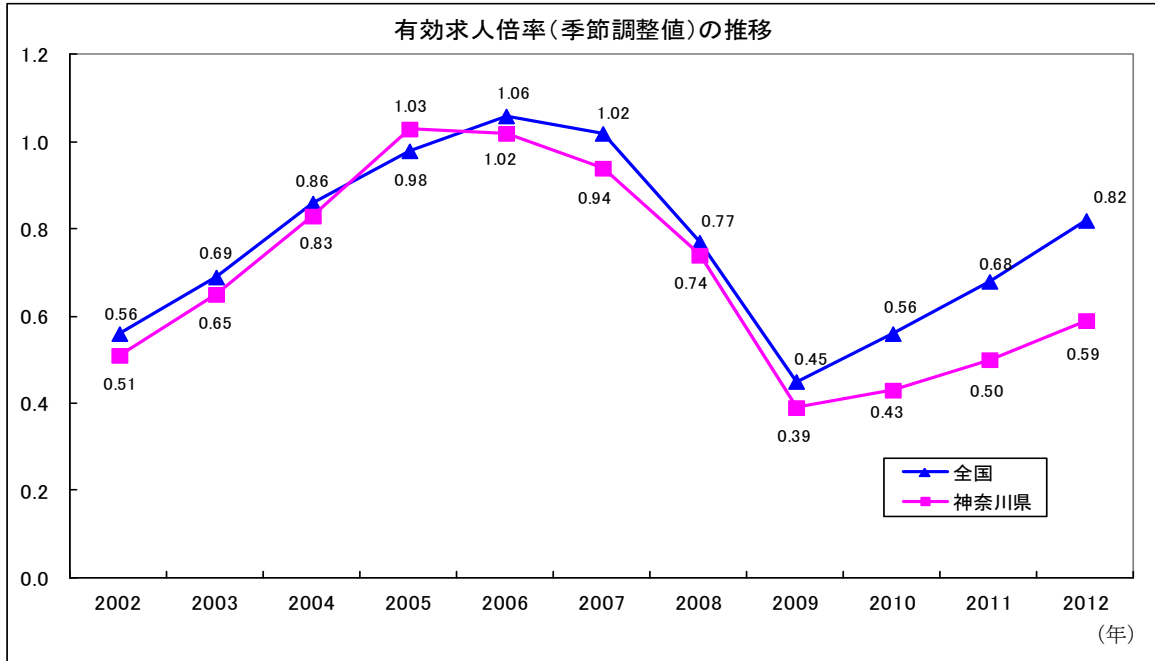
完全失業率は、全国、神奈川県とも低下傾向にありましたが、2008年を境に大幅に上昇し、その後は再び低下しています。



3-9 有効求人倍率（季節調整値）の推移（全国・神奈川県）

【厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「雇用労働統計」】

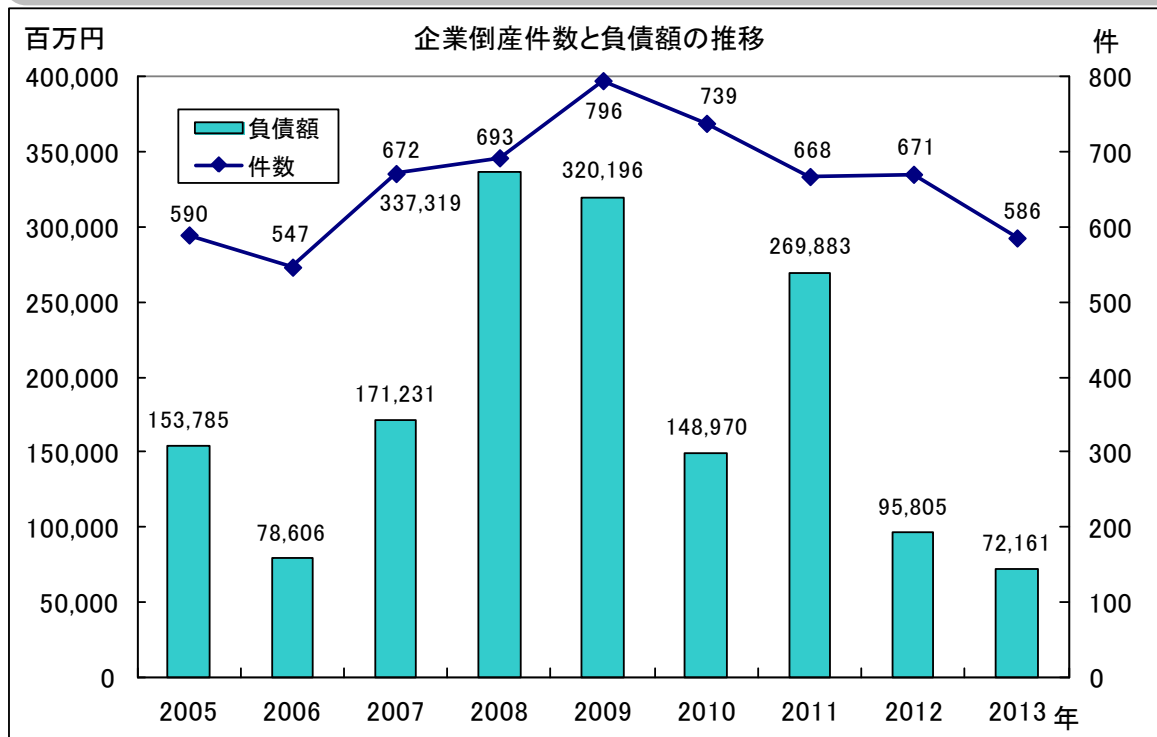
有効求人倍率（季節調整値）は、全国、神奈川県とも、2006年から2009年にかけて落ち込んでいましたが、その後は上昇に転じています。



3-10 企業倒産件数と負債額の推移（神奈川県）

【東京商工リサーチ 全国企業倒産状況】

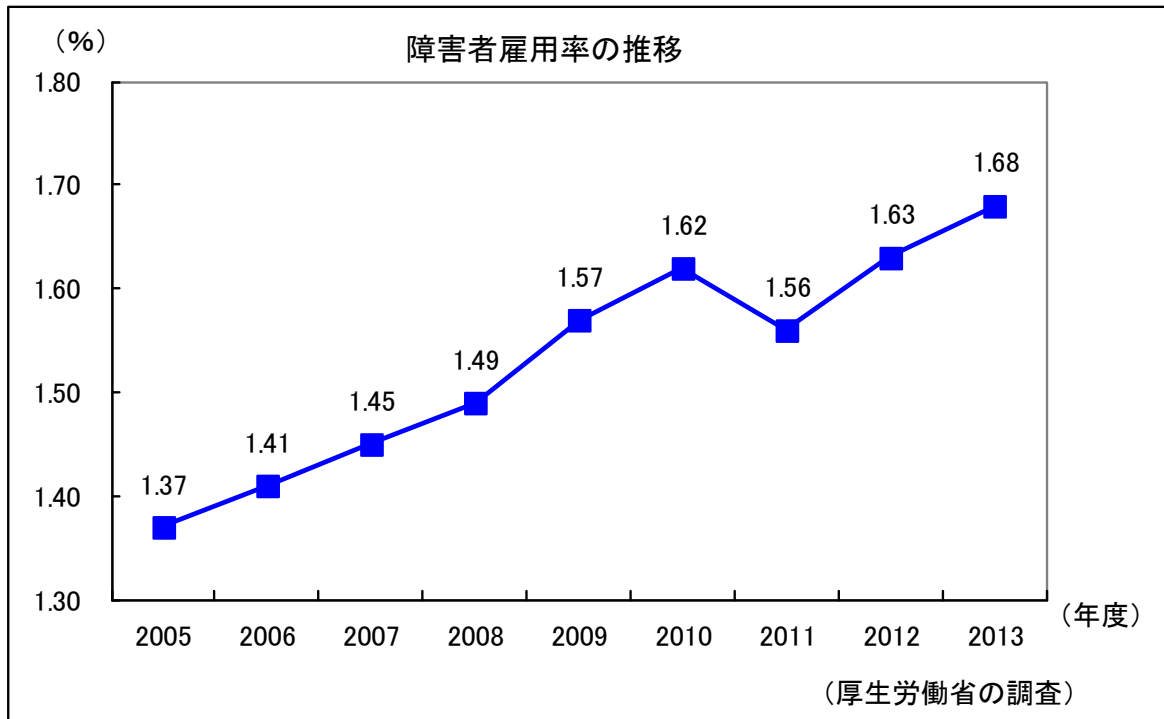
神奈川県の企業倒産件数は、2009年を境に減少傾向にあります。
また、負債額は、2008年を境に減少傾向にあります。



3-11 障害者雇用率の推移（神奈川県）

【厚生労働省調べ】

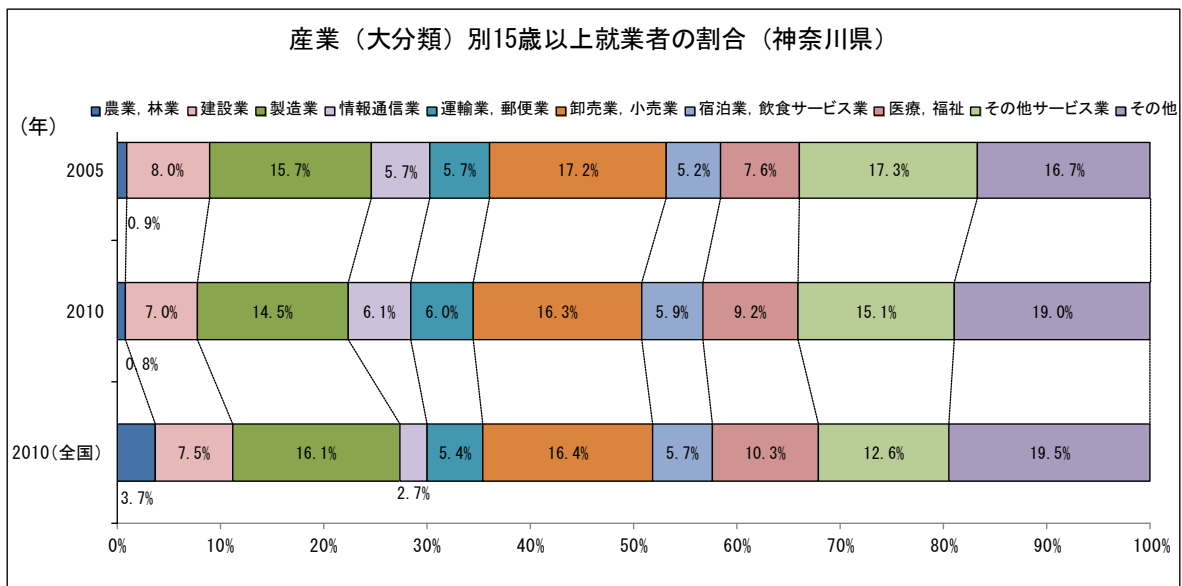
神奈川県は、2011年度に一時減少しましたが、その後は上昇傾向にあります。



3-12 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（神奈川県）

【総務省「国勢調査」】

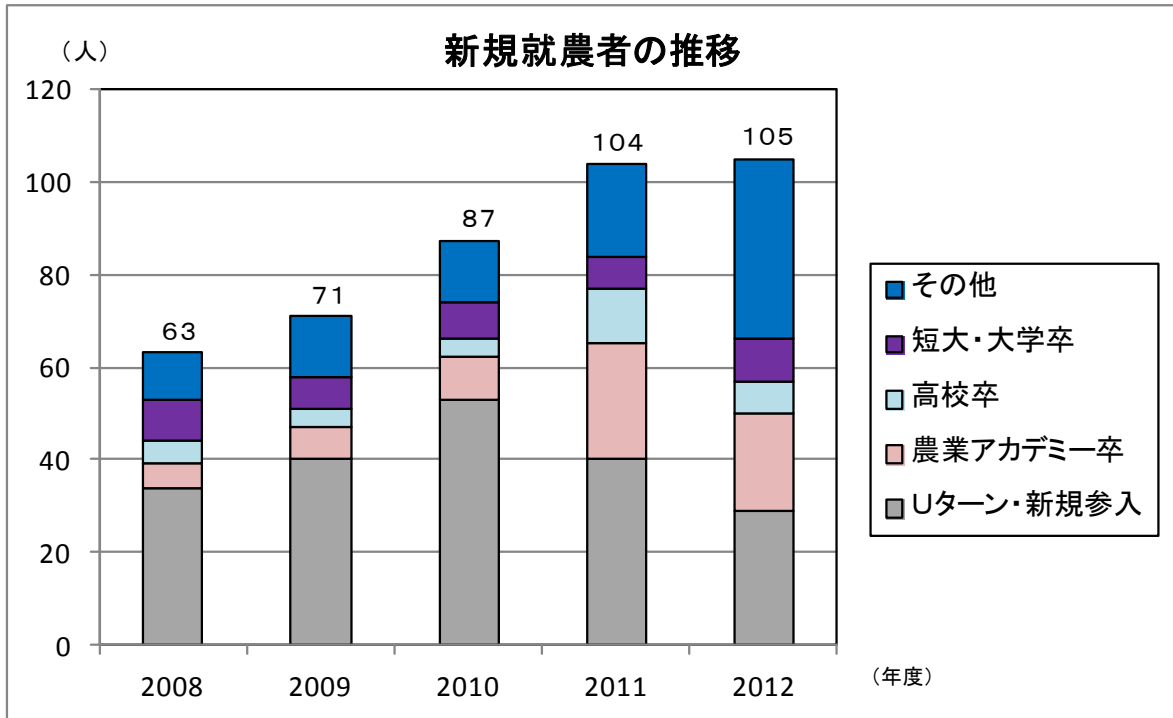
神奈川県は、全国に比べ、農業、林業の割合が低く、情報通信業やその他サービス業の割合が高くなっています。



3-13 新規就農者の推移

【環境農政局担い手支援課調べ】

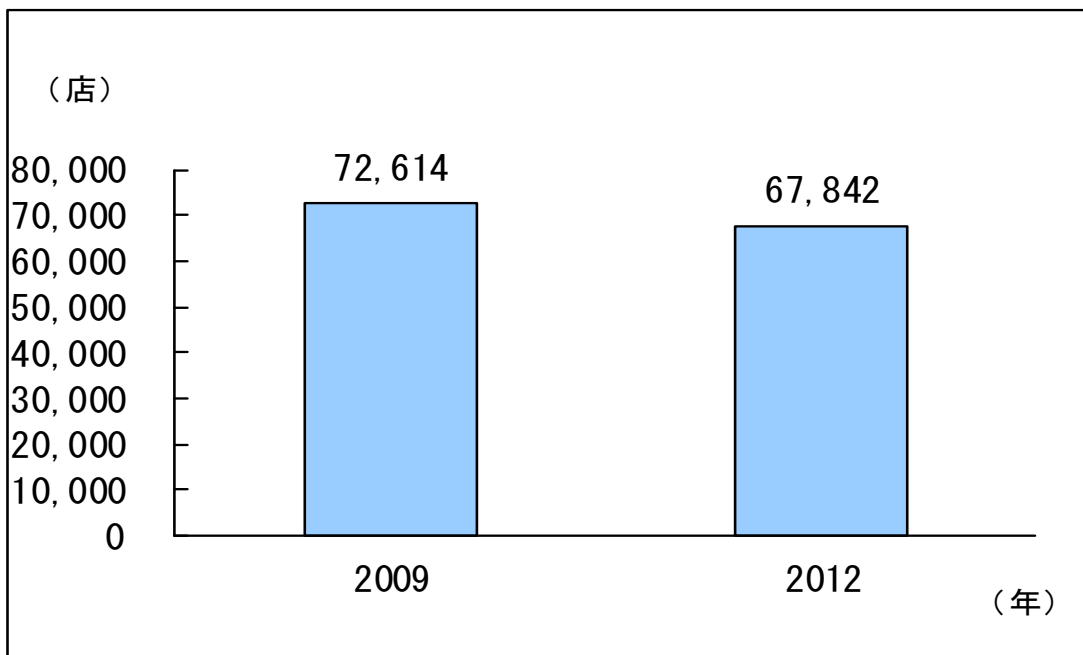
神奈川県内における40歳未満の新規就農者数は増加傾向にあり、近年ではその他に含まれる雇用就職等が増えています。



3-14 県内卸売業、小売業の事業所数

【総務省「経済センサスー基礎調査、活動調査」】

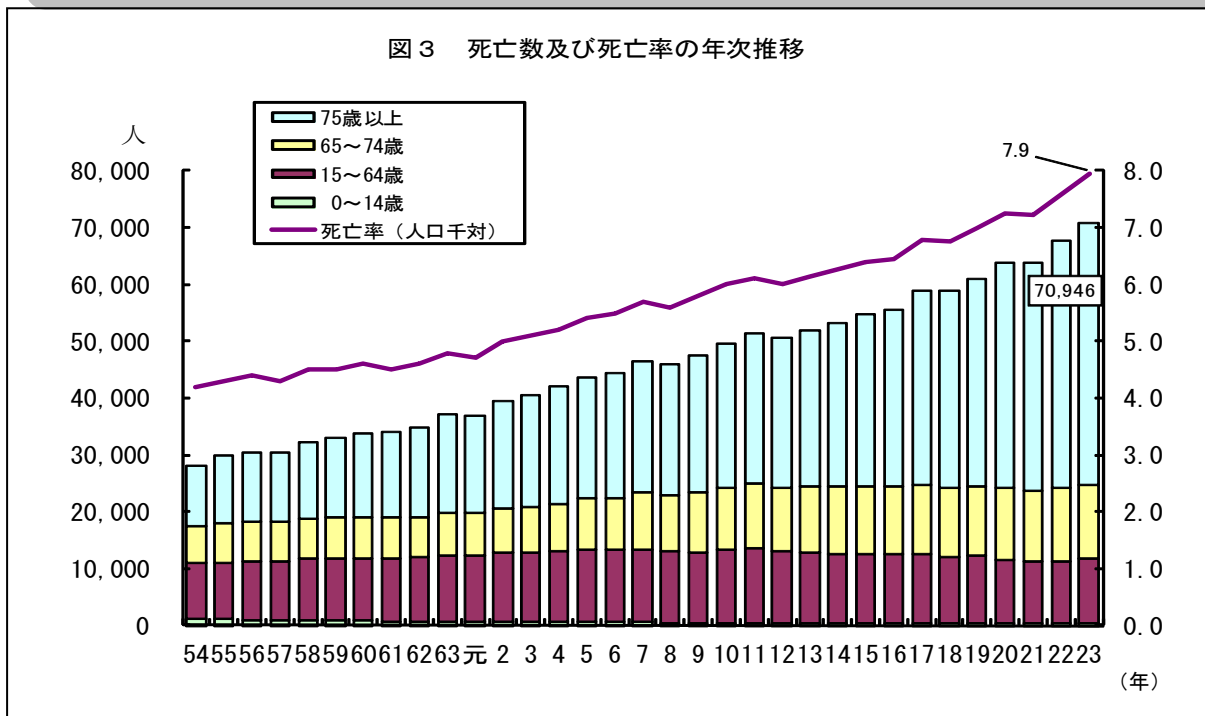
2012年の県内卸売業、小売業の事業所数は、2009年比で約6.6%減少しています。



4-1 県内の死亡数及び死亡率の年次推移

【「神奈川県衛生統計年報」】

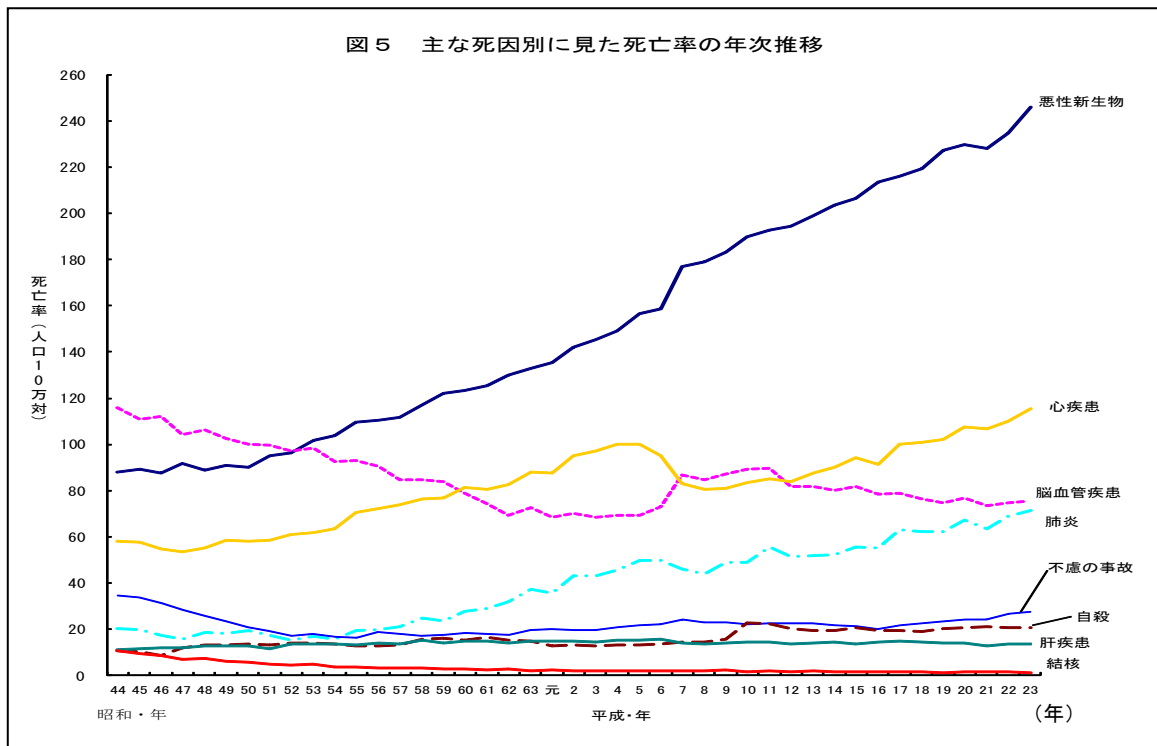
県内の死亡数と死亡率は年々増加する傾向にあり、2010年中の死亡数は70,946人、人口千人あたりの死亡率は7.9となっています。



4-2 県内の主な死因別に見た死亡率の年次推移

【「神奈川県衛生統計年報」】

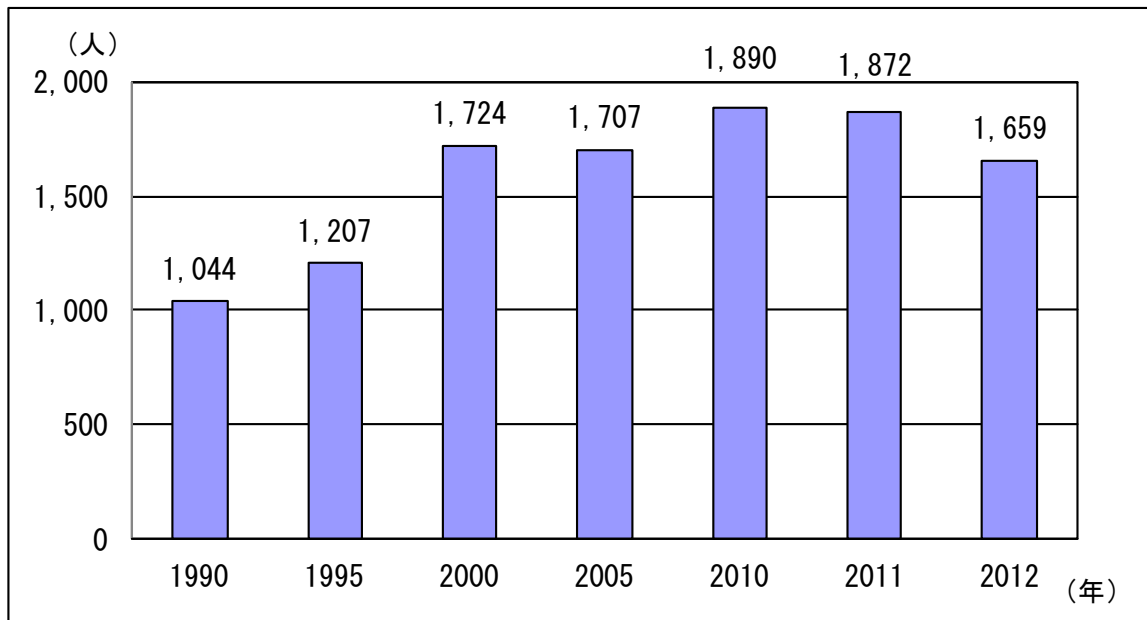
主な死因別に見た死亡率の年次推移を見ると、悪性新生物（がん）は一貫して上昇を続け、2010年の人口10万人あたりの死亡率は249.4となっています。



4-3 県内の自殺死亡者数

【厚生労働省「人口動態統計」】

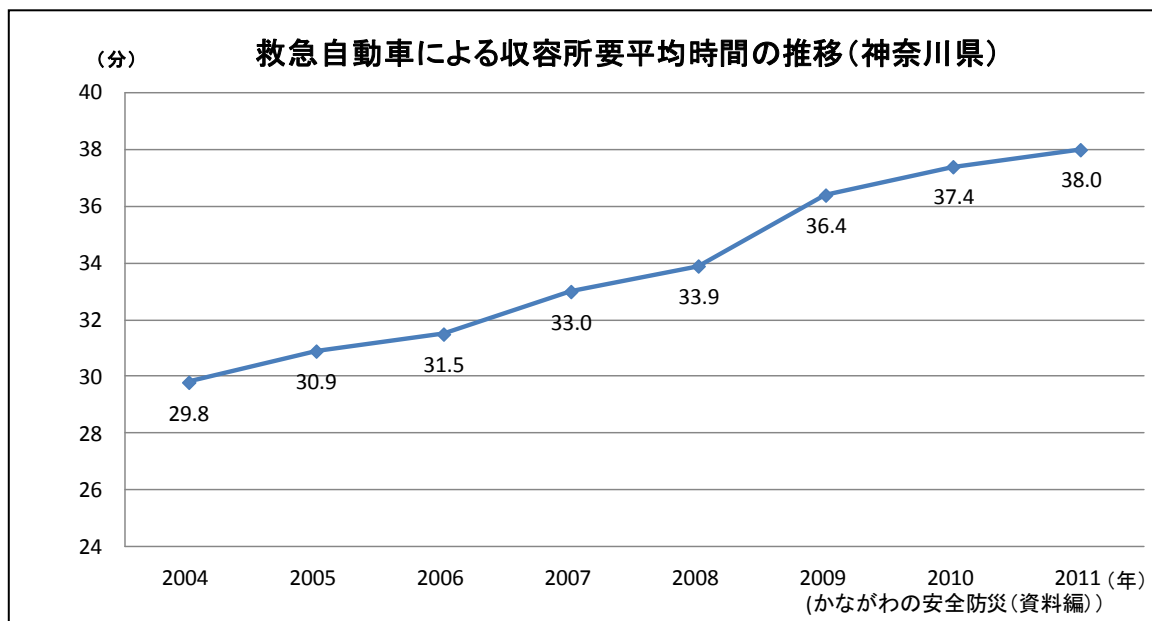
県内の自殺死亡者数は、2010年までは概ね増加傾向にありましたが、近年は減少に転じ、2012年の死亡者数は1,659人となっています。



4-4 救急自動車による収容所要平均時間の推移

【「かながわの安全防災」】

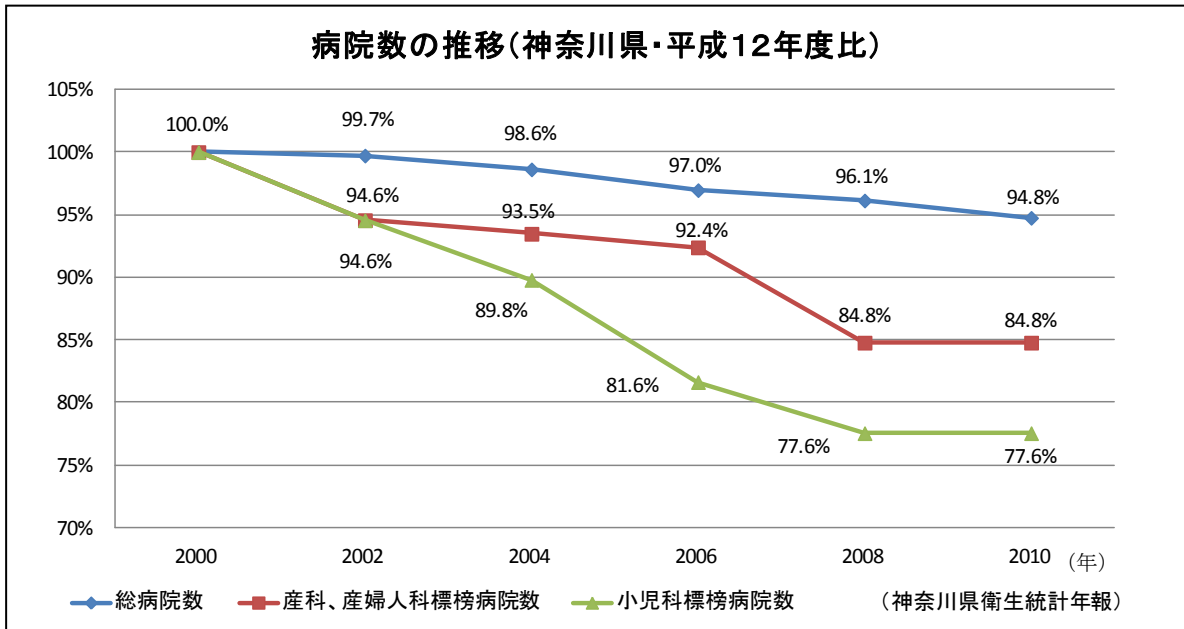
救急自動車が119番通報から病院等に収容するのに要した平均時間は年々延びており、2011年には平均38.0分となっています。



4-5 県内の病院数の推移（2000年度比）

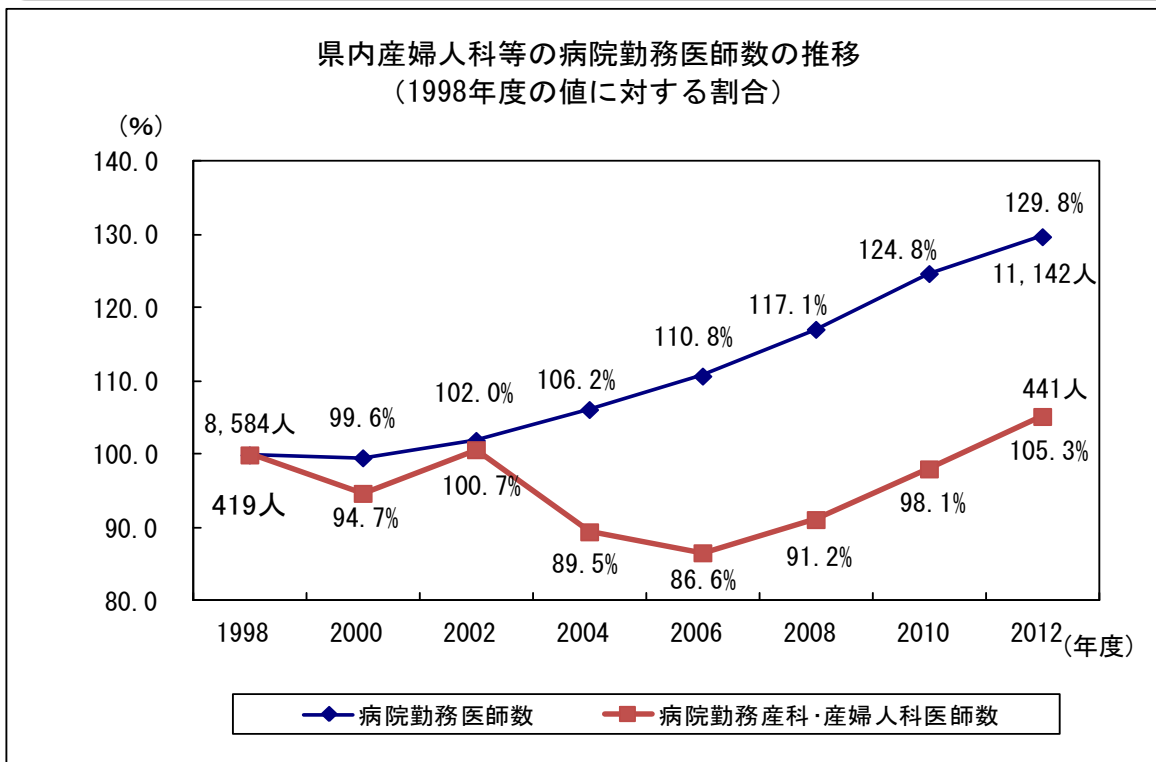
【「神奈川県衛生統計年報」】

県内の総病院数は2000年に比べ5.2ポイントの減となっています。このうち、産科、産婦人科を標榜する病院は15.2ポイント、小児科を標榜する病院数は22.4ポイントの減となっています。



4-6 県内の産科等の病院勤務医師数の推移【厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」】

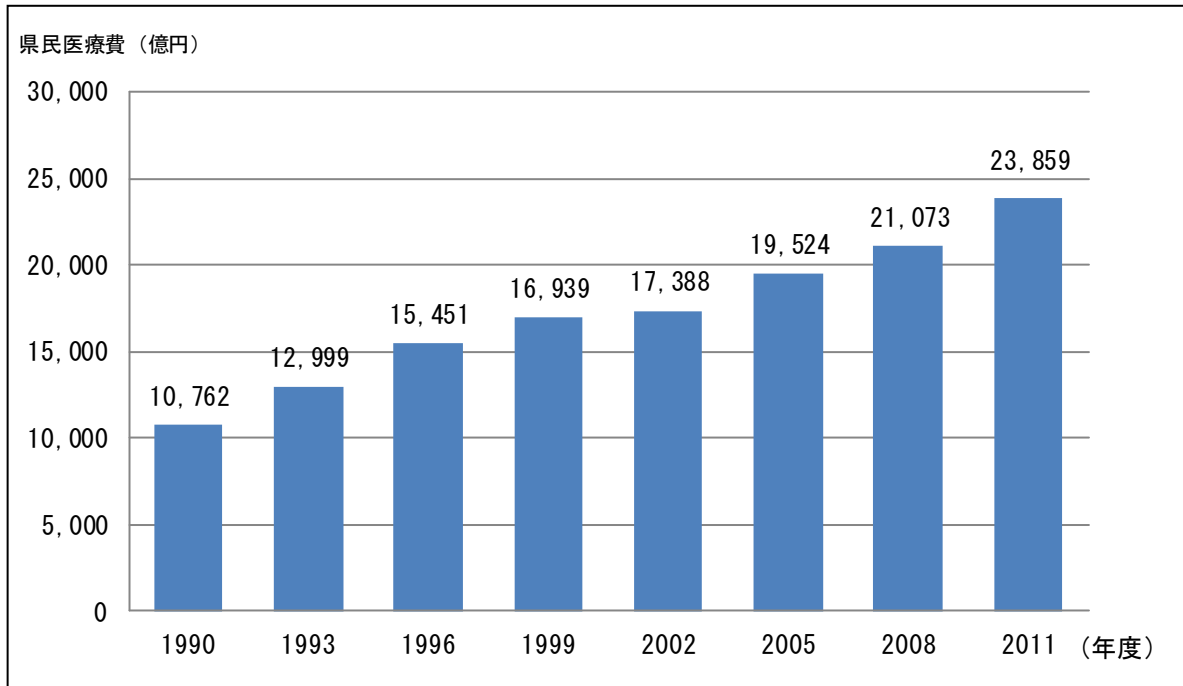
病院勤務医師の全体数は、1998年以降増加傾向にあります。そのうち、産科・産婦人科医師数は近年、減少から増加に転じており、2012年の医師数は1998年比で105.3%となっています。



4-7 県民医療費の推移

【厚生労働省「国民医療費」】

県民医療費は一貫して増加傾向にあり、2011年度の県民医療費は、1990年の約2.2倍の2兆3,859億円まで増加しています。



4-8 県内の老人人口及び老人人口比率（65歳以上）（県計及び市町村別）

【「神奈川県福祉統計」、総務省「国勢調査」】

1995年から5年ごとの老人人口比率の推移を見ると、県内全体では徐々に65歳以上の老年人口の割合が増加していますが、大都市圏ほど増加傾向が著しくなっています。

市町村名	1995		2000		2005		2010	
	人	%	人	%	人	%	人	%
県計	908,467	11.0	1,117,742	13.2	1,480,262	16.8	1,819,503	20.1
市計	857,082	10.9	1,057,118	13.0	1,404,630	16.7	1,743,877	19.9
町村計	51,385	13.3	60,624	15.9	75,632	20.0	75,626	24.8
横浜市	364,760	11.0	452,941	13.2	603,839	16.9	736,216	20.0
川崎市	120,373	10.0	147,762	11.8	194,176	14.6	237,298	16.6
相模原市	48,802	8.6	63,693	10.5	92,011	14.6	138,094	19.2
横須賀市	60,725	14.1	72,195	16.8	89,292	21.0	105,576	25.2
平塚市	28,171	11.1	34,010	13.4	45,563	17.6	55,159	21.2
鎌倉市	29,777	17.5	34,571	20.6	41,830	24.4	48,108	27.6
藤沢市	40,653	11.0	49,884	13.2	65,408	16.5	81,310	19.8
小田原市	27,434	13.7	32,391	16.2	39,538	19.9	46,471	23.4
茅ヶ崎市	25,159	11.8	30,951	14.0	41,721	18.3	50,189	21.3
逗子市	10,646	18.8	12,271	21.4	14,680	25.3	16,249	27.9
三浦市	8,191	15.1	9,668	18.5	11,903	23.9	14,238	29.4
秦野市	16,372	9.9	20,187	12.0	26,502	15.7	34,575	20.3
厚木市	17,254	8.3	21,694	10.0	30,590	13.8	40,201	17.9
大和市	18,472	9.1	23,432	11.0	33,883	15.3	43,610	19.1
伊勢原市	9,343	9.5	11,400	11.5	15,367	15.3	19,824	19.6
海老名市	9,213	8.1	11,923	10.1	17,644	14.3	23,964	18.8
座間市	9,919	8.4	12,975	10.3	19,387	15.1	24,906	19.2
南足柄市	5,503	12.6	6,811	15.4	8,800	19.9	10,651	24.2
綾瀬市	6,315	7.8	8,359	10.3	12,496	15.3	17,238	20.7
葉山町	5,301	17.7	6,025	19.8	7,423	23.5	8,949	27.3
寒川町	4,050	8.5	5,058	10.9	7,243	15.3	9,527	20.0
大磯町	5,246	16.2	6,012	18.6	7,407	22.7	8,810	26.7
二宮町	4,397	14.4	5,283	17.2	6,650	22.0	7,967	27.0
中井町	1,234	11.9	1,452	14.2	1,944	19.1	2,439	24.4
大井町	1,730	11.1	2,109	12.7	2,763	15.8	3,550	19.8
松田町	2,005	15.1	2,344	18.0	2,714	21.9	3,118	26.7
山北町	2,518	17.6	2,871	21.1	3,128	24.7	3,325	28.3
開成町	1,654	13.0	2,043	15.3	2,807	18.6	3,518	21.5
箱根町	2,779	15.1	3,341	21.1	3,405	24.0	3,828	27.6
真鶴町	1,790	18.6	2,026	22.3	2,320	26.6	2,697	32.8
湯河原町	5,423	19.1	6,242	22.5	7,437	27.1	8,722	32.5
愛川町	3,886	9.0	4,706	11.0	6,445	15.3	8,305	19.7
清川村	473	13.6	538	15.5	717	20.4	871	25.2
城山町	2,061	9.1	2,606	11.3	3,544	15.4	・	・
津久井町	3,473	11.4	4,085	13.5	5,053	17.6	・	・
相模湖町	1,465	13.0	1,724	15.8	2,132	20.6	・	・
藤野町	1,900	16.6	2,159	19.1	2,500	23.1	・	・

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

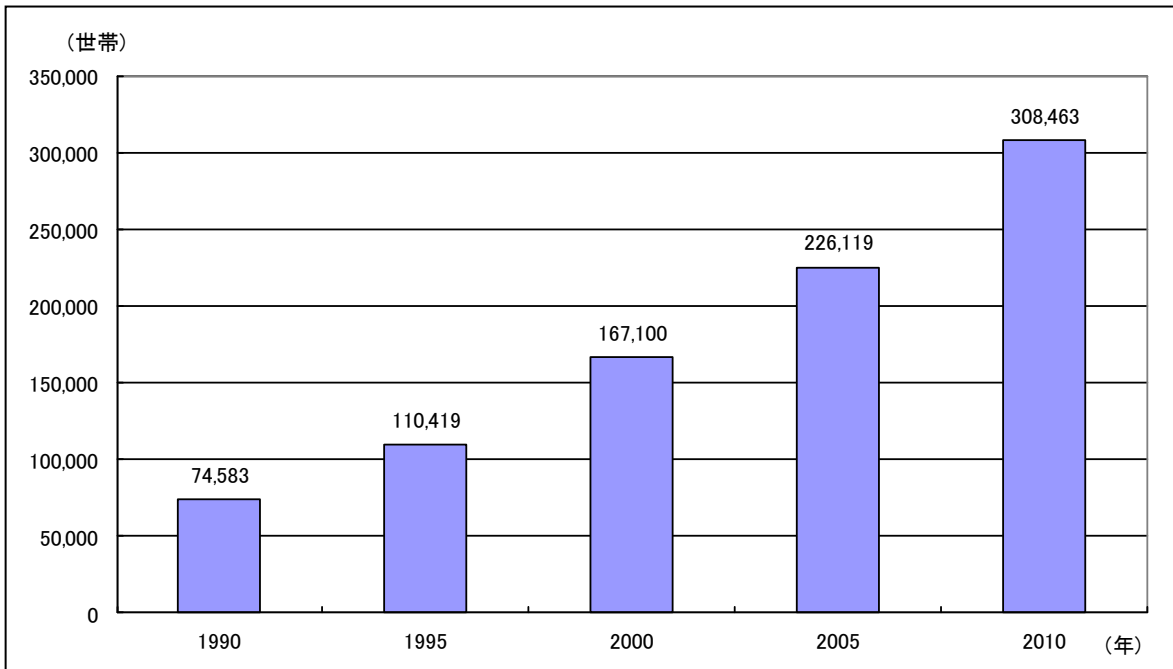
※ 津久井町と相模湖町は平成18年3月20日に、城山町と藤野町は平成19年3月11日に相模原市と合併した。

※ 相模原市は、平成22年4月1日から政令指定都市となった。

4-9 県内の高齢単身世帯の推移

【総務省「国政調査」】

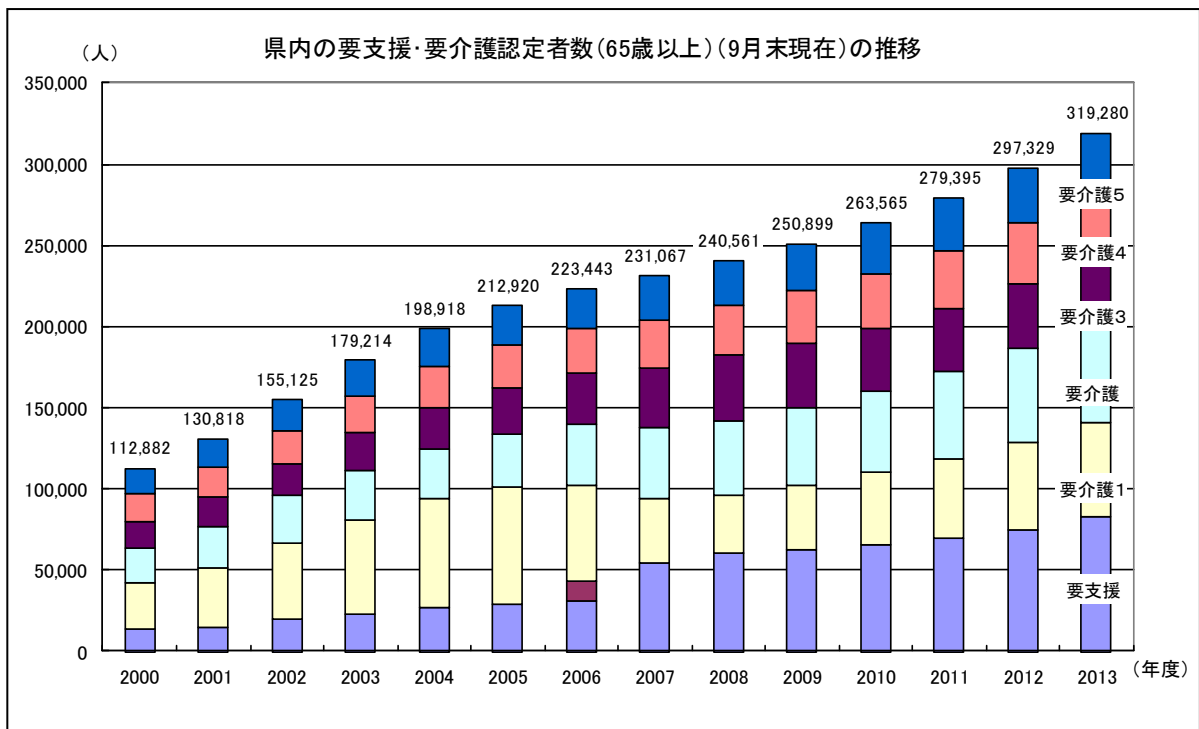
県内の高齢単身世帯は増加傾向にあり、2010年の高齢単身世帯数は20年前と比較して4倍以上の伸びとなっています。



4-10 県内の要支援・要介護認定者数（65歳以上）（9月末現在）

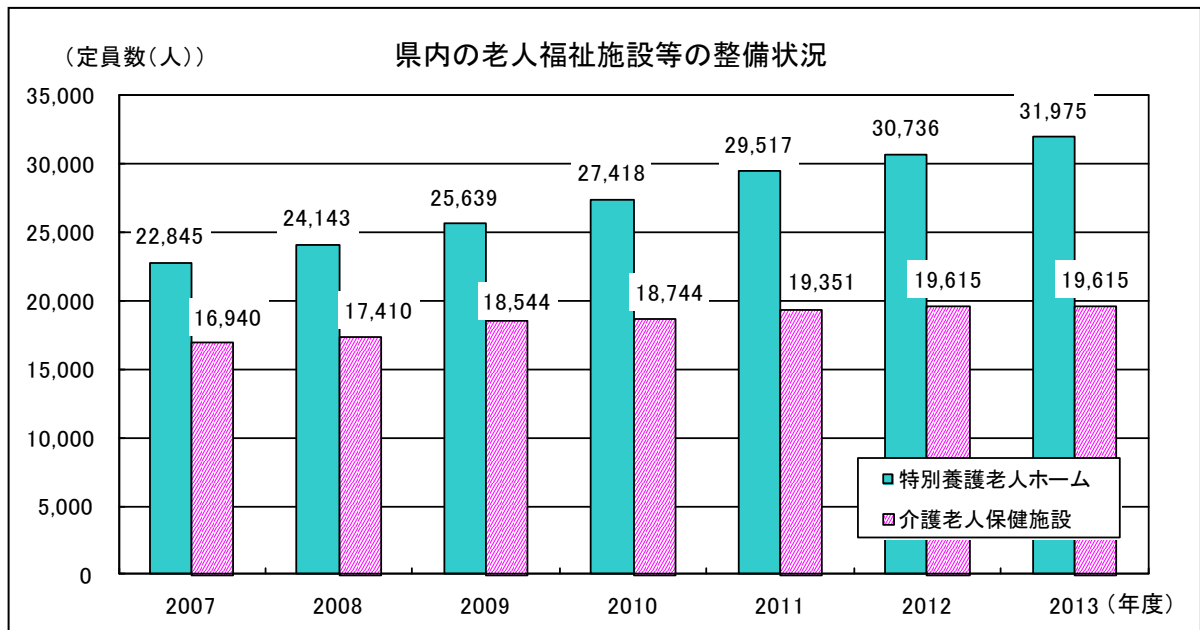
【厚生労働省「介護保険事業状況報告」】

高齢者人口の増加に伴い、県内の介護保険における要支援・要介護認定者数も増加傾向にあります。



4-11 県内の老人福祉施設等の整備状況【神奈川県高齢施設課調べ（各年度末の竣工ベース）】

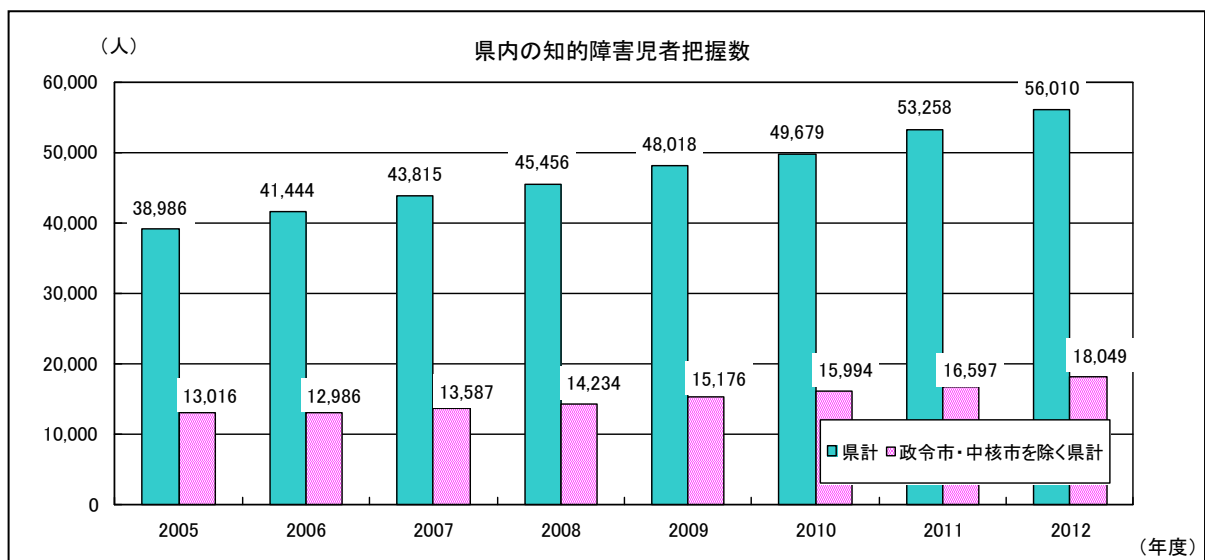
高齢者人口の増加に伴い、県内の老人福祉施設等の整備が進み、特別養護老人ホームを中心に施設定員は増加傾向にあります。



4-12 県内の知的障害児者把握数

【「神奈川県福祉統計」】

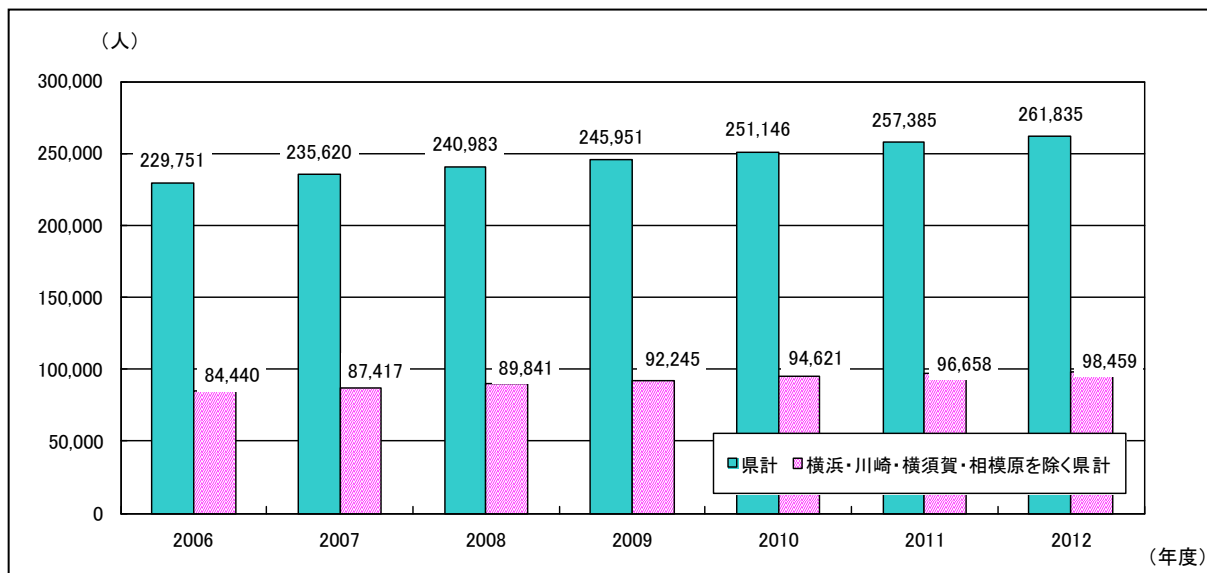
県内の知的障害児と知的障害者の把握数は県全体で増加しており、特に政令市・中核市を中心に増加傾向にあります。



4-13 県内の身体障害者手帳交付者数

【「神奈川県福祉統計」】

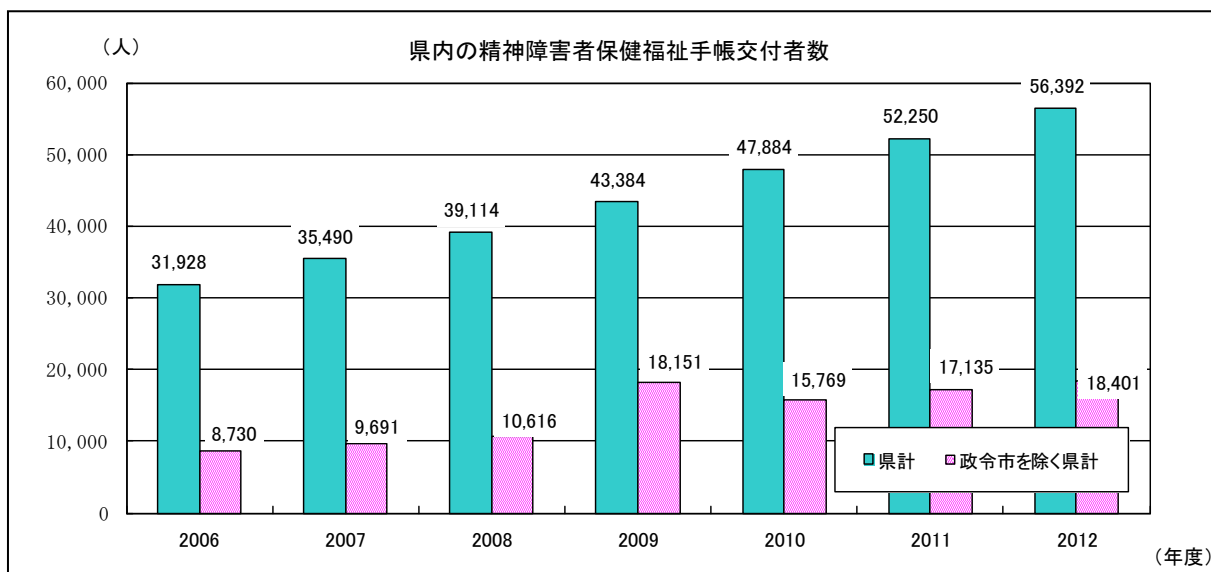
県内の身体障害者手帳交付者数は、県全体で増加しており、県所管域においても増加傾向にあります。



4-14 県内の精神障害者保健福祉手帳交付者数

【「神奈川県福祉統計」】

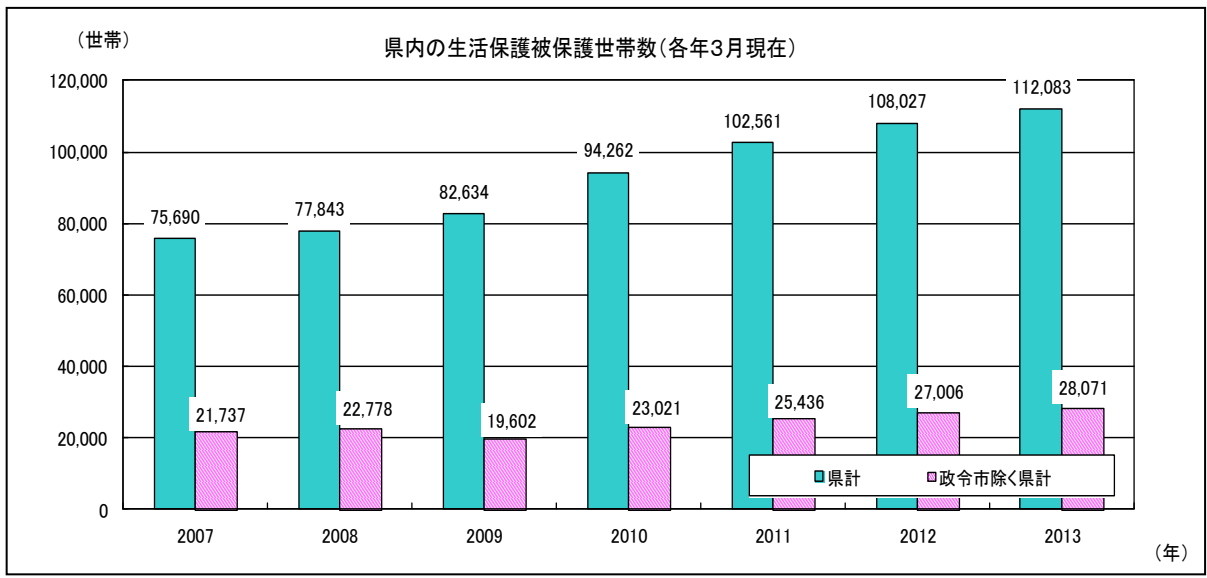
県内の精神障害者保健福祉手帳交付者数は、県全体で増加しており、特に政令市を中心に増加傾向にあります。



4-15 県内の生活保護被保護世帯数

【「神奈川県福祉統計」】

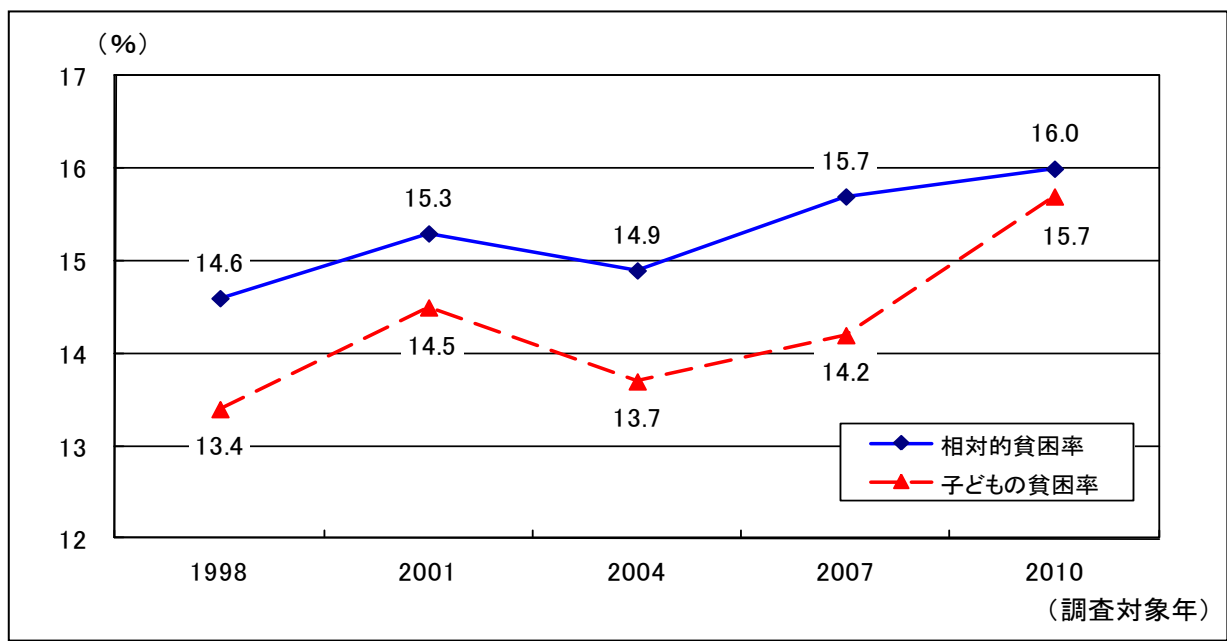
県内の生活保護被保護世帯数は、県全体で増加しており、特に政令市で増加傾向にあります。



4-16 相対的貧困率の推移(全国)

【厚生労働省「国民生活基礎調査」】

厚生労働省は2009年10月20日に政府として初めて相対的貧困率を公表しました。2010年の調査では、子どもの相対的貧困率の上昇が目立っています。

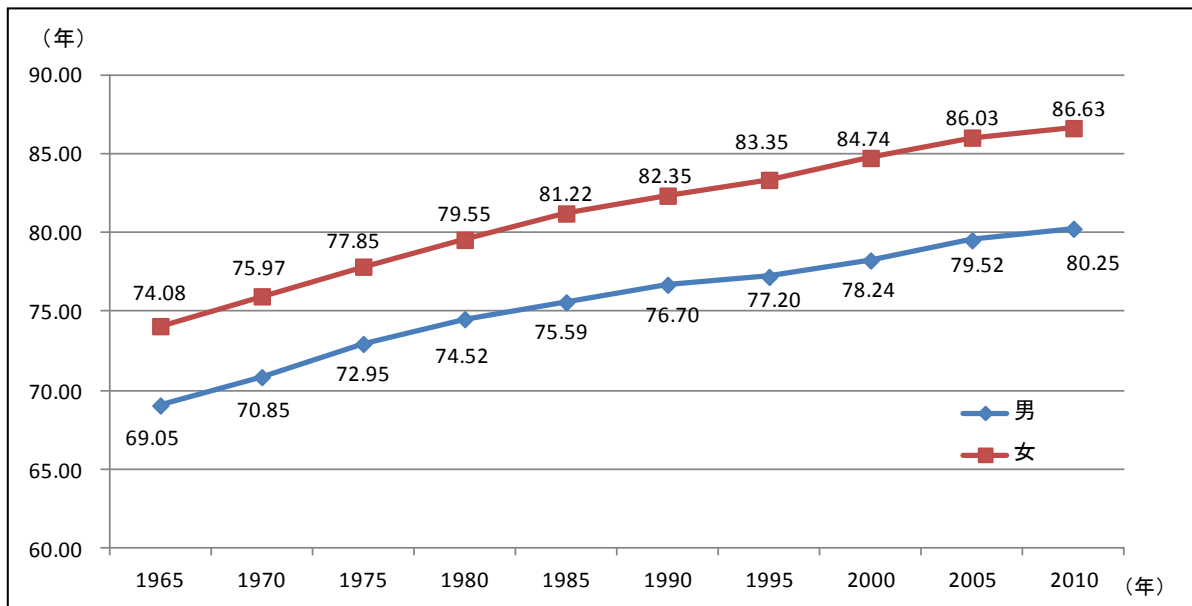


※ 相対的貧困率＝等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割った値）が全国民の中央値の半分に満たない国民の割合

4-17 平均寿命の推移

【厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」】

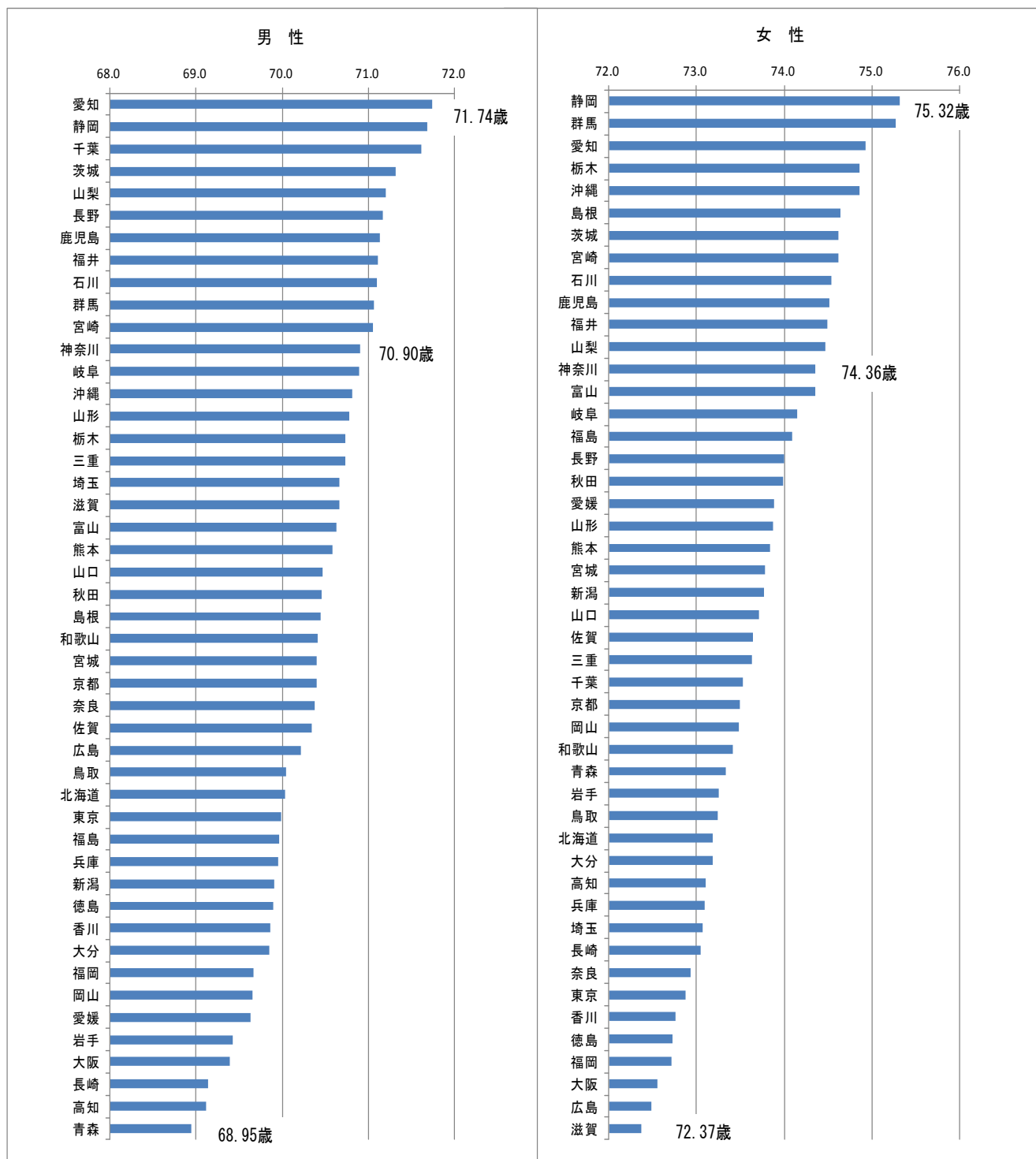
平均寿命は年々延びており、40年前に比べ男女ともにおよそ10年延びています。2010年の平均寿命は、男性80.25年、女性86.63年となっています。



4-18 都道府県別健康寿命

【「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」（平成24年度厚生労働省科学研究費補助金による研究）】

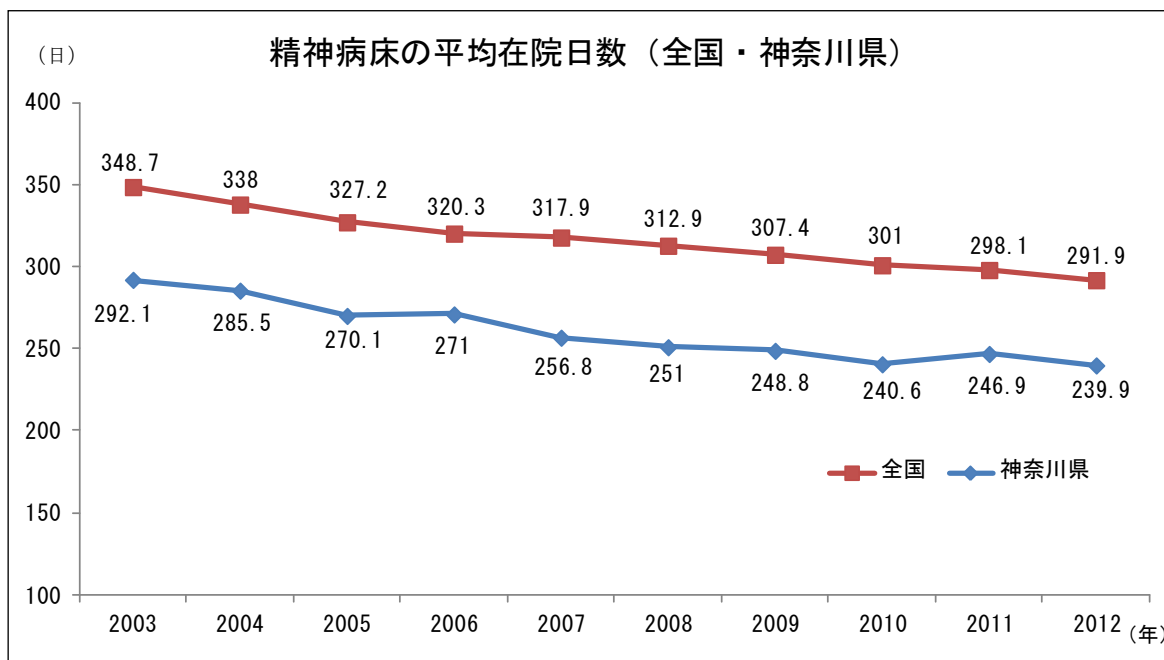
神奈川の健康寿命（健康で自立して生活できる期間）は男性70.90歳、女性74.36歳で、男性は全国12位、女性は全国13位となっています。



4-19 精神病床の平均在院日数（全国・神奈川県）

【厚生労働省「病院報告」】

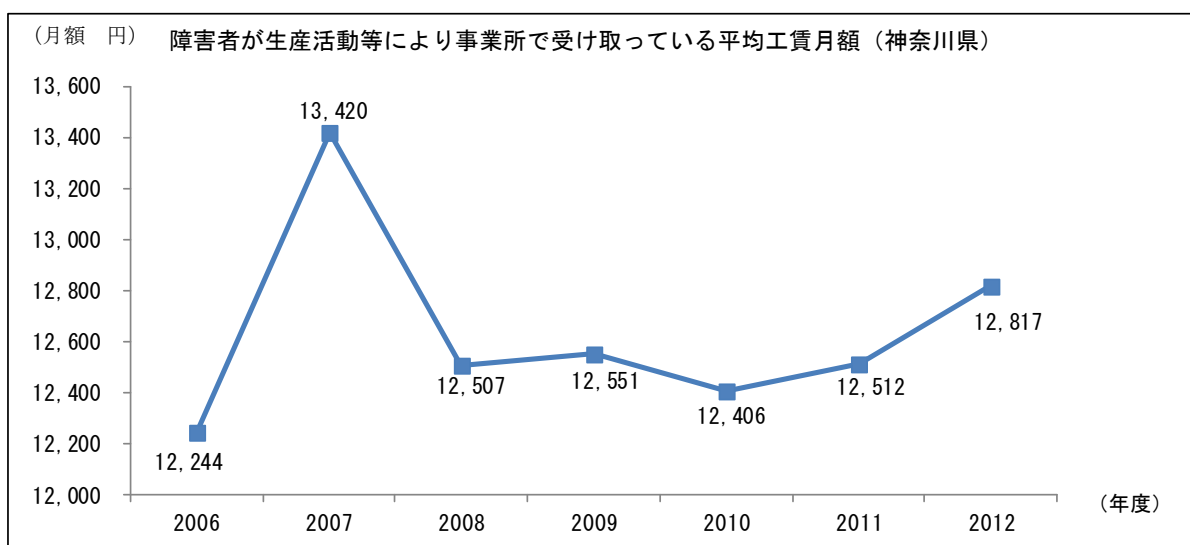
精神病床の平均在院日数は短縮傾向にあり、2012年は239.9日となっています。神奈川県は全国平均より短い状況となっています。



4-20 障害者が作業等により事業所で受け取っている平均工賃月額（神奈川県）

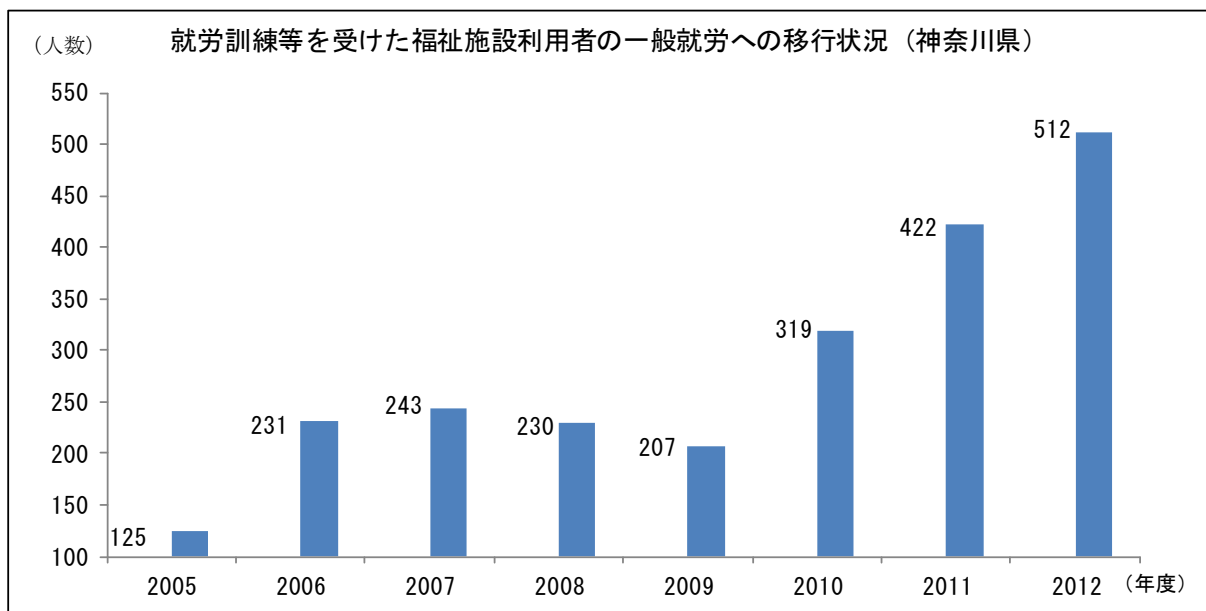
【保健福祉局障害福祉課調べ】

障害者が生産活動等により事業所で受け取っている平均の工賃月額は、12,000円から13,000円台で推移していますが、近年はやや上昇しています。



4-21 就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労移行状況（神奈川県） 【神奈川県障害者施策審議会（平成26年2月10日開催）資料3「神奈川県障害福祉計画に関する取組状況」】

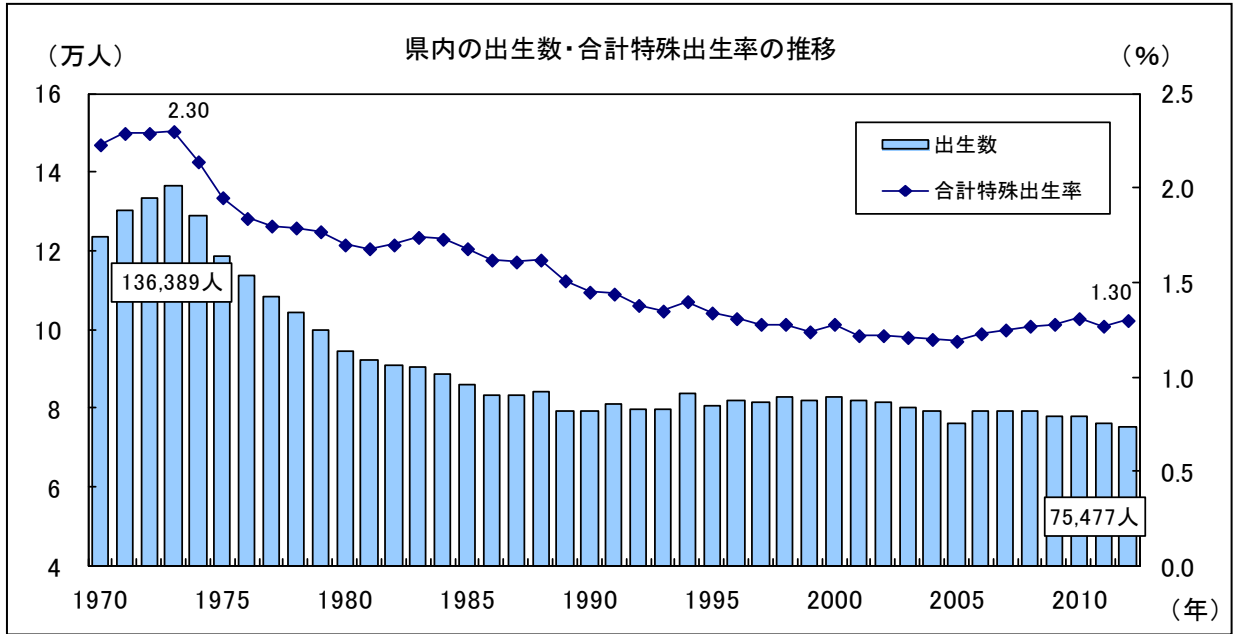
就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労への移行状況は、当初2005年（平成17年）度における人数と比較しても、約4倍となっており移行が進んでいます。



5-1 県内の出生数・合計特殊出生率の年次推移

【「神奈川県衛生統計年報」】

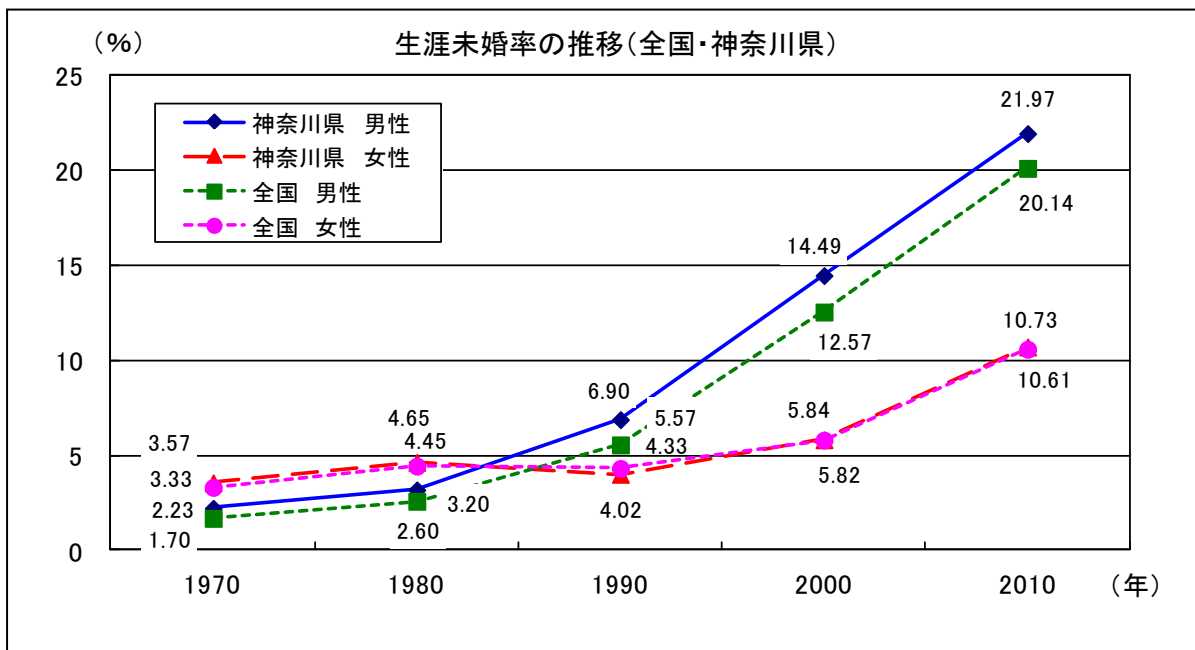
県内の出生数は1973年をピークに減少に転じ、2012年は75,477人となっています。
合計特殊出生率も同様に減少し続けてきましたが、2005年から増加傾向にあります。



5-2 生涯未婚率の推移 (全国・神奈川県)

【国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」】

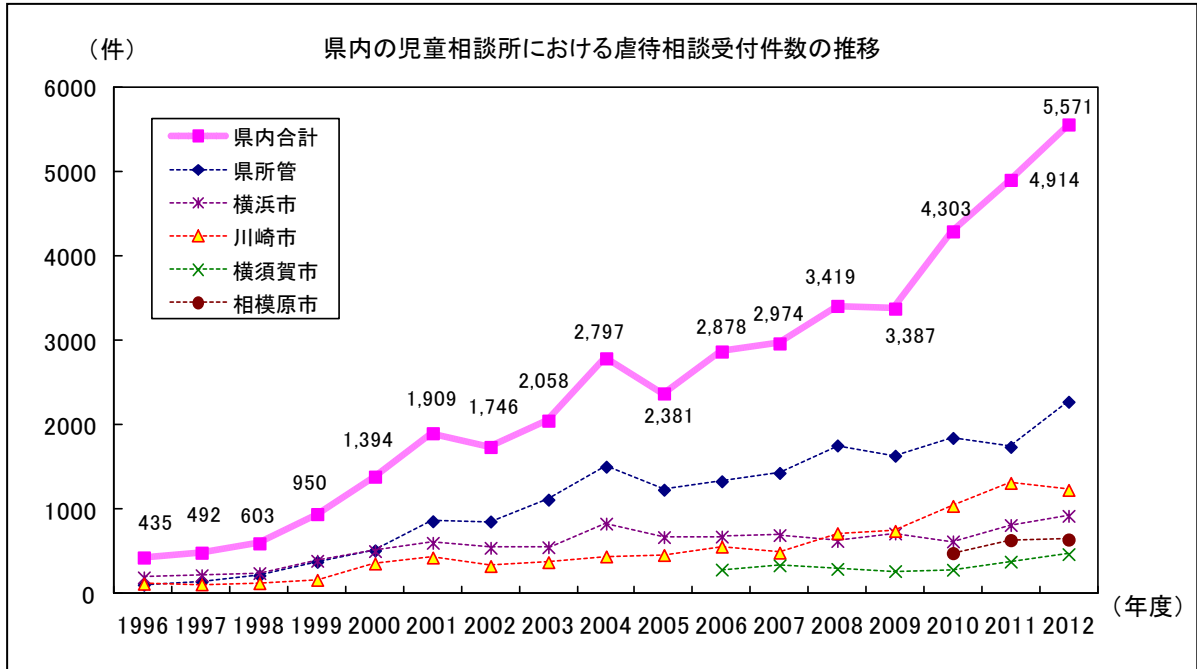
生涯未婚率は1990年から2000年にかけて大きく上昇し、その傾向が続いています。
神奈川県は男女ともに全国よりも高い割合となっています。



5-3 県内の児童相談所における虐待相談受付件数の推移

【「神奈川県福祉統計」】

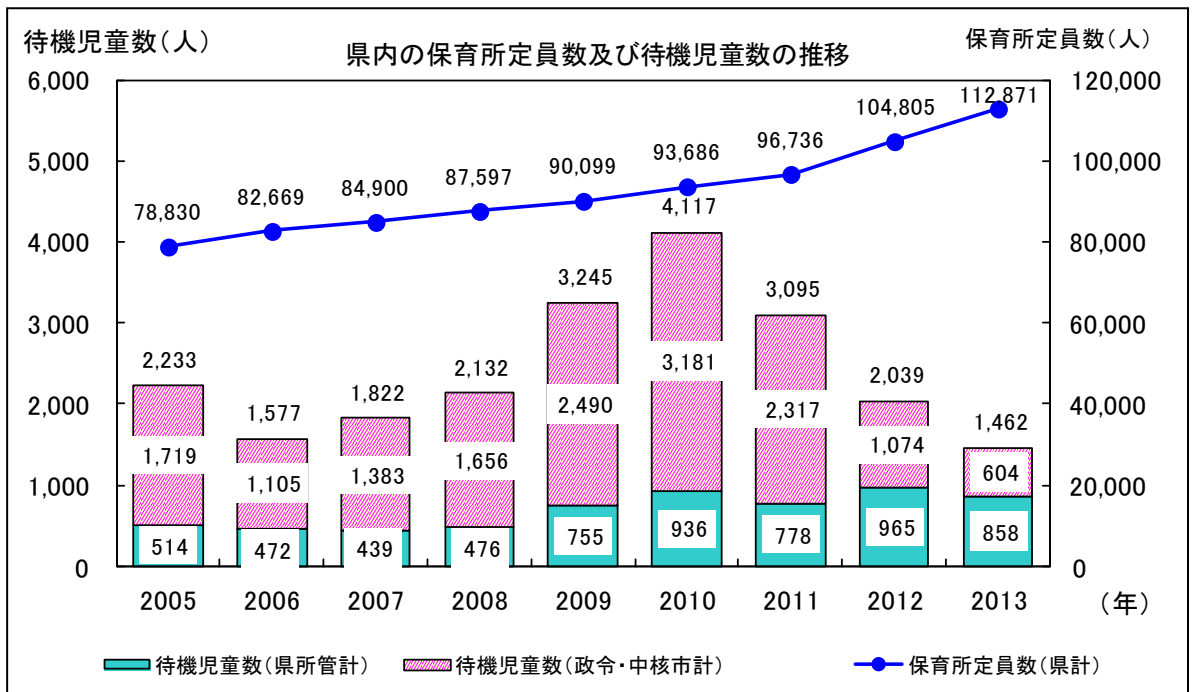
児童相談所における虐待相談受付件数は年々増加しています。
特に2010年に大幅に件数が増え、2012年もその傾向が続いています。



5-4 県内の保育所定員数及び待機児童数の推移

【「神奈川県子ども・子育て支援白書」】

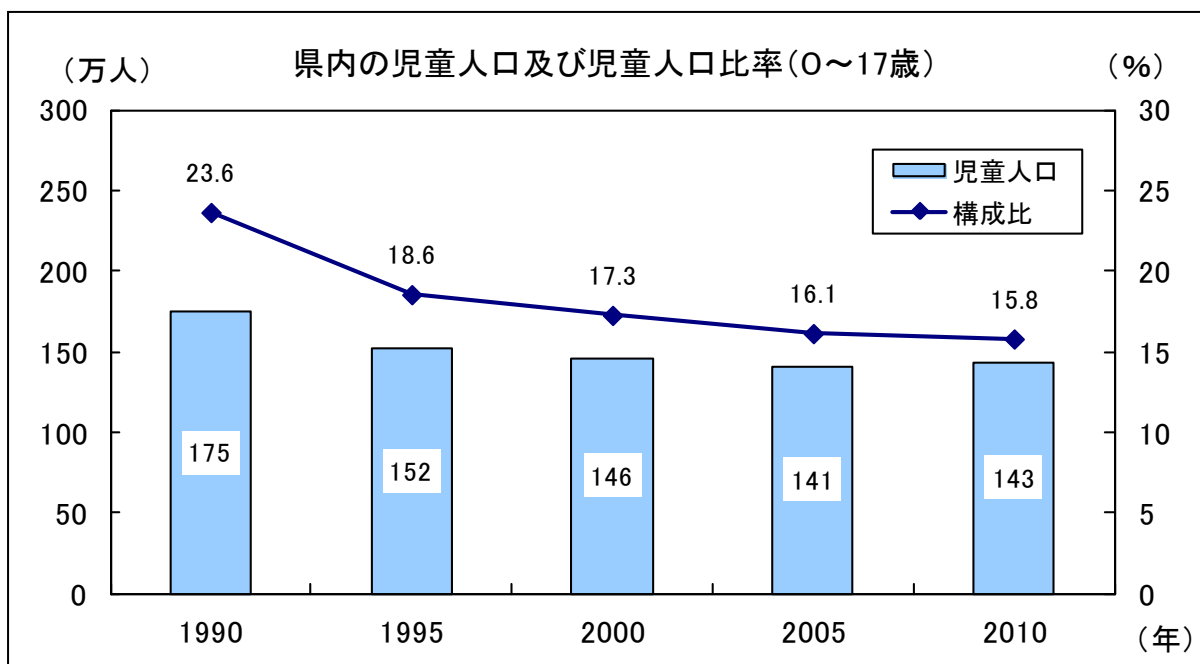
県内の保育所定員数は年々増加しており、それに伴い2011年からは待機児童数も減少し、2013年では1,462人となっています。特に政令・中核市で大きく減少しています。



5-5 県内の児童人口及び児童人口比率（0～17歳）

【「神奈川県福祉統計」】

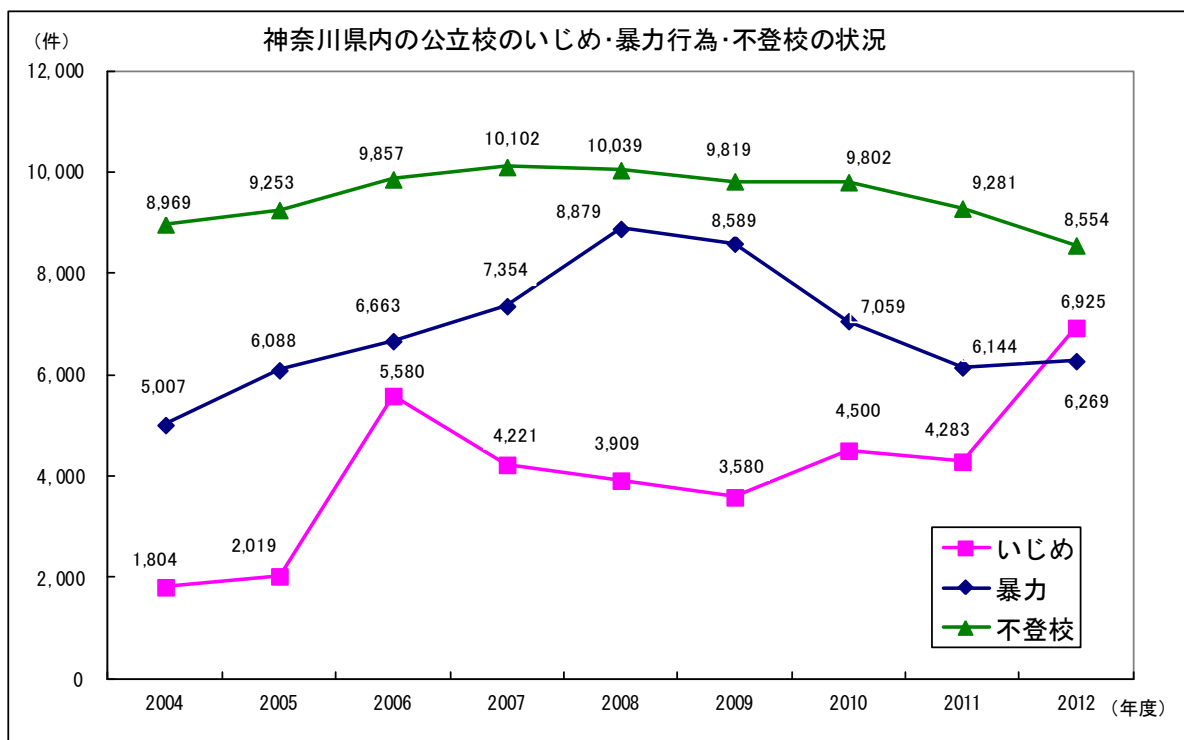
県内の児童人口は減少傾向にありましたが、2010年は143万人と増加に転じています。一方、構成比は減少が続いています。



5-6 県内のいじめ・暴力行為・不登校の状況

【文部科学省調べ】

公立校の不登校の児童生徒数は2007年度をピークに減少傾向にありますが、いじめの認知件数は2011年度の4,283件から2012年度は6,925件となり、前年度の1.5倍となっています。



5-7 県立学校数・県内学校の概要

【文部科学省「学校基本調査」】

平成24年4月現在の県立学校数は高等学校144校、中等教育学校2校、特別支援学校26校となっています。また、平成24年5月現在、県内学校数は1,666校で児童・生徒数は933,144人となっています。

県立学校数(平成24年4月現在)

高等学校数(144校) ※分校1校含む

全日制 (141校)	学年制	普通科 (98校)	(うち、専門コースを設置13校)
		専門学科 (16校)	農業(3校)工業(9校)商業(5校)看護(1校) 福祉(1校)
	単位制	普通科 (11校)	
		専門学科 (5校)	水産(1校)福祉(1校)理数(1校)国際関係(2校)総合 産業(1校)芸術(1校)スポーツ(1校)国際情報(1校)
		総合学科 (11校)	
	定時制 (20校) 分校1校含む うち独立校1校	学年制	普通科 (7校)
専門学科 (3校) 分校1校含む			農業(分校1校)工業(2校)
単位制		普通科 (5校)	
		総合学科 (5校)	
通信制 (2校) うち独立校1校	単位制	普通科 (2校)	

中等教育学校(2校)

特別支援学校(26校)

特別支援学校(26校)	視覚障害教育部門 聴覚障害教育部門 知的障害教育部門 肢体 不自由教育部門 病弱教育部門
-------------	---

(注)普通科、専門学科の学校数及び農業、工業などの学科ごとの学校数は、1つの学校で複数の学科を設置している学校があるため、高等学校数及び課程別学校数より多くなっています。

県内学校の概要

平成 24 年 5 月 1 日現在

区分	学校数計	本校数	分校数	学級数	在学者数	教員数	職員数
小学校	892	890	2	17,232	475,519	24,799	3,865
国立	2	2	0	36	1,396	54	24
市町村立	860	858	2	16,853	463,403	24,091	3,738
私立	30	30	0	343	10,720	654	103
中学校	481	479	2	7,491	236,734	14,577	1,269
国立	2	2	0	21	905	45	5
市町村立	415	413	2	6,745	208,609	13,005	1,015
私立	64	64	0	725	27,220	1,527	249
高等学校	240	239	1	3,505	209,287	12,486	1,915
全日制	233	233	0	3,150	191,840	11,629	1,841
定時制	28	27	1	355	9,366	712	57
通信制	6	6	0	-	8,081	145	17
公立	159	158	1	-	139,007	8,898	1,286
全日制	155	155	0	3,150	123,282	8,110	1,221
定時制	28	27	1	355	9,366	712	57
通信制	2	2	0	-	6,429	76	8
県立	144	143	1	-	125,040	7,769	1,117
全日制	141	141	0	2,868	112,198	7,227	1,079
定時制	20	19	1	252	6,413	466	30
通信制	2	2	0	-	6,429	76	8
市立	15	15	0	385	14,037	1,129	169
全日制	14	14	0	282	11,084	883	142
定時制	8	8	0	103	2,953	246	27
私立	81	81	0	-	70,210	3,588	629
全日制	78	78	0	-	68,558	3,519	620
通信制	4	4	0	-	1,652	69	9
中等教育学校	5	5	0	68	3,884	248	29
県立	2	2	0	32	1,270	74	2
私立	3	3	0	36	2,614	174	27
特別支援学校	48	48	0	2,084	7,720	4,506	422
国立	2	2	0	27	130	59	10
県立	26	26	0	1,436	5,437	3,086	263
市立	18	18	0	585	2,005	1,298	142
私立	2	2	0	36	148	63	7

(注)

1. 数値については、学校基本調査結果によります。 2. 「高等学校」の「学校数」の計は実学校数です。
3. 「私立高等学校」及び高等学校の「通信制」の学級数については、調査していません。
4. 高等学校における「専攻科」及び「別科」については、含みません。
(ただし、全日制専攻科(県立)在学者数 47 人、全日制別科(市立)154 人です。)
5. 教員数及び職員数については、本務者のみで非常勤等教職員は含みません。

5-8 公立学校施設の耐震改修状況調査（高等学校）

【文部科学省調べ】

本県の耐震診断実施率は98.2%で全国平均とほぼ同じですが、耐震化率は67.1%と全国平均の86.2%を大きく下回る状況にあります。

	全棟数 A	S56年以前建築棟数			S57年以降 建築棟数 E	耐震化率 (D+E)/A	
		うち耐震診断 実施済棟数 B	耐震診断 実施率 C	耐震性がある 及び既に 補強済の棟数 D			
神奈川県	873	567	557	98.2%	280	306	67.1%
全国平均				98.3%			86.2%

2013年4月1日現在

5-9 日本語指導が必要な外国人児童生徒数

【文部科学省調べ】

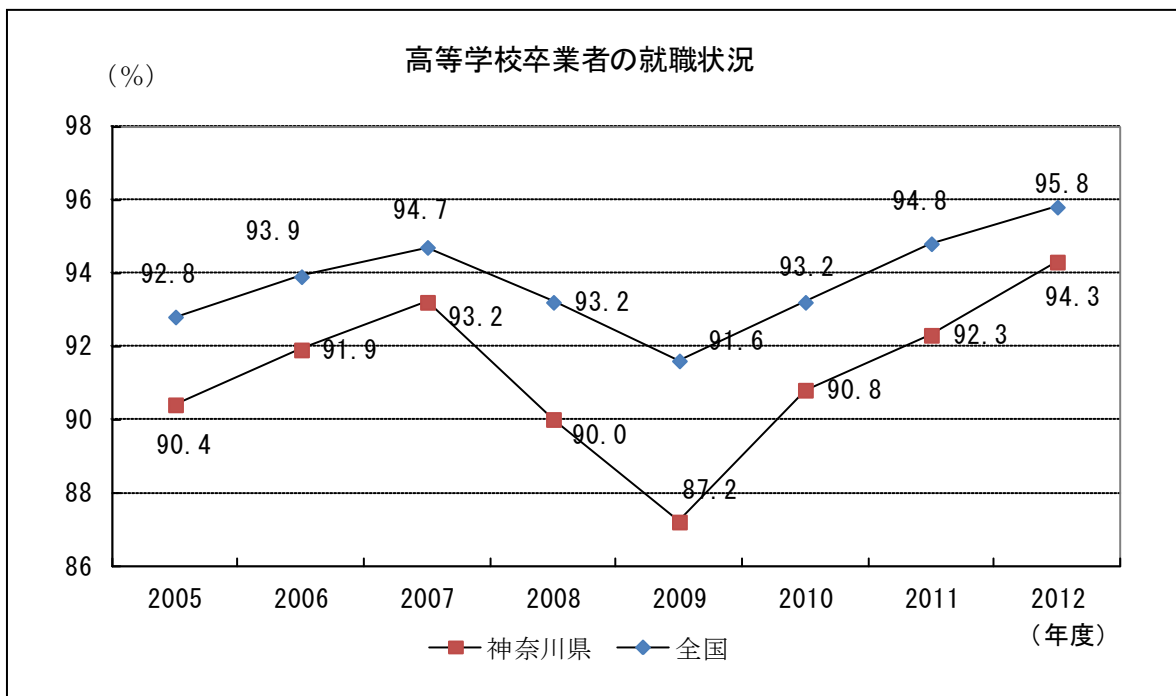
県内の日本語指導が必要な外国人児童生徒数は年々増加の傾向にありましたが、2012年度は2010年度調査より減少しました。



5-10 高等学校卒業者の就職状況

【文部科学省調べ】

高等学校卒業者の就職状況は2011年以降から回復傾向にあります、依然として全国平均より低い状況となっています。



5-11 体罰の実態把握について（公立学校）

【文部科学省調べ】

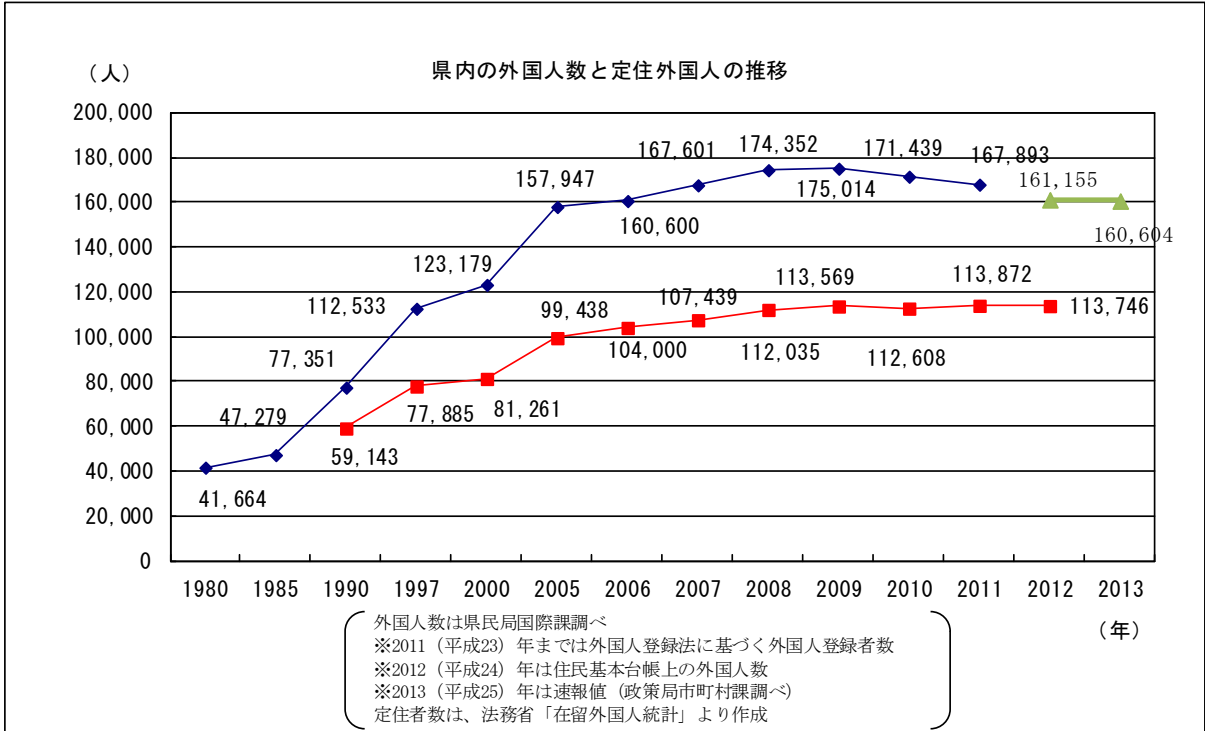
2012年度に発生した体罰の状況によると、本県の発生件数は117件となっており、全国で15番目に多い件数となっています。

順番	都道府県名	発生件数	順番	都道府県名	発生件数
1	長崎県	452	11	岡山県	129
2	大分県	382	12	和歌山県	128
3	福岡県	235	13	兵庫県	123
4	三重県	207	14	茨城県	122
5	群馬県	159	15	神奈川県	117
6	東京都	155			
7	愛知県	154			
8	沖縄県	153	45	秋田県	22
9	静岡県	146	46	新潟県	20
10	愛媛県	142	47	福井県	14

6-1 県内の外国人登録者数と定住外国人の推移

【県民局国際課調べ、市町村課調べ、法務省「在留外国人統計」】

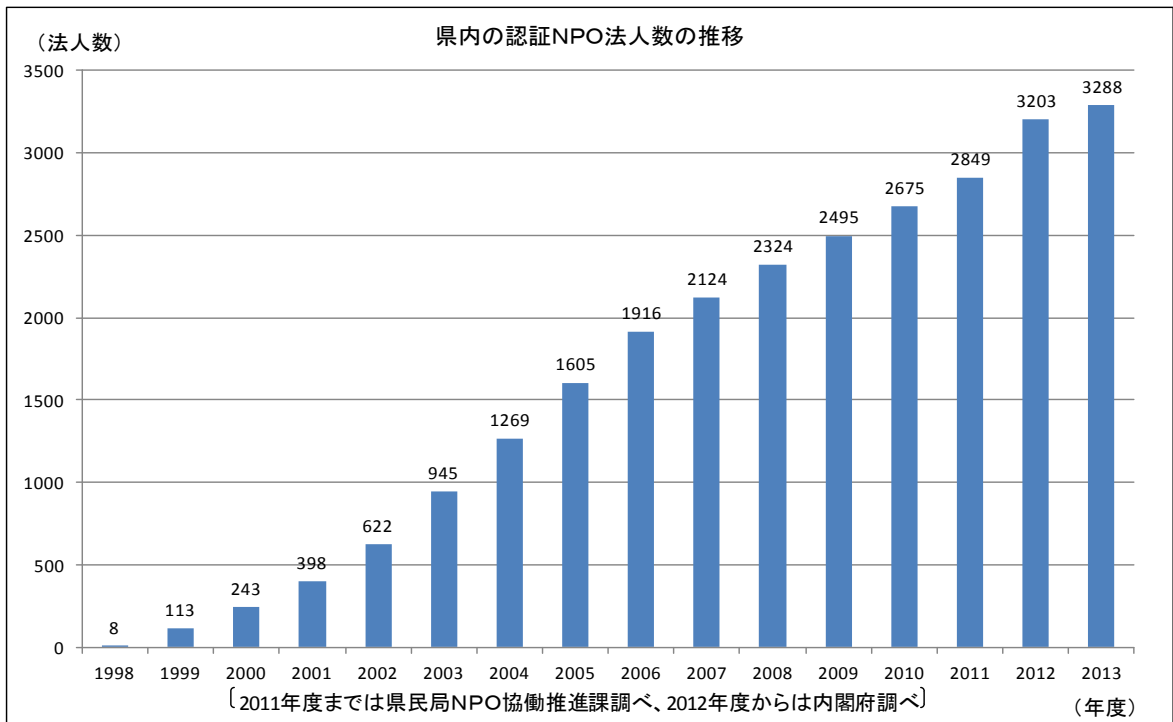
県内の外国人数は2009年をピークに減少し、2013年は160,604人となっています。
定住外国人は増加傾向にあり、2012年は113,746人が県内に定住しています。



6-2 県内の認証NPO法人数の推移

【県民局NPO協働推進課、内閣府調べ】

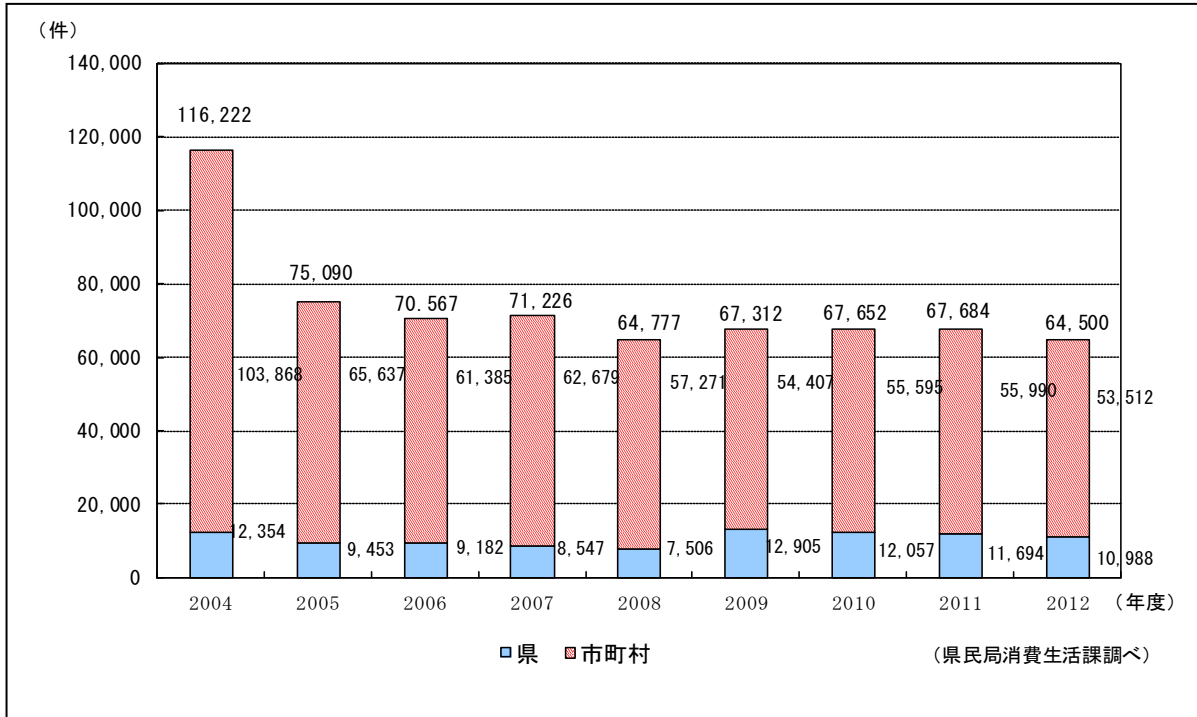
県内の認証NPO法人数は増加し続けており、2013年度は3,288法人となっています。



6-3 県内の消費生活相談件数の推移

【県民局消費生活課調べ】

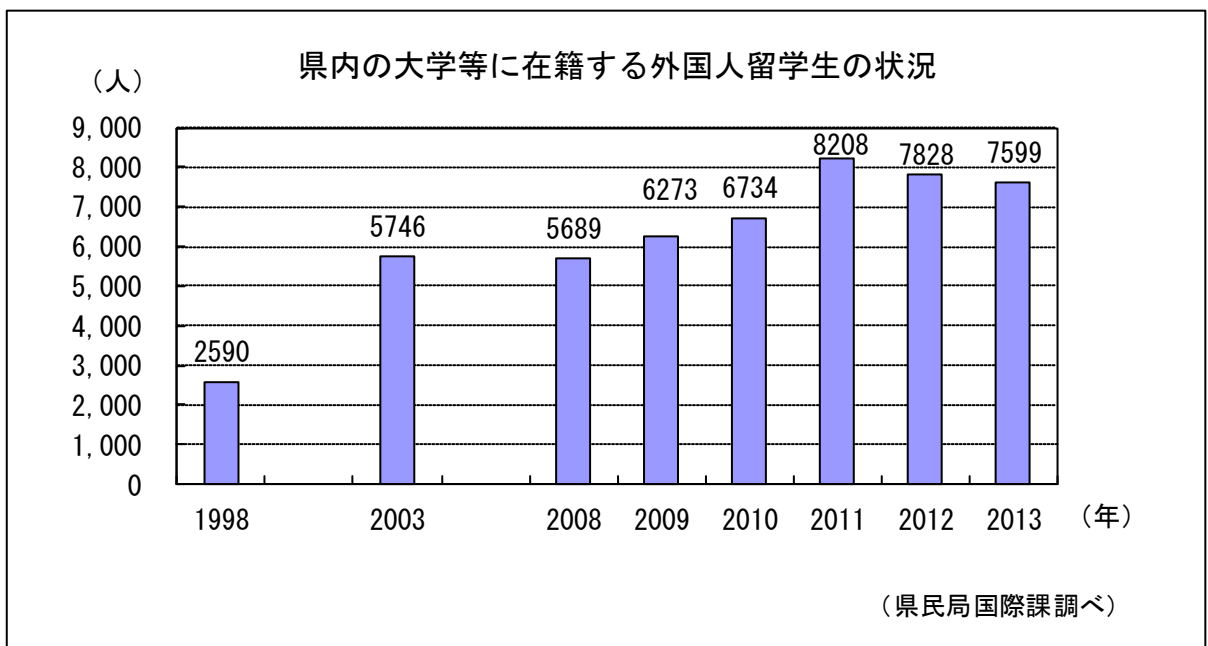
県内の消費生活相談件数は、近年ほぼ横ばいで推移しており、2012年度は64,500件の相談がありました。相談の受付先は市町村が約8割となっています。



6-4 県内の大学等に在籍する外国人留学生の状況

【県民局国際課調べ】

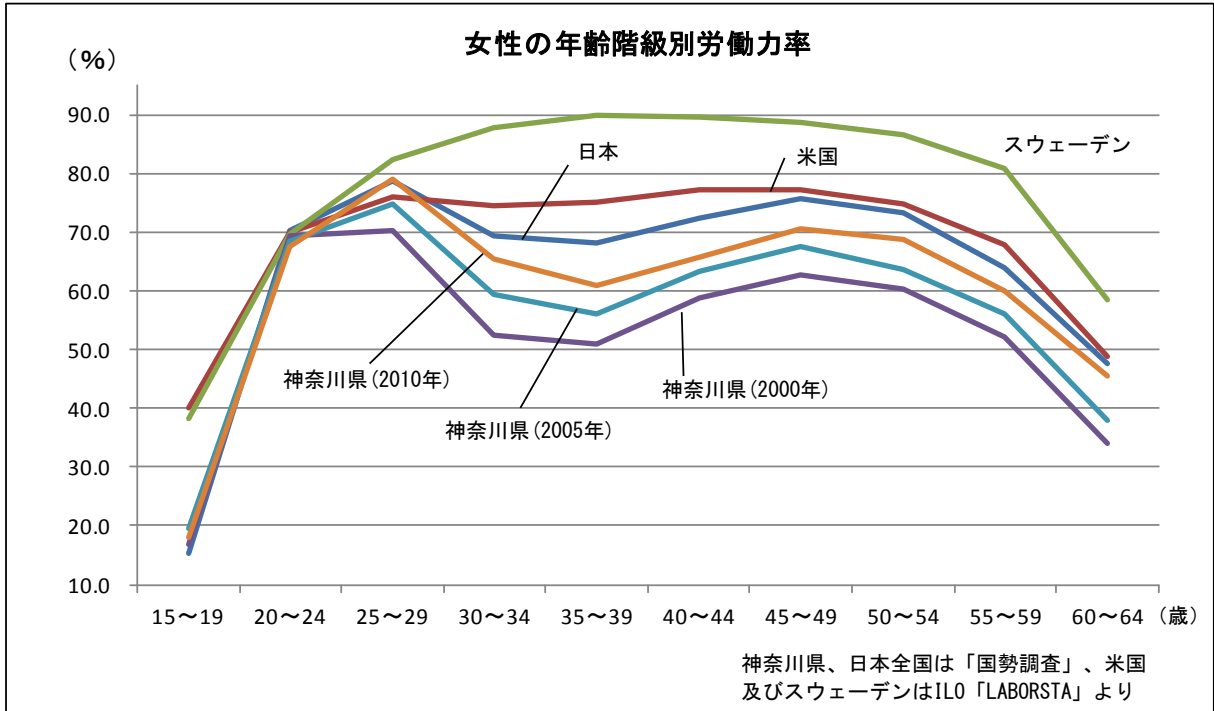
県内の大学等に在籍する外国人留学生数は2011年に8,000人を超え、2013年は7,599人となっています。



6-5 女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）国際比較

【総務省「国勢調査」、ILO「LABORSTA」】

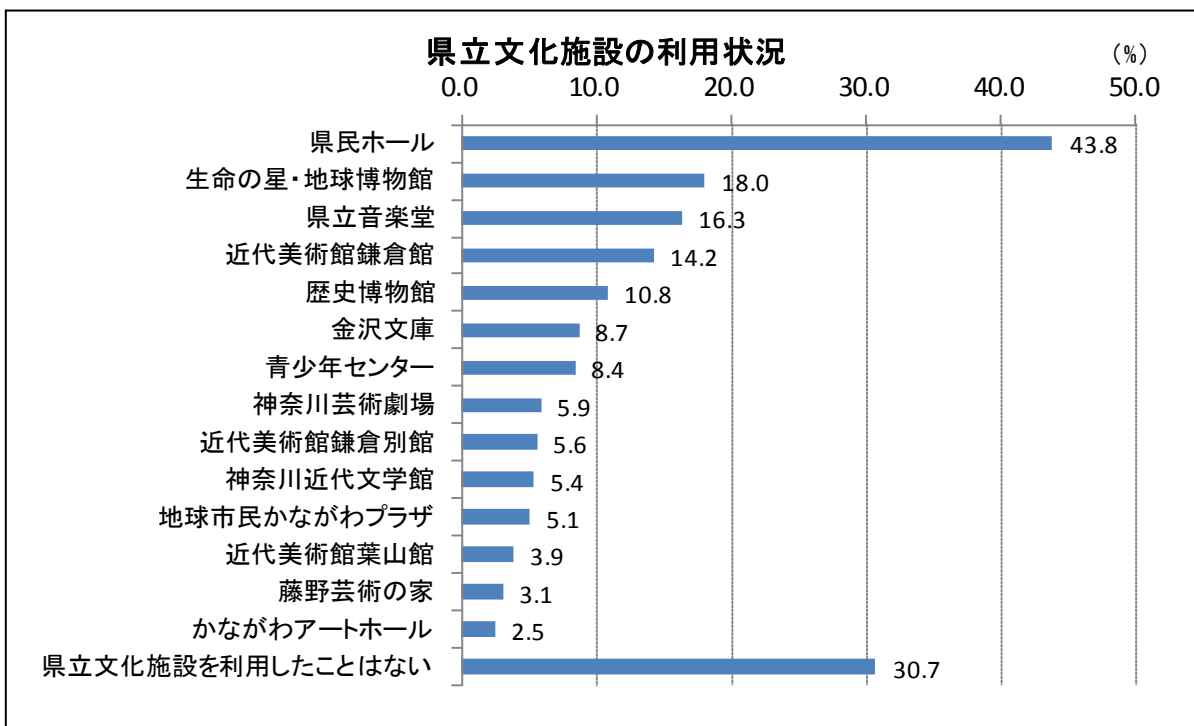
女性の年齢階級別労働力率について、神奈川県はスウェーデンや米国、日本全国と比べて30歳代の離職率が高い傾向があります。



6-6 県立文化施設の利用状況

【県民ニーズ調査】

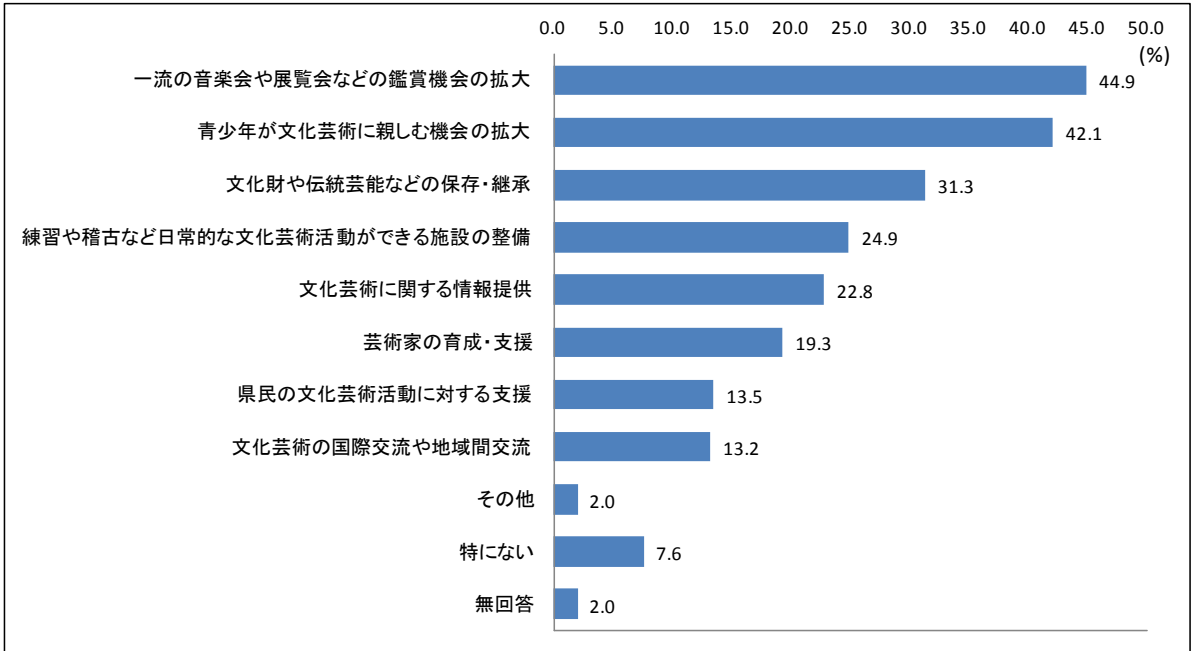
文化芸術や鑑賞のために利用したことがある県立文化施設は、県民ホールが最も多く(43.8%)、続いて生命の星・地球博物館(18.0%)が続きました。一方、県立文化施設を利用したことがないという回答もおおよそ3割に上りました。



6-7 県に取り組んでほしい文化芸術振興策

【県民ニーズ調査】

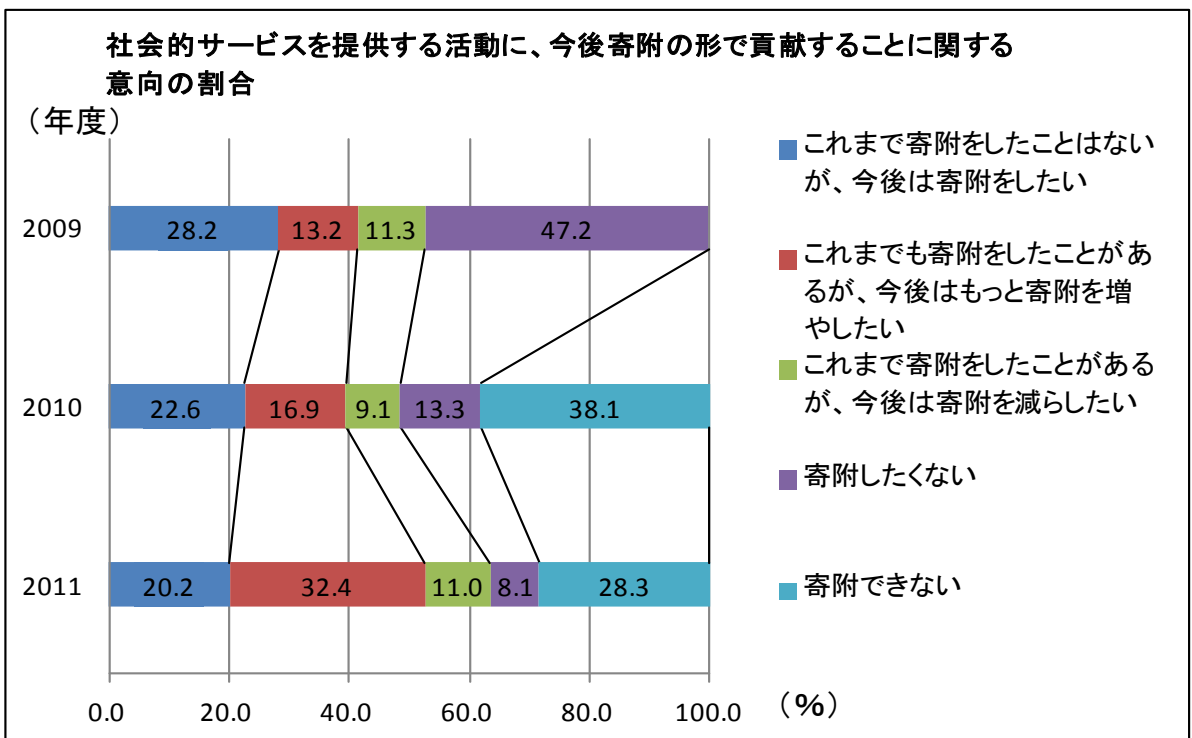
県に取り組んでほしい文化芸術振興策は、鑑賞機会の拡大が44.9%で最も高く、次いで青少年が親しむ機会の拡大、文化財や伝統芸能などの保存・継承となっています。



6-8 ボランティアやNPO活動など社会的サービスを提供する活動に、今後寄附の形で貢献することに関する意向の割合

【内閣府「国民生活選好度調査」】

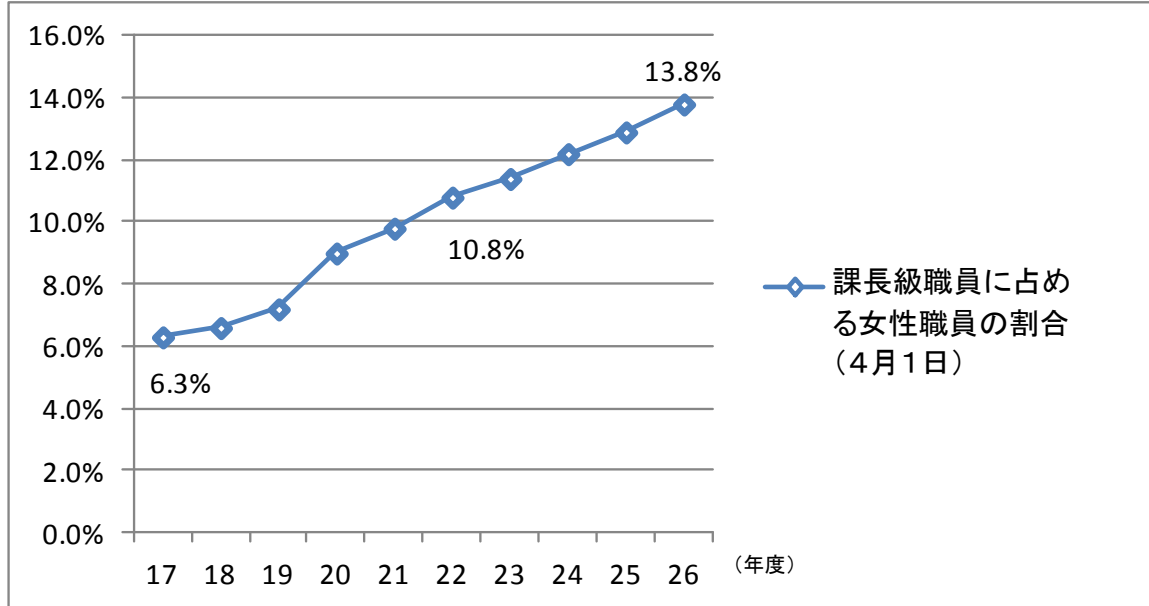
社会的サービスを提供する活動に、今後寄附の形で貢献することについて、寄附をしたことがあり、今後はもっと増やしたいと考えている人が32.4%と増加しています。



6-9 課長級職員に占める女性職員の割合（知事部局）

【総務局人材課調べ】

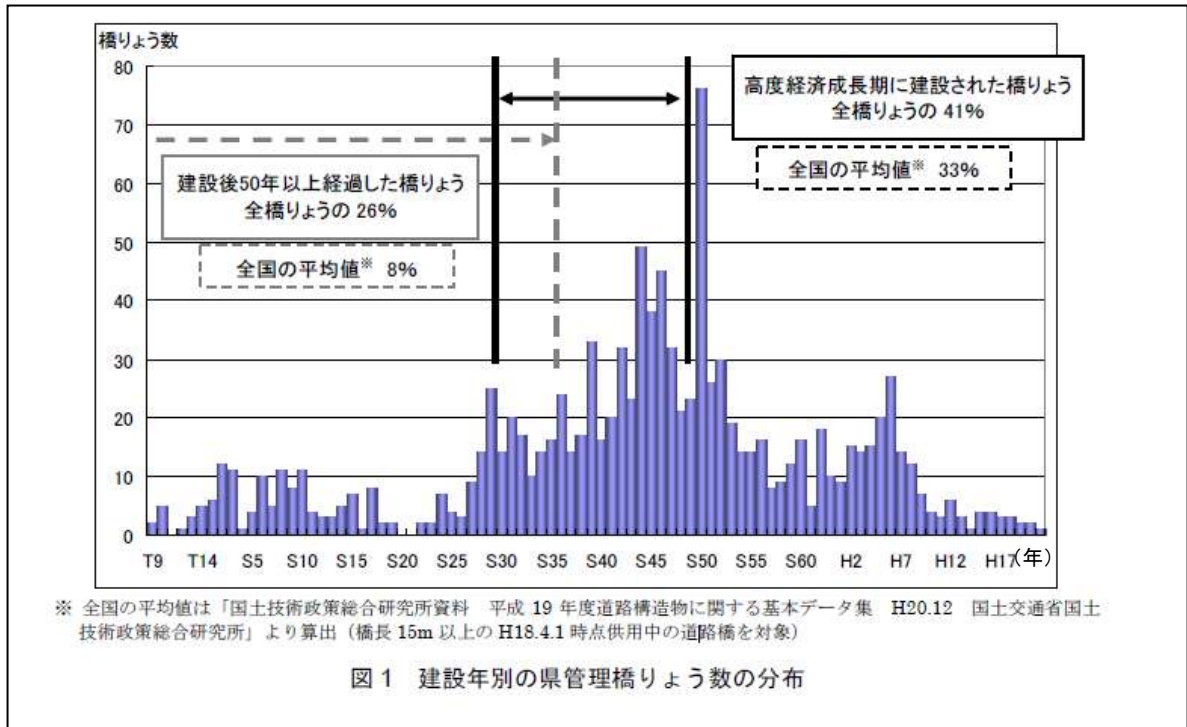
知事部局における、課長級職員に占める女性職員の割合は、平成17年度から増加傾向が続
き、平成22年に10%を超えて、平成26年は13.8%となっています。



7-1 県内の橋りょう完成年次の推移

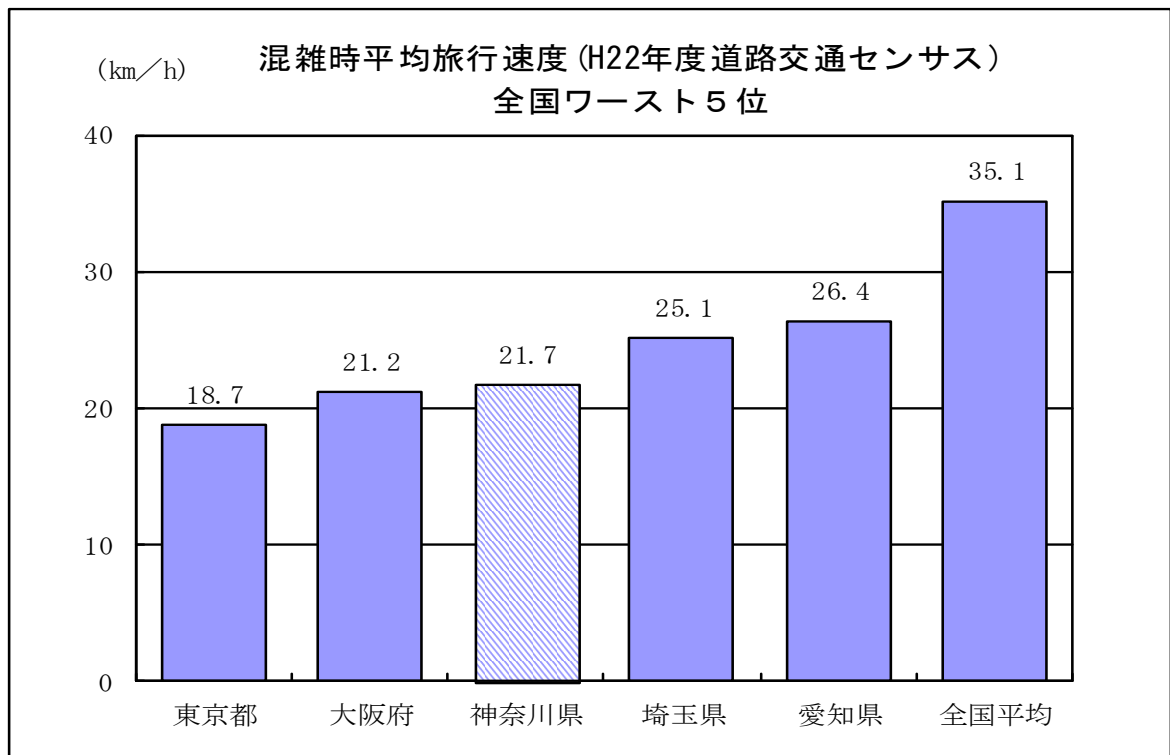
【県土整備局道路管理課調べ】

本県が管理する橋りょう（1,225 橋（H22.4見込み））は、昭和30年から昭和48年の高度経済成長期に集中的に整備されたため、今後、建設後50年以上経過する高齢橋の割合が急速に増加し、老朽化による架け替え費用が増大することが予想されます。



7-2 混雑時平均旅行速度全国ワースト5位【国土交通省「平成22年度道路交通センサス」】

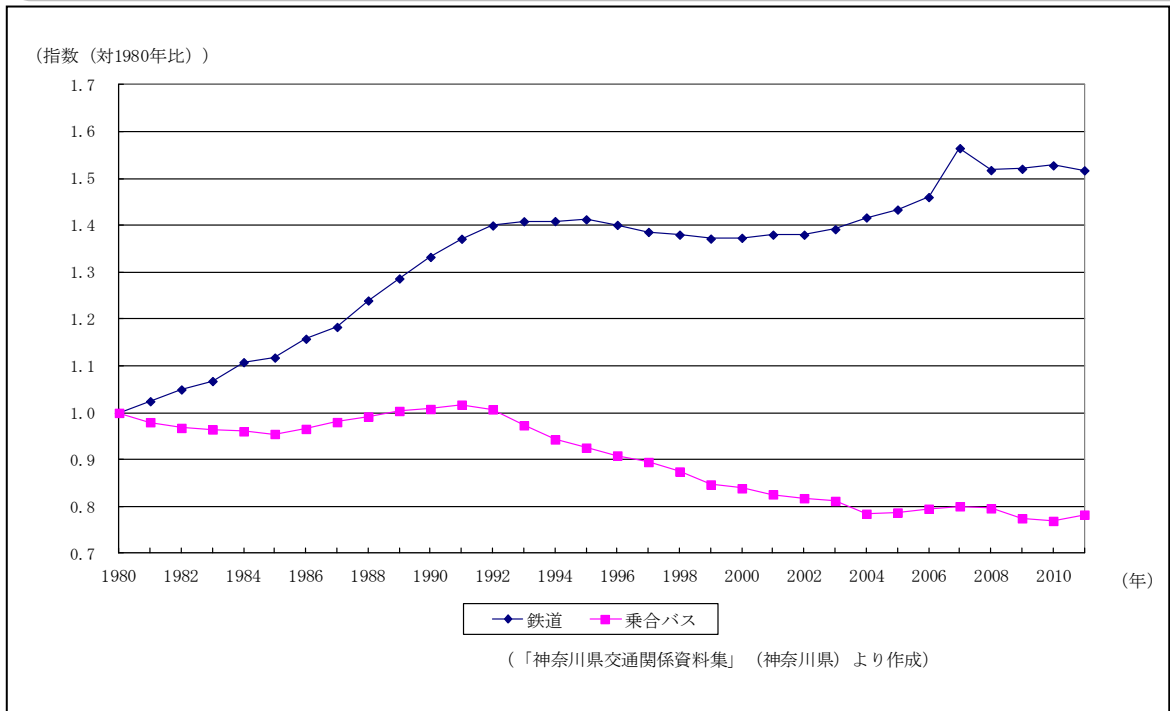
道路の渋滞に関する指標の一つである、混雑時平均旅行速度は全国ワースト3位であり、県内各地で深刻な渋滞を発生しています。



7-3 県内の公共交通利用者数の推移

【「神奈川県交通関係資料集」】

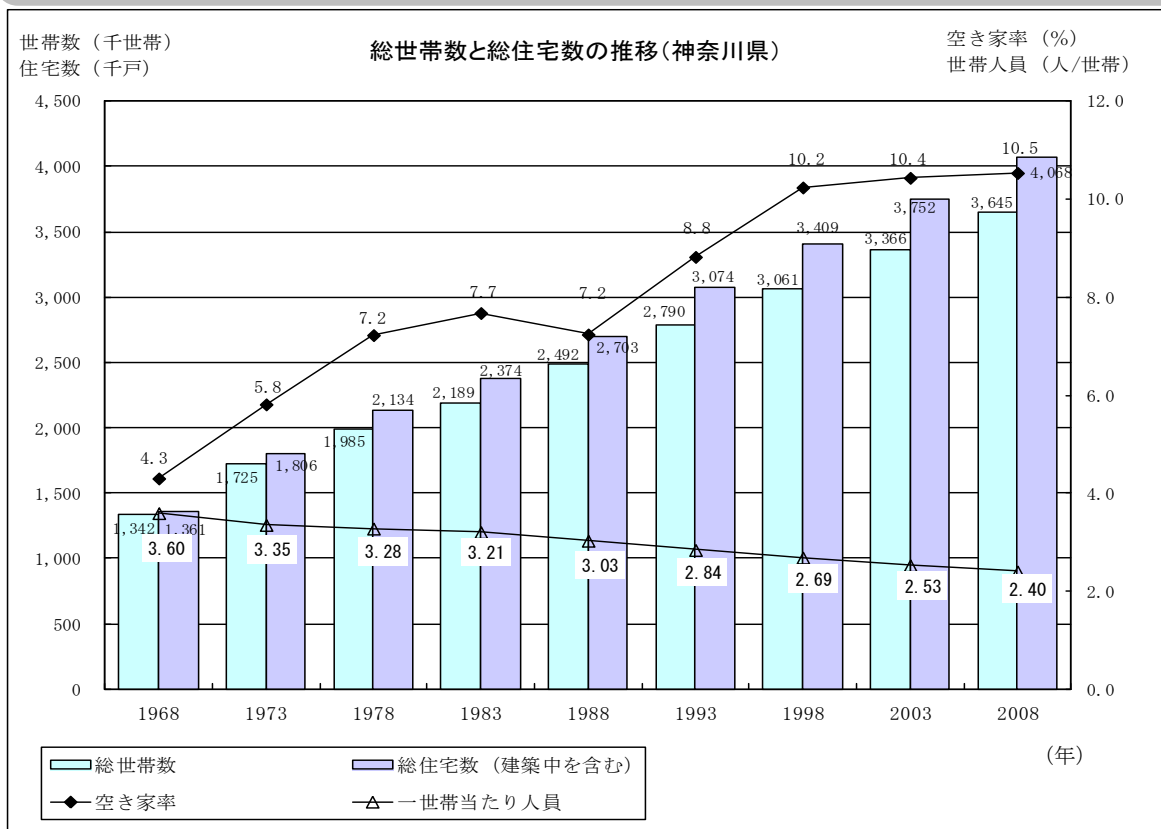
鉄道利用者数は1980年に比べ、増加傾向にあります。一方、乗合バスの利用者数については、1991年をピークに減少傾向にあります。



7-4 県内の総世帯数と総住宅数の推移

【「平成20年度住宅土地統計調査」】

1968年に比べて、総世帯数、総住宅数及び空き家率については、2008年の時点で2倍を超える状況です。また、一世帯あたりの人員は3.60から2.40と減少傾向にあります。



7-5 県内の道路延長数

【「県土整備局所管施設等の概要」】

県が管理する道路の延長は、国道134号など一般国道が175.1km、横浜鎌倉線など主要地方道が489.4km、茅ヶ崎停車場茅ヶ崎線など一般県道が410.5kmとなっています。

道路種別	実延長 (km)	管理者別内訳 (km)				
		国	県	指定市	公社等	市町村
高速自動車国道	82.7				82.7	
一般国道	674.2	283.4	175.1	84.7	131.0	
国道計	756.9	283.4	175.1	84.7	213.7	0.0
主要地方道	759.6		489.4	260.5	7.3	2.4
一般県道	663.1		410.5	200.7	51.8	0.1
県道計	1,422.7		900.0	461.2	59.1	2.5
市町村道	23,379.1			11,832.2	20.1	11,526.8
合計	25,558.7	283.4	1,075.1	12,378.1	292.9	11,529.3